

## 7. 投資信託への期待・関心状況(回答者全体)

### (1)貯蓄の運用方針〔問 22〕

今後の貯蓄方法について最優先する考えとしては、「元本保証がされていること」が最も高く、55.4%と過半数を占めている。次いで、「利回り」(16.1%)、「値上がり期待」(10.1%)の順に続く。

平成18年の調査結果と比べると、「元本保証がされていること」は9.4ポイント高くなっている。

対象者属性別では、性別でみると、「元本保証がされていること」は男性が48.5%で、女性の方が63.1%で高い。

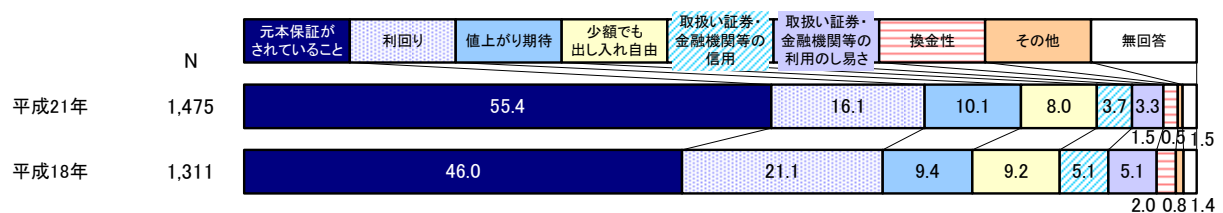
年代別では、20代はそれ以上の年代に比べ「元本保証がされていること」(48.0%)が低く、「少額でも出し入れ自由」(17.6%)が高い。「利回り」は40代を中心とした層で高い。なお、70歳以上では「換金性」(5.1%)が他の年代よりやや高い。

年収別では、「元本保証がされていること」や「少額でも出し入れ自由」は年収が低い層ほど概ね高く、「利回り」や「値上がり期待」は高年収層で高いという傾向がみられる。

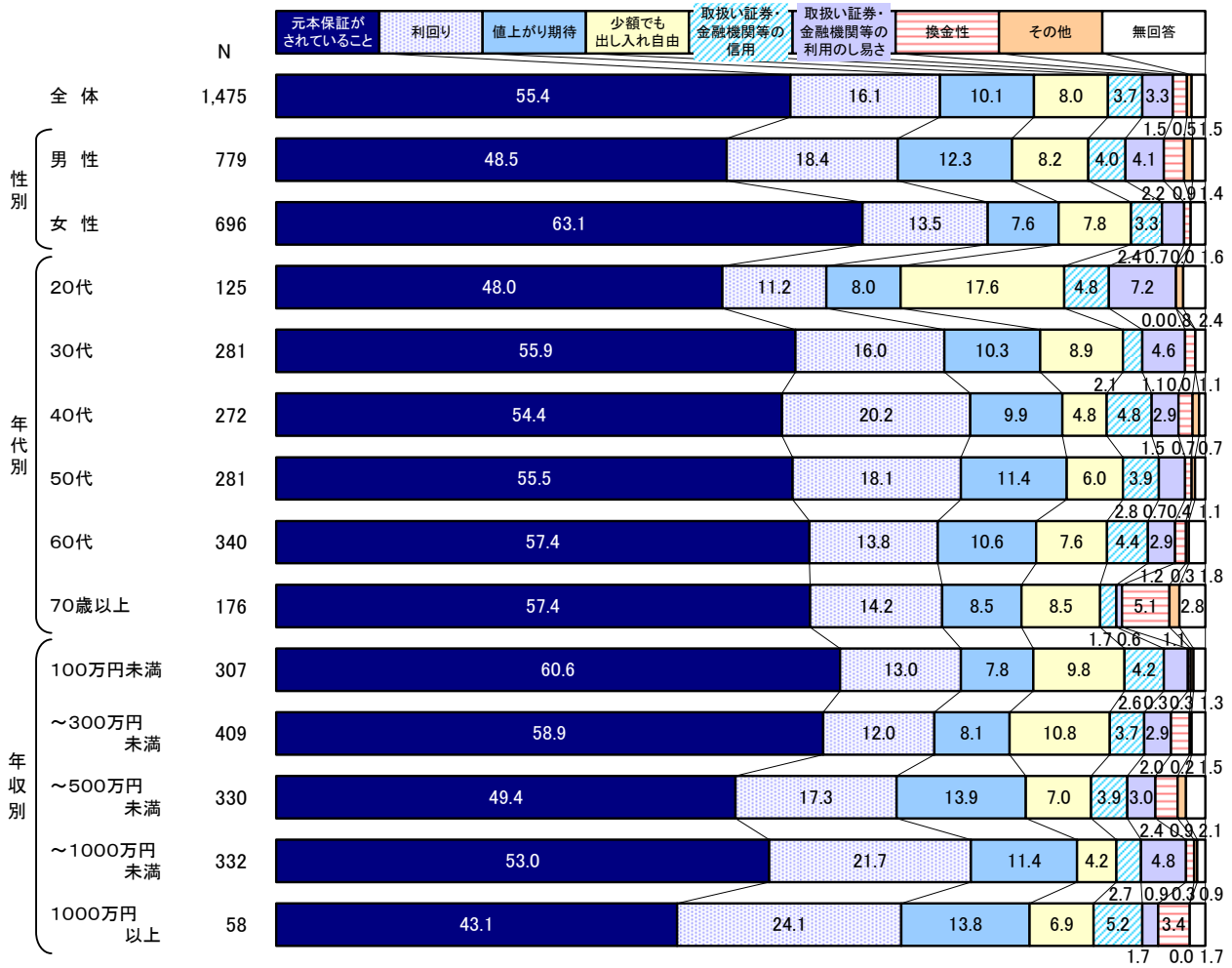
投資信託保有状況別にみると、現在保有層では「元本保証がされていること」(51.1%)は他層に比べてやや低いが、「利回り」(19.8%)や「値上がり期待」(15.5%)は高い。保有経験層も「値上がり期待」(13.2%)は比較的高いが、保有未経験層はいずれも低い。非購入意向または非認知層では「少額でも出し入れ自由」(11.9%)が他層よりやや高い。

投資信託保有種類別でみると、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層の間には大きな差はみられない。

【貯蓄の運用方針(単数回答)／時系列】

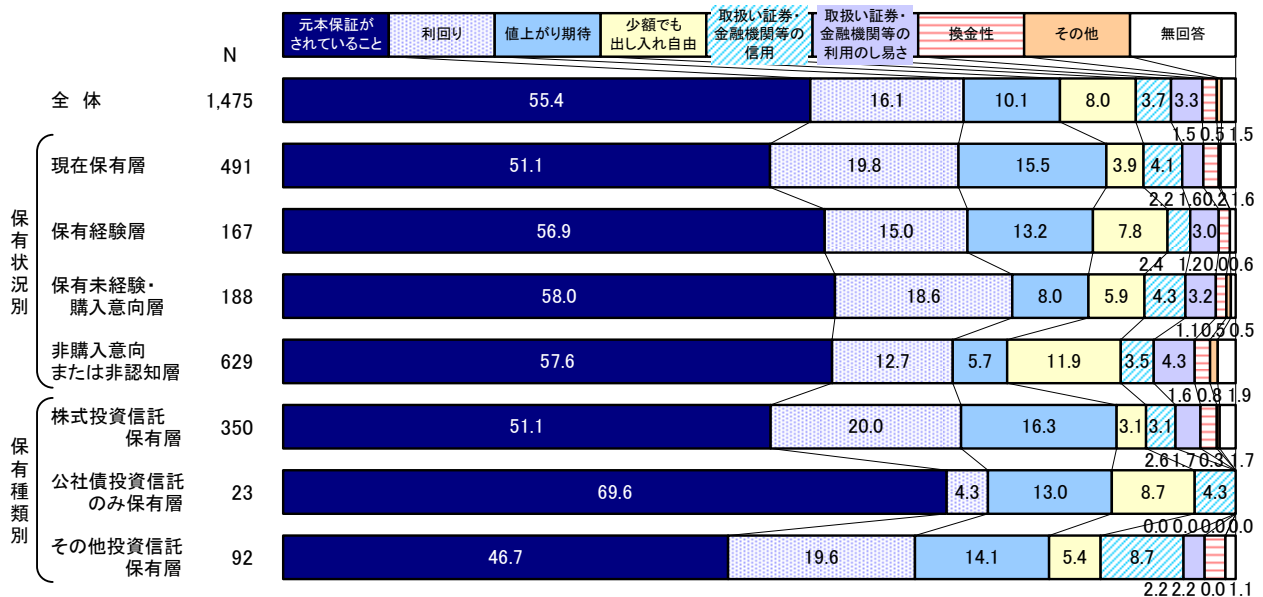


【貯蓄の運用方針(単数回答)／基本軸1】



【貯蓄の運用方針(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## (2) 現在保有している金融商品と今後の貯蓄に適した金融商品〔問 23、問 25〕

### ① 現在保有している金融商品

現在保有している金融商品は、「普通預貯金」が 84.5%で最も高い。次いで「定期預金」(54.0%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(49.6%)の順に高く、「株式」は 40.3%、「国内の投資信託」は 29.8%、「国債・公債・社債・転換社債」は 19.3%、「外国で作られた投資信託」は 14.8%が保有している。なお、「貯蓄型保険」も 21.1%で比較的保有率は高い。

平成 18 年の調査結果と比べると、「ゆうちょ銀行の定額貯金」の保有率は 7.3ポイント、「財形貯蓄」は 4.5ポイント低くなったが、「外国で作られた投資信託」は 6.0ポイント高くなっている。

対象者属性別では、性別でみると、「株式」は男性が 47.4%と、女性の 32.3%より高いが、「ゆうちょ銀行の定額貯金」は男性が 45.7%で、女性の方が 53.9%と高い。

年代別では、「普通預貯金」以外の金融商品の保有率は若年層で低く年代が上がるにつれ高くなる商品が多く、高年齢層ほど多様な金融商品を保有している様子が見られる。ただし、「貯蓄型保険」や「財形貯蓄」は 40 代を中心とした層で高い。

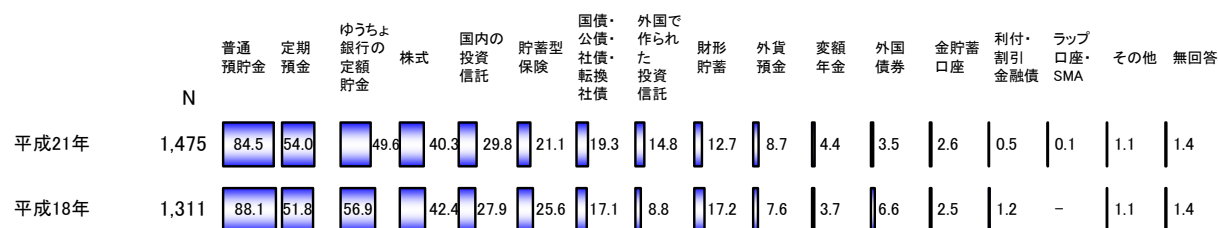
年収別では、「株式」の保有率は年収が上がるにつれて高くなる傾向が見られ、1000 万円以上の高年収層では 72.4%にのぼる。またこの層は「定期預金」(70.7%)、「国内の投資信託」(48.3%)、「国債・公債・社債・転換社債」(29.3%)の保有率も高い。「財形貯蓄」も 500 万円以上の比較的年収の高い層では 25%程度と高い。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層は「国内の投資信託」を 89.4%が、「外国で作られた投資信託」を 44.6%が保有している。「定期預金」「株式」「国債・公債・社債・転換社債」の保有率は現在保有層と保有経験層が保有未経験層を上回っており、現在保有層・保有経験層は多様な商品を保有している様子が見られる。一方、保有未経験層では購入意向の有無にかかわらず、保有商品は「普通預貯金」「定期預金」「ゆうちょ銀行の定額貯金」が中心で、「株式」は他層に比べて保有率が低くなっており、商品選択においては安定志向が強い様子が見られる。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べて「国債・公債・社債・転換社債」保有率がやや高い。ただし、「外国で作られた投資信託」はその他投資信託保有層より保有率が低い。

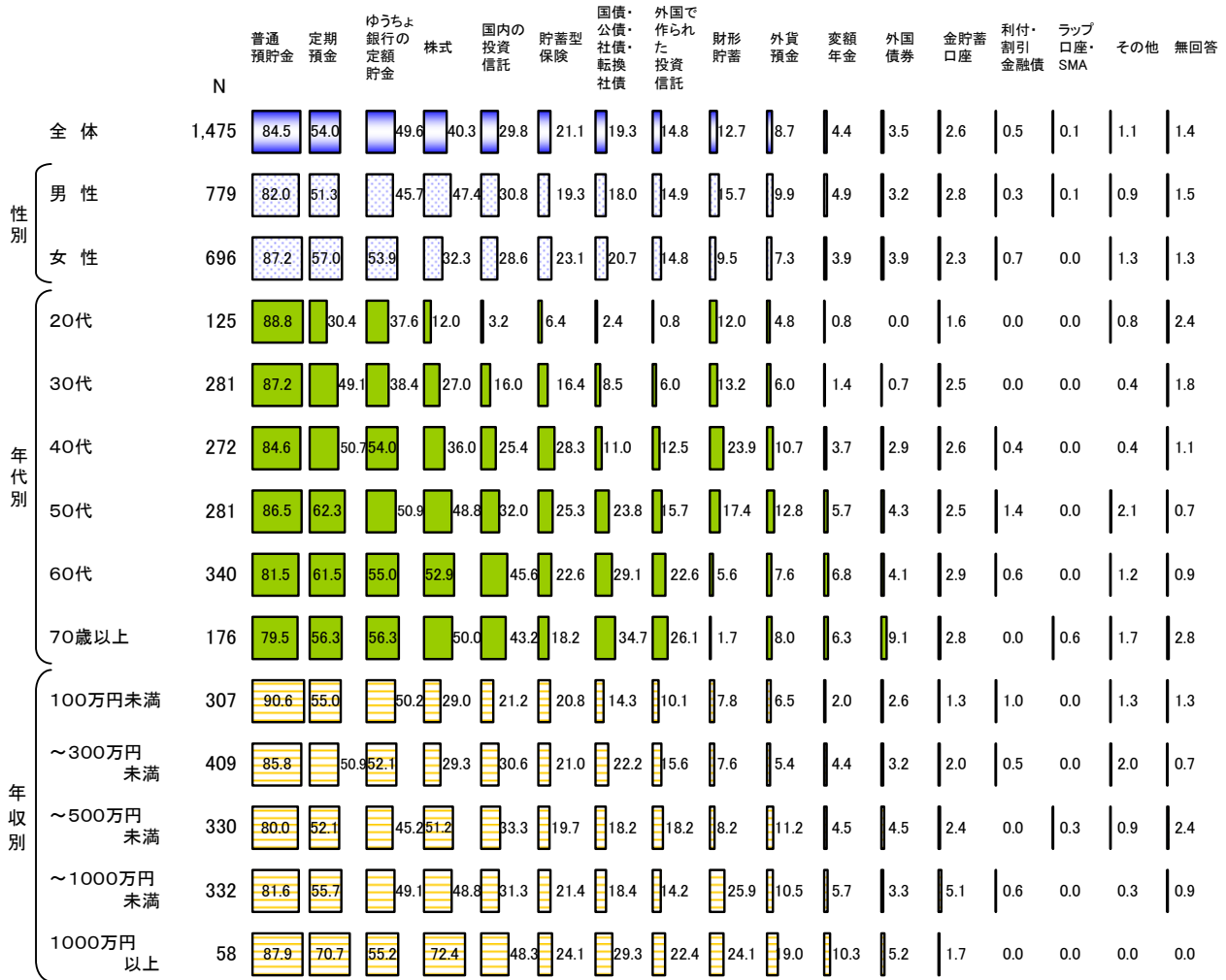
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N 数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

【現在保有している金融商品（重複回答）／時系列】



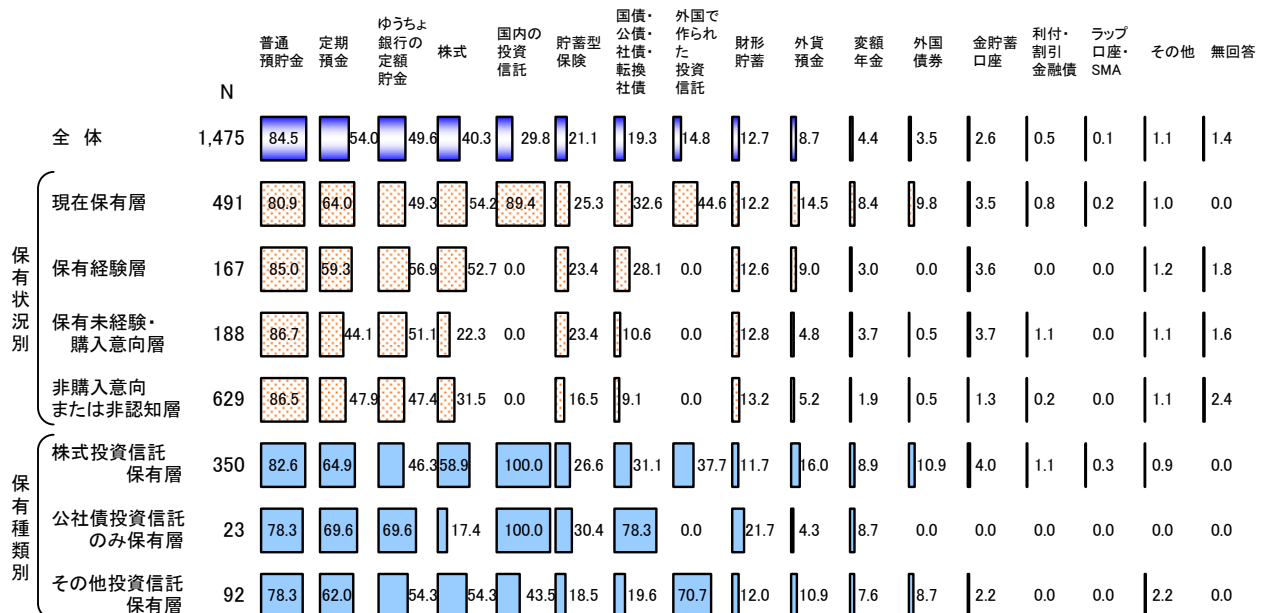
\*今回より「ラップ口座・SMA」の選択肢が追加されている

【現在保有している金融商品(重複回答)／基本軸1】



【現在保有している金融商品(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## ② 今後の貯蓄に適した金融商品

今後の貯蓄に適した金融商品としては、「定期預金」が52.3%で最も高く、「普通預貯金」(46.6%)、「ゆうちょ銀行の定額貯金」(41.8%)、「株式」(31.3%)、「国債・公債・社債・転換社債」(20.1%)、「国内の投資信託」(11.8%)の順に続く。

平成18年の調査結果と比べると、「定期預金」が7.1ポイント高くなったが、「株式」は5.7ポイント、「国内の投資信託」も7.0ポイント低くなった。

対象者属性別では、性別で見ると、「定期預金」や「ゆうちょ銀行の定額貯金」は男性より女性の方が高いが、「株式」は男性が40.3%と女性の21.1%よりも高い。

年代別では、「国債・公債・社債・転換社債」は年代が上がるほど高い傾向がみられるが、「貯蓄型保険」は40代を中心として比較的若い層、「外貨預金」は若年層で高い。

年収別では、「普通預貯金」や「ゆうちょ銀行の定額貯金」は300万円未満の比較的年収が低い層ではやや高いが、「株式」は年収が高い層ほど高い傾向がみられる。ただし、「定期預金」は(300万円以上)500万円未満の中間層が最も低い谷型となっており、低年収層だけでなく高年収層でも「定期預金」への期待は比較的高い。

投資信託保有状況別では、「国内の投資信託」は現在保有層が26.7%と最も高いが、保有経験層は7.2%と低く、保有未経験層・購入意向層の方が13.8%と高い。一方、「ゆうちょ銀行の定額貯金」は現在保有層が35.8%と他の層に比べ低く、「国債・公債・社債・転換社債」は非購入意向または非認知層のみが10.8%と特に低い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べ「国内の投資信託」が高いが、他には大きな差はみられない。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

【今後の貯蓄に適した金融商品(重複回答)／時系列】

	N	定期預金	普通預貯金	ゆうちょ銀行の定額貯金	株式	国債・公債・社債・転換社債	国内の投資信託	貯蓄型保険	財形貯蓄	外貨預金	外国で作られた投資信託	外国債券	金貯蓄口座	変額年金	利付・割引金融債	ラップ口座・SMA	その他	無回答
平成21年	1,475	52.3	46.6	41.8	31.3	20.1	11.8	10.5	10.3	8.1	4.7	3.1	2.8	1.9	0.9	0.0	1.5	3.2
平成18年	1,311	45.2	-	41.9	37.0	19.7	18.8	13.0	12.8	10.0	5.9	4.3	2.9	2.7	1.0	-	2.0	3.9

\*今回より「普通預貯金」「ラップ口座・SMA」の選択肢が追加されている

【今後の貯蓄に適した金融商品(重複回答)／基本軸1】

	N	定期預金	普通預貯金	ゆうちょ銀行の定額貯金	株式	国債・公債・社債・転換社債	国内の投資信託	貯蓄型保険	財形貯蓄	外貨預金	外国で作られた投資信託	外国債券	金貯蓄口座	変額年金	利付・割引金融債	ラップ口座・SMA	その他	無回答	
全体	1,475	52.3	46.6	41.8	31.3	20.1	11.8	10.5	10.3	8.1	4.7	3.1	2.8	1.9	0.9	0.0	1.5	3.2	
性別																			
男性	779	47.6	46.3	37.7	40.3	20.9	14.9	9.4	10.7	9.4	5.6	3.5	3.6	2.4	1.0	0.0	1.7	3.1	
女性	696	57.6	46.8	46.3	21.1	19.1	8.3	11.8	9.9	6.8	3.7	2.6	1.9	1.3	0.7	0.0	1.3	3.3	
年代別																			
20代	125	46.4	54.4	42.4	27.2	12.0	8.8	4.8	13.6	12.8	3.2	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	3.2	
30代	281	52.0	52.0	40.6	29.2	14.9	8.9	13.2	14.6	12.8	3.6	2.8	2.5	2.5	0.4	0.0	1.4	2.5	
40代	272	56.3	48.5	40.8	29.0	16.5	13.6	14.3	21.0	9.9	5.5	3.7	4.0	3.3	1.1	0.0	1.5	2.6	
50代	281	51.6	37.0	40.6	29.2	23.1	10.3	12.5	9.3	7.1	6.0	3.2	2.8	3.2	0.4	0.0	1.4	3.6	
60代	340	53.2	42.9	40.3	37.4	23.2	14.7	7.9	2.4	4.7	3.8	2.9	1.8	0.9	2.1	0.0	2.1	3.2	
70歳以上	176	50.6	51.7	49.4	32.4	28.4	12.5	6.3	1.7	2.8	6.3	4.0	4.0	0.0	0.6	0.0	1.1	4.5	
年収別																			
100万円未満	307	59.9	53.4	44.3	19.5	17.9	6.5	13.4	10.4	8.8	2.9	2.6	2.3	1.3	0.7	0.0	1.6	2.0	
～300万円未満	409	53.3	49.4	47.2	25.2	21.8	8.6	9.3	8.1	4.4	2.4	2.2	1.7	1.2	0.5	0.0	1.0	3.7	
～500万円未満	330	47.0	42.7	37.6	41.8	18.2	16.1	9.4	5.5	8.8	5.5	3.0	2.4	2.1	0.6	0.0	2.1	3.6	
～1000万円未満	332	49.7	42.8	38.6	35.8	20.8	15.1	11.1	18.4	10.8	8.4	3.9	4.8	2.4	2.1	0.0	1.5	3.0	
1000万円以上	58	58.6	41.4	36.2	53.4	25.9	24.1	10.3	13.8	5.5	8.6	6.9	5.2	6.9	0.0	0.0	1.7	0.0	

【今後の貯蓄に適した金融商品(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。

	N	定期預金	普通預貯金	ゆうちょ銀行の定額貯金	株式	国債・公債・社債・転換社債	国内の投資信託	貯蓄型保険	財形貯蓄	外貨預金	外国で作られた投資信託	外国債券	金貯蓄口座	変額年金	利付・割引金融債	ラップ口座・SMA	その他	無回答	
全体	1,475	52.3	46.6	41.8	31.3	20.1	11.8	10.5	10.3	8.1	4.7	3.1	2.8	1.9	0.9	0.0	1.5	3.2	
保有状況別																			
現在保有層	491	53.6	37.5	35.8	32.2	28.5	26.7	7.3	6.7	8.1	11.4	6.5	2.6	2.2	1.4	0.0	1.8	3.5	
保有経験層	167	51.5	50.9	44.9	38.3	25.7	7.2	10.8	6.0	6.0	3.6	1.2	3.0	1.8	0.6	0.0	1.2	1.8	
保有未経験・購入意向層	188	49.5	43.1	44.1	31.9	23.9	13.8	14.4	17.0	11.7	3.2	2.7	3.2	3.2	1.1	0.0	1.1	2.1	
非購入意向または非認知層	629	52.5	53.6	44.8	28.5	10.8	0.8	11.8	12.2	7.6	0.3	1.0	2.7	1.3	0.5	0.0	1.4	3.7	
保有種類別																			
株式投資信託保有層	350	54.9	36.6	33.4	35.4	29.1	32.6	8.9	6.3	9.4	11.1	6.6	2.9	3.1	2.0	0.0	1.1	3.1	
公社債投資信託のみ保有層	23	65.2	43.5	47.8	4.3	52.2	13.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	
その他投資信託保有層	92	47.8	35.9	41.3	29.3	21.7	10.9	5.4	7.6	4.3	10.9	5.4	2.2	0.0	0.0	0.0	5.4	2.2	

(3) 希望する投資信託商品とその方法(投資信託関心者) [問 25-1～問 25-5]

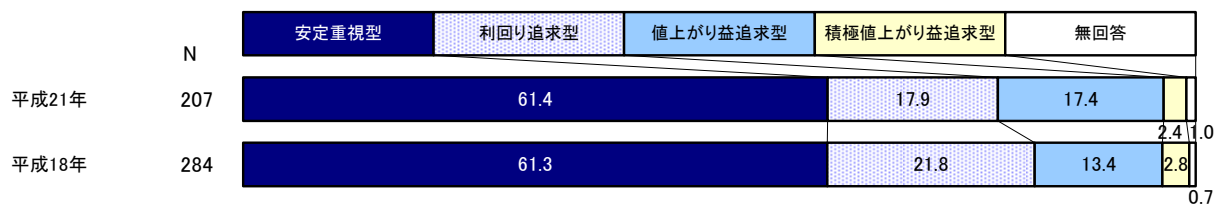
① 今後購入を考える投資信託の商品内容

今後の貯蓄に適した金融商品として「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」を選んだ人に対して、投資信託への新規投資、または追加投資（増額）を考える場合の商品内容について尋ねたところ、「安定重視型」が最も高く、61.4%と過半数を占めている。次いで、「利回り追求型」（17.9%）と「値上がり益追求型」（17.4%）がほぼ同程度で高い。「積極値上がり益追求型」は2.4%と低い。

平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

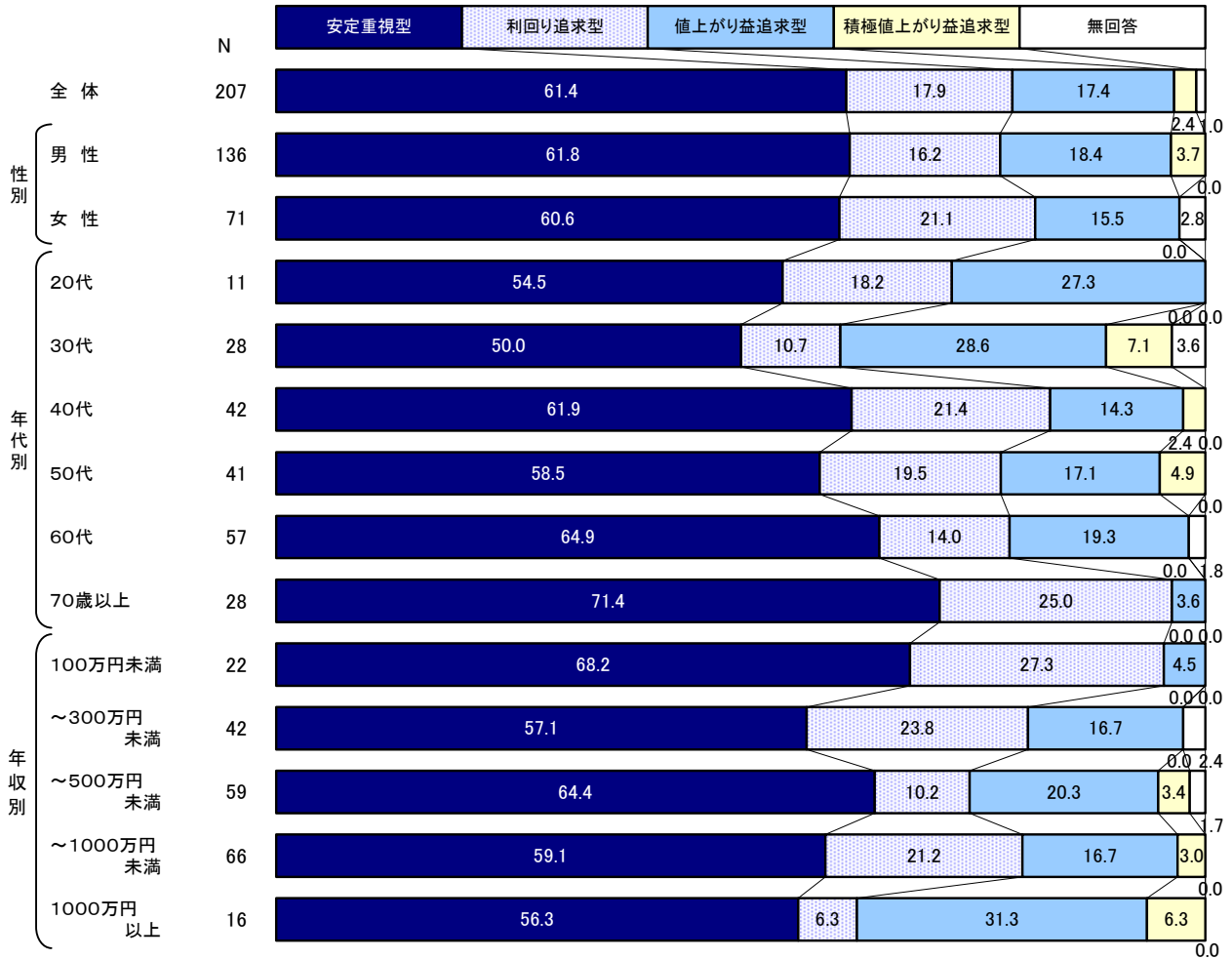
対象者属性別では、性別にみても大きな差はみられない。

【今後購入を考える投資信託の商品内容(単数回答)／時系列－投資信託関心者ベース】



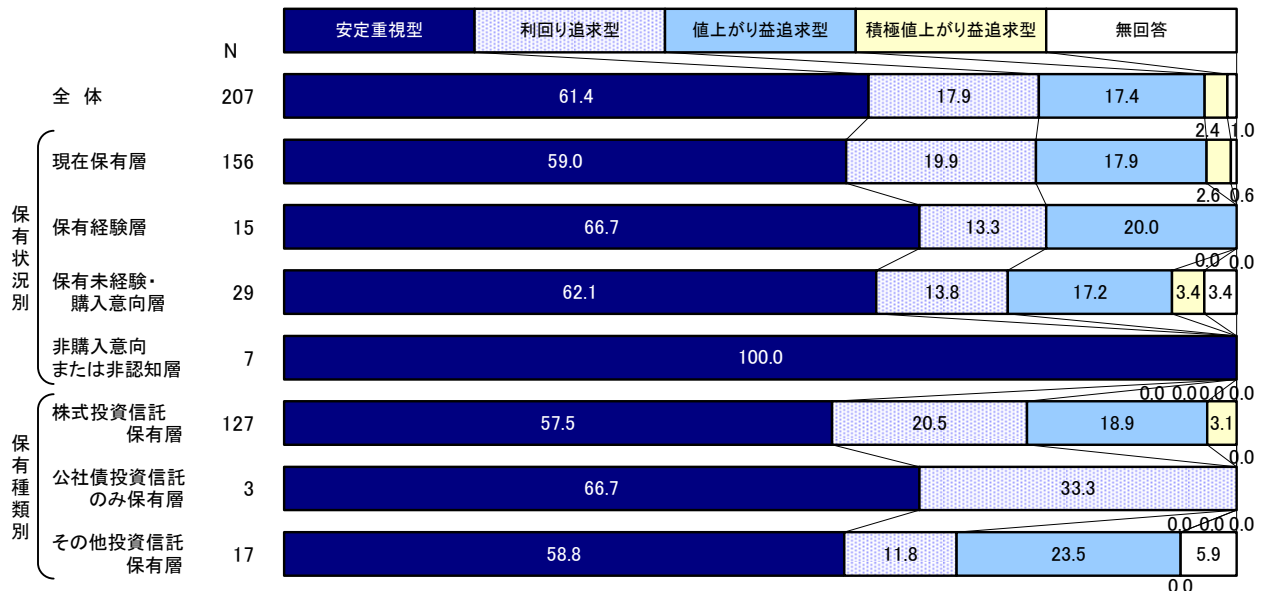
【今後購入を考える投資信託の商品内容(単数回答)／基本軸1－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



【今後購入を考える投資信託の商品内容(単数回答)／基本軸2－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。





## ② 投資信託の購入意向商品

今後の貯蓄に適した金融商品として「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」を選んだ人に対して、今後投資信託への新規投資、または追加投資（増額）を考えた場合の商品の種類を尋ねたところ、「国内株式に主に投資する株式投資信託」が45.4%で最も高く、次いで「公社債投資信託」（39.6%）、「様々な資産に投資する株式投資信託」（36.2%）、「外国債券に主に投資する株式投資信託」（33.3%）「外国株式に主に投資する株式投資信託」（23.2%）の順となっている。一方、「ETF」「不動産投資信託に主に投資する株式投資信託」「外国で作られた投資信託」「不動産投信（J-REIT）」はいずれも10%未満と低い。

対象者属性別では、性別でみると多少の差がみられる商品もあるが、それほど大きな差とはいえない。

### 【投資信託の購入意向商品(重複回答)／基本軸1－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。

	N	国内株式に 主に 投資する 株式投資	公社債 投資信託	様々な 資産に 投資する 株式投資	外国債券に 主に 投資する 株式投資	外国株式に 主に 投資する 株式投資	ETF	不動産投信 に主に 投資する 株式投資	外国で 作られた 投資信託	不動産投信	その他	無回答	
全体	207	45.4	39.6	36.2	33.3	23.2	9.2	6.3	5.8	4.3	1.4	1.9	
性別	男性	136	47.1	43.4	34.6	30.1	25.7	11.8	6.6	5.9	5.9	0.7	1.5
	女性	71	42.3	32.4	39.4	39.4	18.3	4.2	5.6	5.6	1.4	2.8	2.8
年代別	20代	11	63.6	36.4	27.3	18.2	27.3	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	30代	28	64.3	21.4	28.6	25.0	32.1	17.9	17.9	0.0	7.1	3.6	3.6
	40代	42	42.9	45.2	35.7	31.0	21.4	7.1	7.1	9.5	9.5	2.4	0.0
	50代	41	31.7	41.5	41.5	43.9	26.8	2.4	4.9	2.4	2.4	2.4	0.0
	60代	57	40.4	38.6	35.1	29.8	17.5	7.0	3.5	5.3	3.5	0.0	5.3
	70歳以上	28	53.6	50.0	42.9	42.9	21.4	3.6	3.6	7.1	0.0	0.0	0.0
	年収別	100万円未満	22	31.8	27.3	63.6	36.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0
~300万円 未満	42	40.5	35.7	35.7	38.1	28.6	11.9	11.9	4.8	0.0	2.4	2.4	
~500万円 未満	59	54.2	39.0	37.3	16.9	23.7	8.5	6.8	6.8	3.4	3.4	3.4	
~1000万円 未満	66	47.0	47.0	28.8	42.4	22.7	7.6	3.0	7.6	7.6	0.0	0.0	
1000万円 以上	16	31.3	37.5	31.3	43.8	37.5	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	

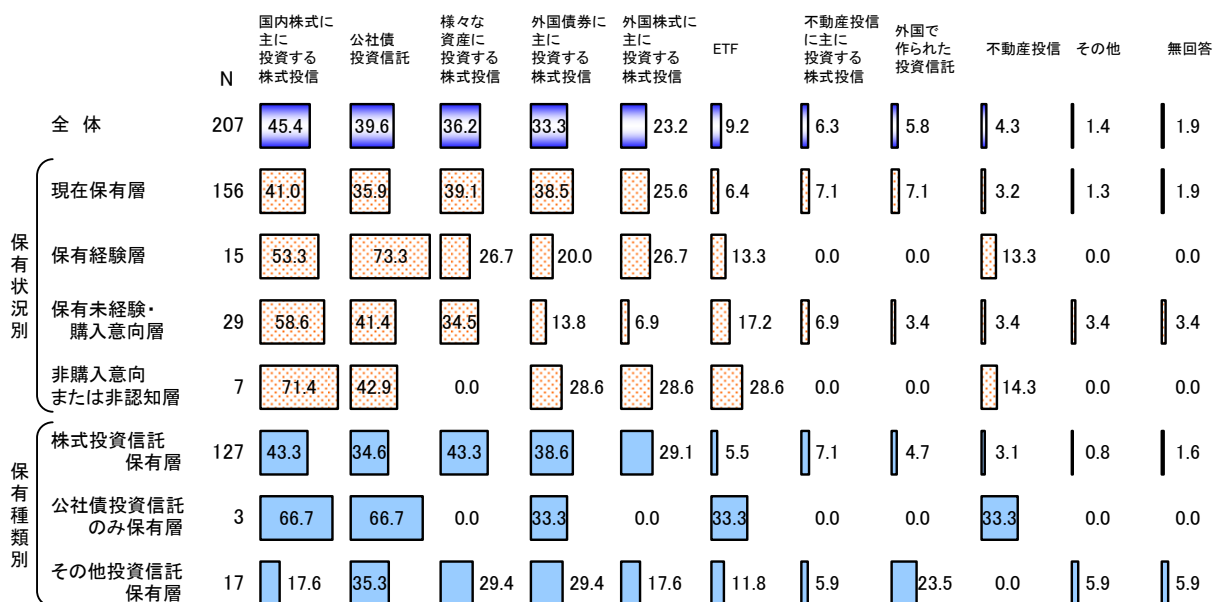
【参考：平成 18 年調査結果】

(N=284)

MRF・MMF・中期国債F	26.4
国内債券ファンド	28.9
外国債券ファンド	23.6
国内株式・債券バランスファンド	30.3
国内株式ファンド	29.6
外国株式ファンド	14.1
ETF	6.7
不動産投信	16.9
その他上記以外のファンド	1.4
外国で作られたMMF	1.8
外国で作られたMMF以外の投資信託	1.8
決めていない	10.9
無回答	1.8

【投資信託の購入意向商品(重複回答)／基本軸 2－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



### ③ 投資信託の情報取得に適した方法

今後の貯蓄に適した金融商品として「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」を選んだ人に対して、投資信託についての情報を得るのに利用したい方法を尋ねたところ、「証券会社等で説明を受けたり、資料請求する」が最も高く、71.5%となっている。次いで、「インターネットで調べる」(49.3%)がほぼ半数にあげられ、「新聞、雑誌、テレビ等を見たり聞いたりする」も33.8%と比較的高いが、「講演会や懇談会に参加する」(12.1%)や「家族や友人等から説明を受ける」(8.2%)などは低い。

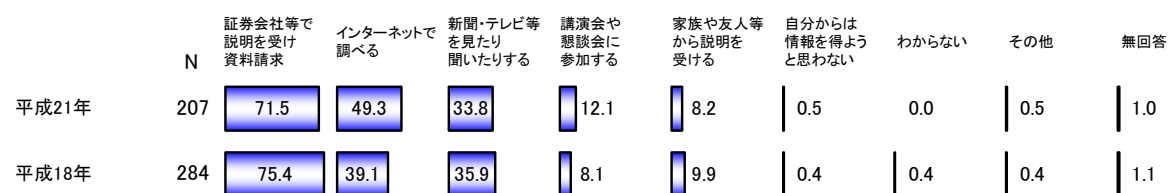
平成18年の調査結果と比べると、「インターネットで調べる」が10.2ポイント高くなった。

対象者属性別では、性別でみると、「インターネットで調べる」は男性が52.2%と女性の43.7%をわずかながら上回っている。

年代別では、「インターネットで調べる」は50代以下では60%以上と高いが、60代以上では急激に低下する。

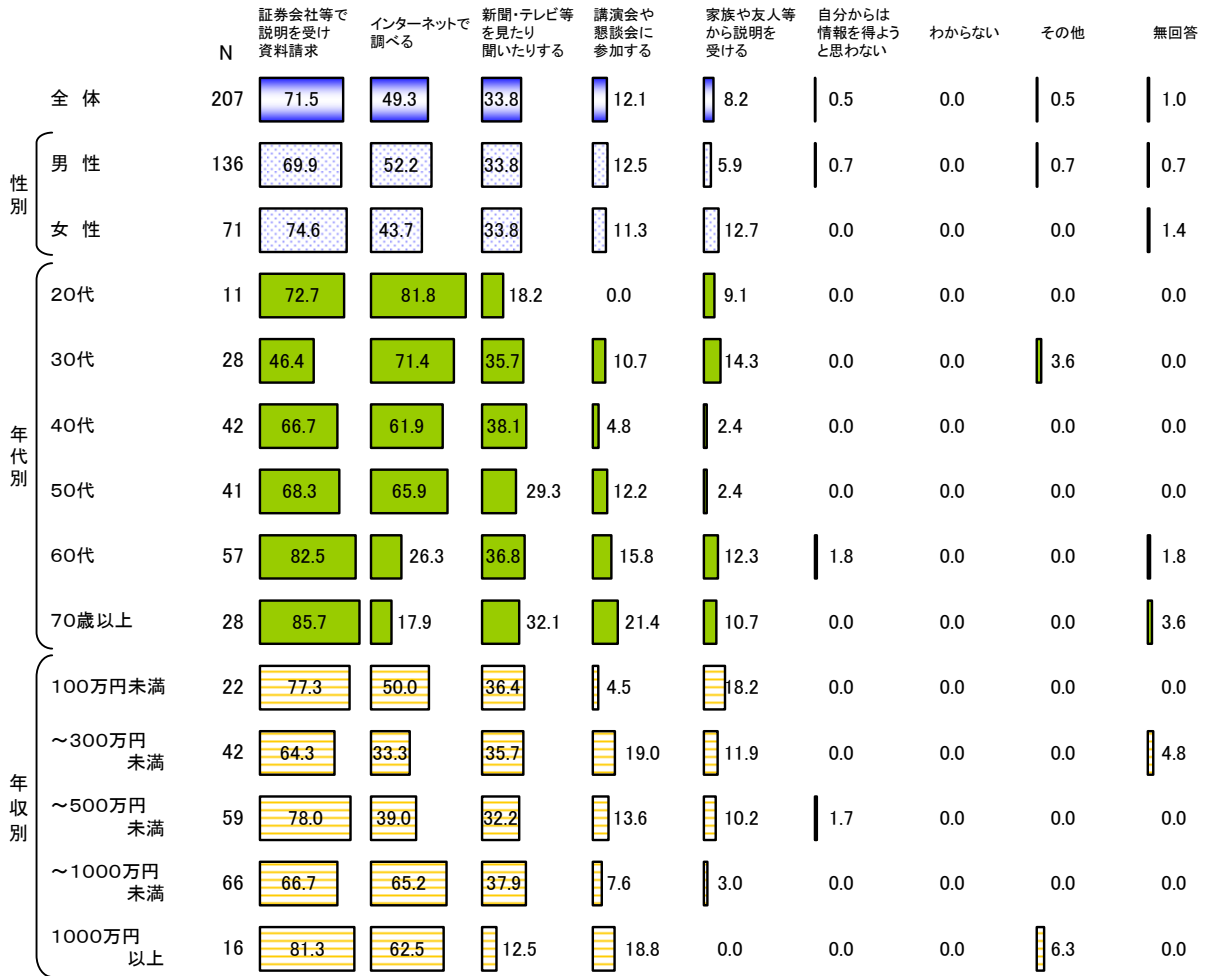
年収別では、「インターネットで調べる」は、500万円未満の比較的年収が低い層が、それ以上の年収層に比べて低い。

【投資信託の情報取得に適した方法(重複回答)／時系列－投資信託関心者ベース】



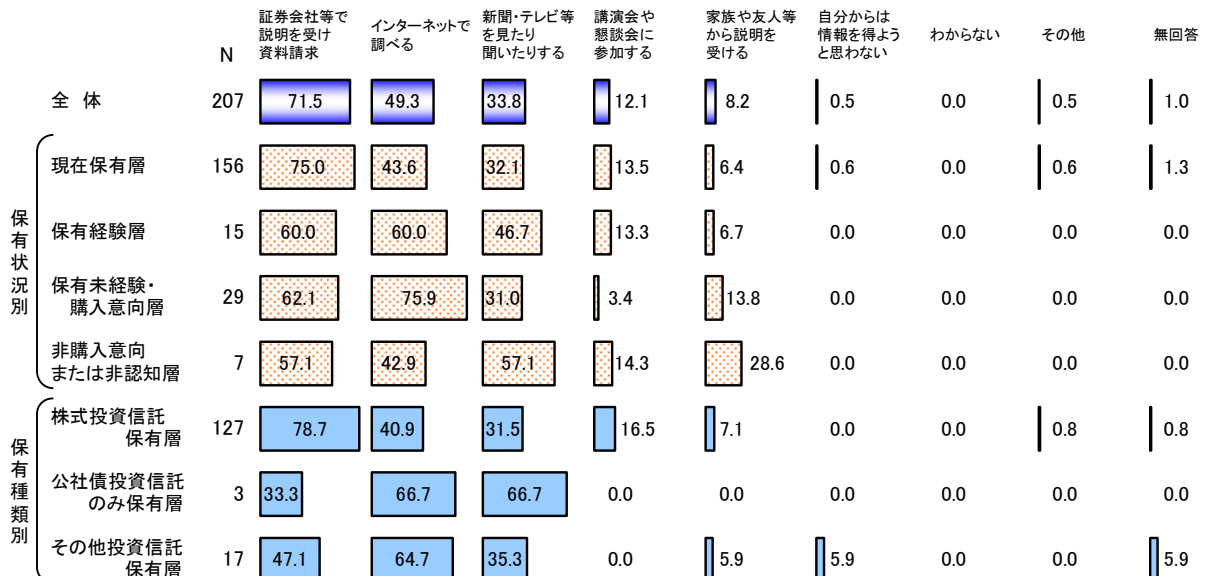
【投資信託の情報取得に適した方法(重複回答)／基本軸1－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



【投資信託の情報取得に適した方法(重複回答)／基本軸2－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



#### ④ 投資信託の購入意向機関

今後の貯蓄に適した金融商品として「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」を選んだ人が、今後新たに投資信託を購入する場合、購入したいのは、「証券会社」が53.1%で最も高く、「銀行等の金融機関」が44.4%で続く。これら以外のルートは10%前後であり（「投資信託会社」は11.6%、「ゆうちょ銀行」は9.2%）、この2つが主な購入ルートとして考えられていることがわかる。なお、「特にこだわらない」は13.5%みられる。

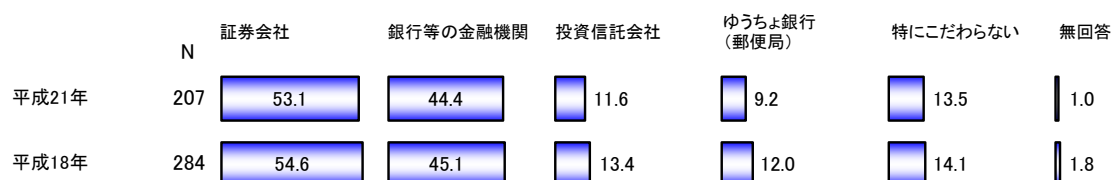
平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

対象者属性別では、性別で見ると、特に顕著な差はみられない。

年代別では、「証券会社」は年代が上がるほど意向が高くなっている。

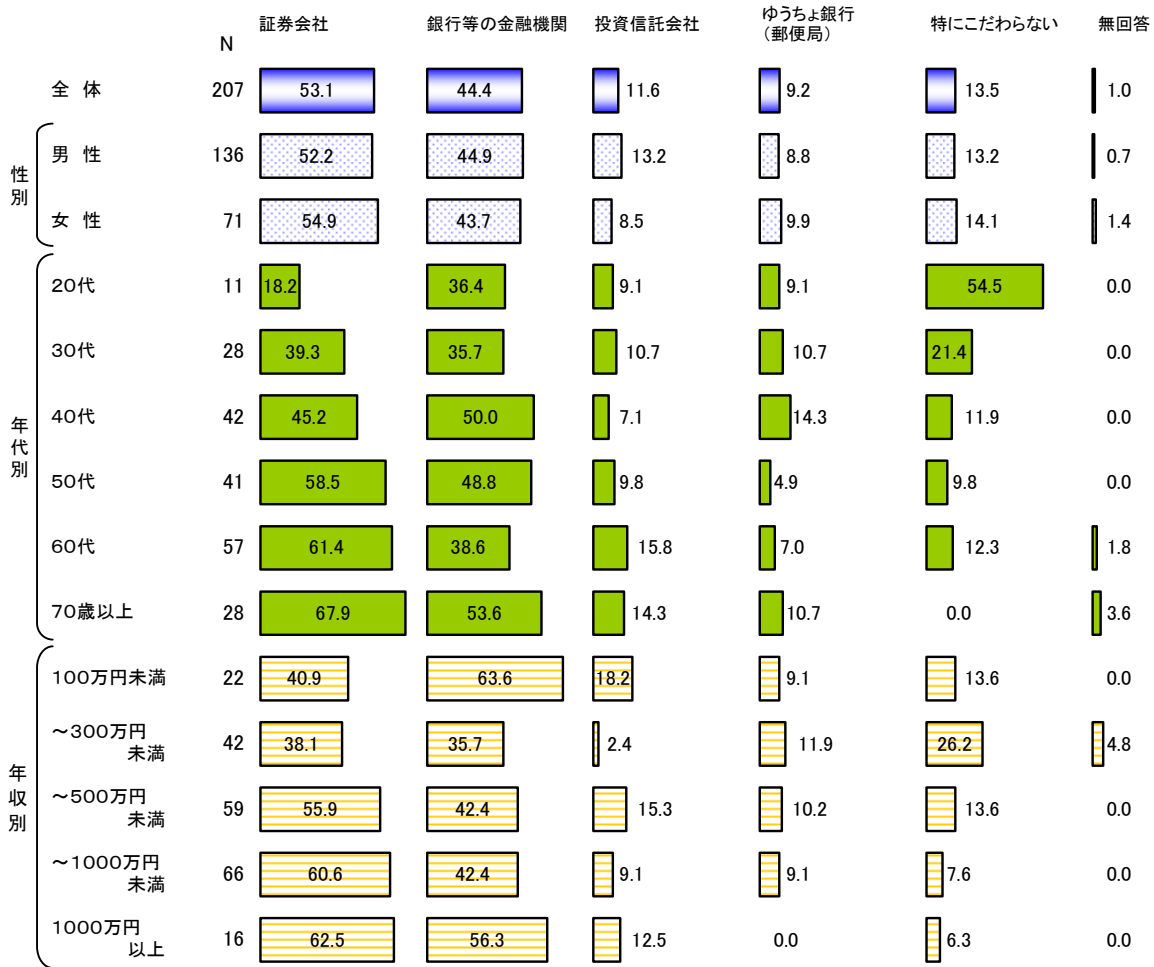
年収別で見ると、300万円未満の低年収層では「特にこだわらない」がやや高く、「証券会社」は低い。

【投資信託の購入意向機関(重複回答)／時系列－投資信託関心者ベース】



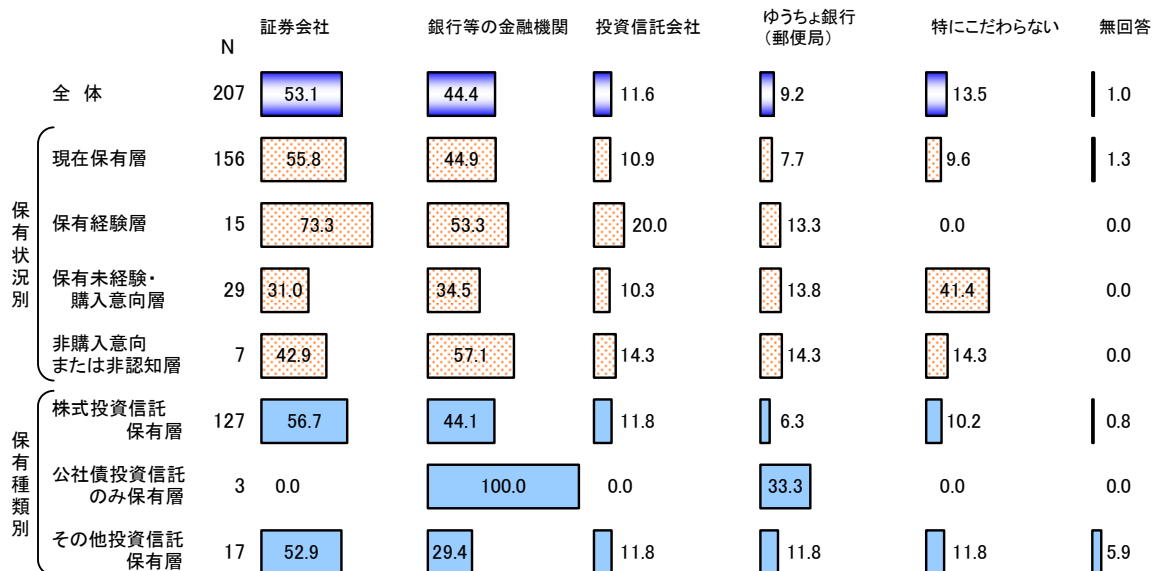
## 【投資信託の購入意向機関(重複回答)／基本軸1－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## 【投資信託の購入意向機関(重複回答)／基本軸2－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### ⑤ 投資信託の保有期間

今後の貯蓄に適した金融商品として「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」を選んだ人に対して、投資信託を購入する場合の保有期間を尋ねると、「特に期間は決めない」が35.7%で最も高い。具体的な期間としては、「3年以上5年未満」(23.2%)、「2年以上3年未満」(17.9%)の順に高い。

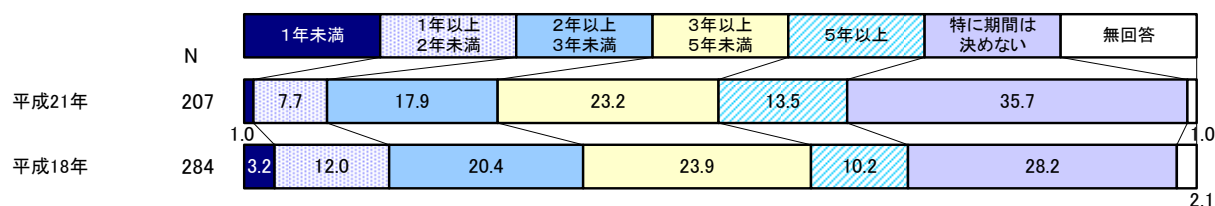
平成18年の調査結果と比べると、「特に期間は決めない」がやや増加した。

対象者属性別では、性別で見ると、「3年以上5年未満」は男性が28.7%と、女性の12.7%を上回っている。

年代別では、「特に期間は決めない」は40代で最も高く54.8%となっており、年代が上がるほどその比率は下がる。一方、具体的な期間を決めている人では、40代は「2年以上3年未満」(16.7%)が中心で、50代、60代では「3年以上5年未満」が25%前後と高く、年代の高い方がやや保有期間を長く考えている傾向がみられる。

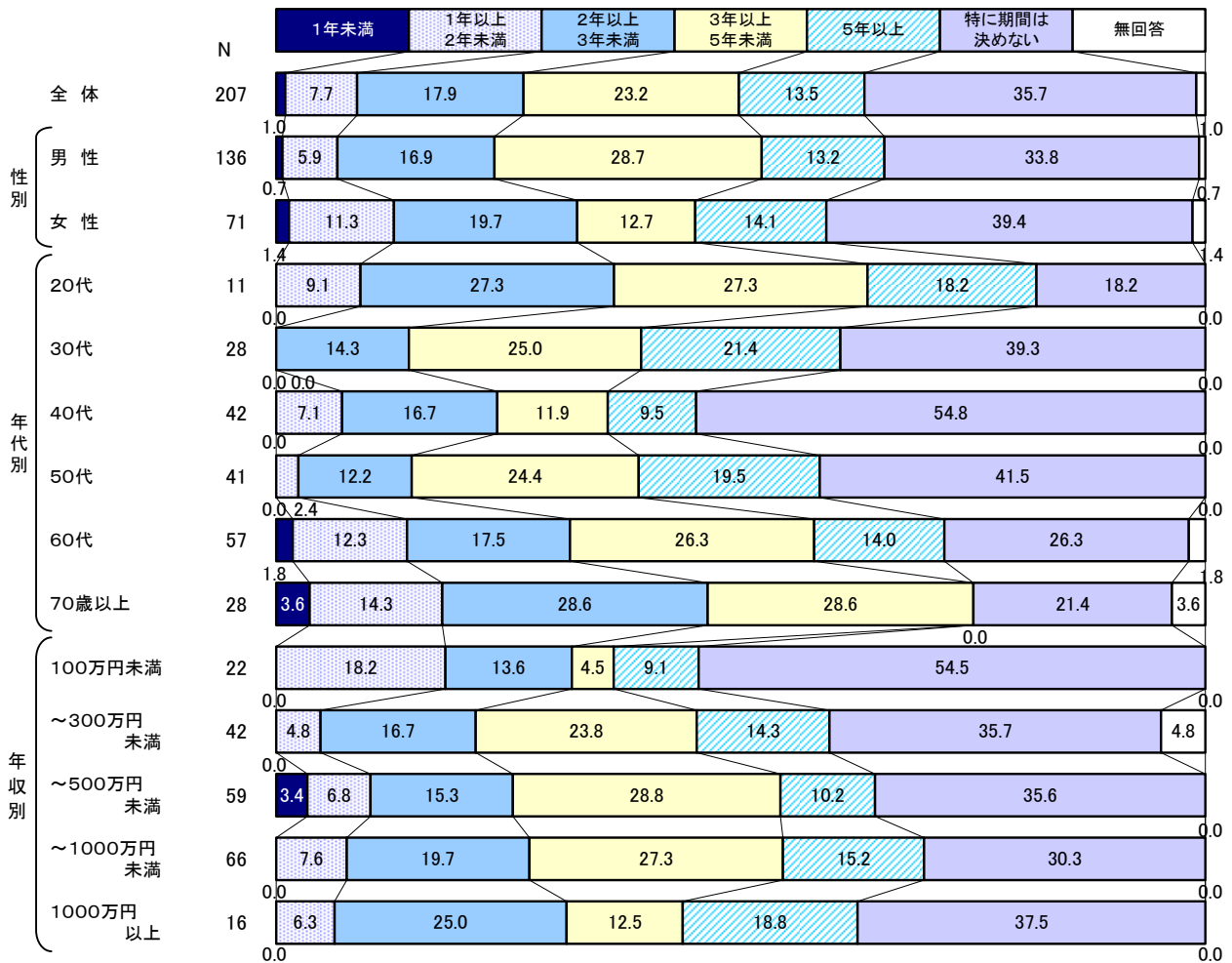
なお、20代、30代、70歳以上は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

【投資信託の保有期間(単数回答)／時系列－投資信託関心者ベース】



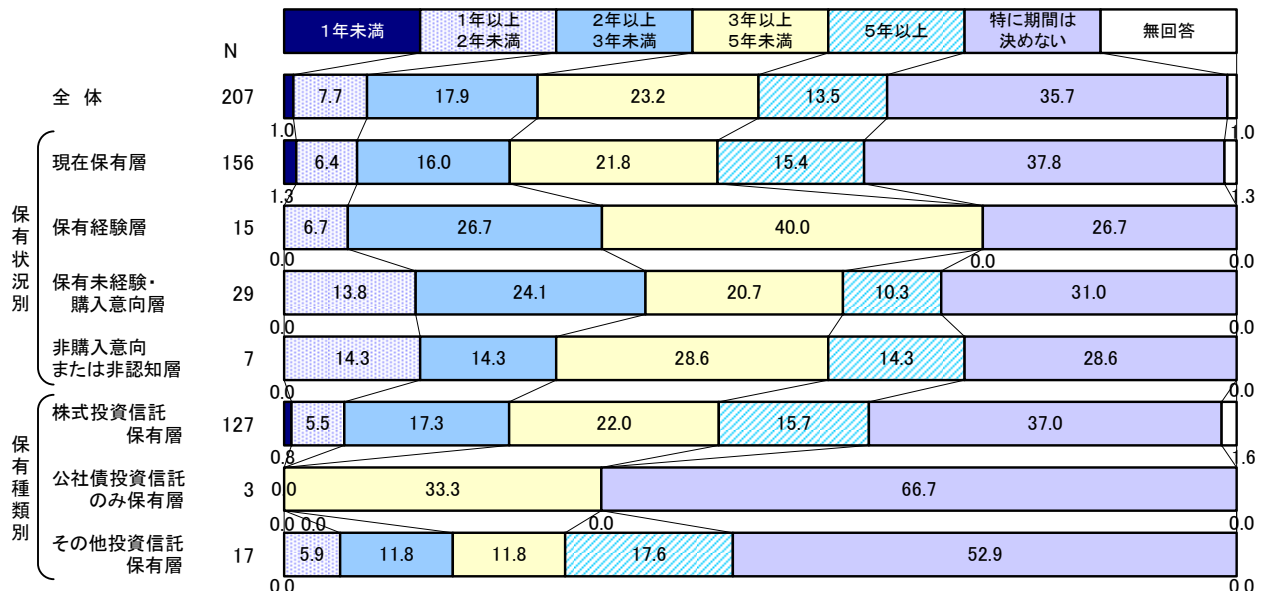
## 【投資信託の保有期間(単数回答)／基本軸1－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## 【投資信託の保有期間(単数回答)／基本軸2－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。





## 8. 投資信託に関する認知・接触状況(回答者全体)

### (1) 投資信託の認知状況〔問2〕

『投資信託』について「よく知っている」は33.5%であり、「言葉だけは知っている」が65.2%と過半数を占める。「言葉も知らなかった」のは0.5%のみである。

平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

対象者属性別では、性別でみると、「よく知っている」は、男性が37.9%、女性が28.6%と男性が高い。

年代別では、「よく知っている」は20代では10.4%と低いが、年代が上がるにつれ高くなり、70歳以上では53.4%と半数を上回る。

年収別では、「よく知っている」は100万円未満の低年収層では20.5%と低いが、1000万円以上の高年収層では51.7%にのぼる。

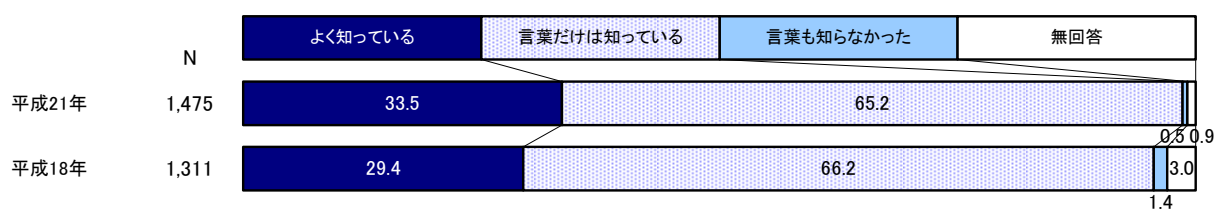
投資信託保有状況別では、現在保有層では「よく知っている」(71.3%)が特に高いが、「言葉だけは知っている」(28.7%)も30%ほどみられる。保有経験層では「よく知っている」と「言葉だけは知っている」がほぼ半数ずつを占め、保有未経験層では購入意向の有無にかかわらず、「言葉だけは知っている」が90%前後を占めている。

投資信託保有種類別では、「よく知っている」は株式投資信託保有層の方がその他投資信託保有層より高い。

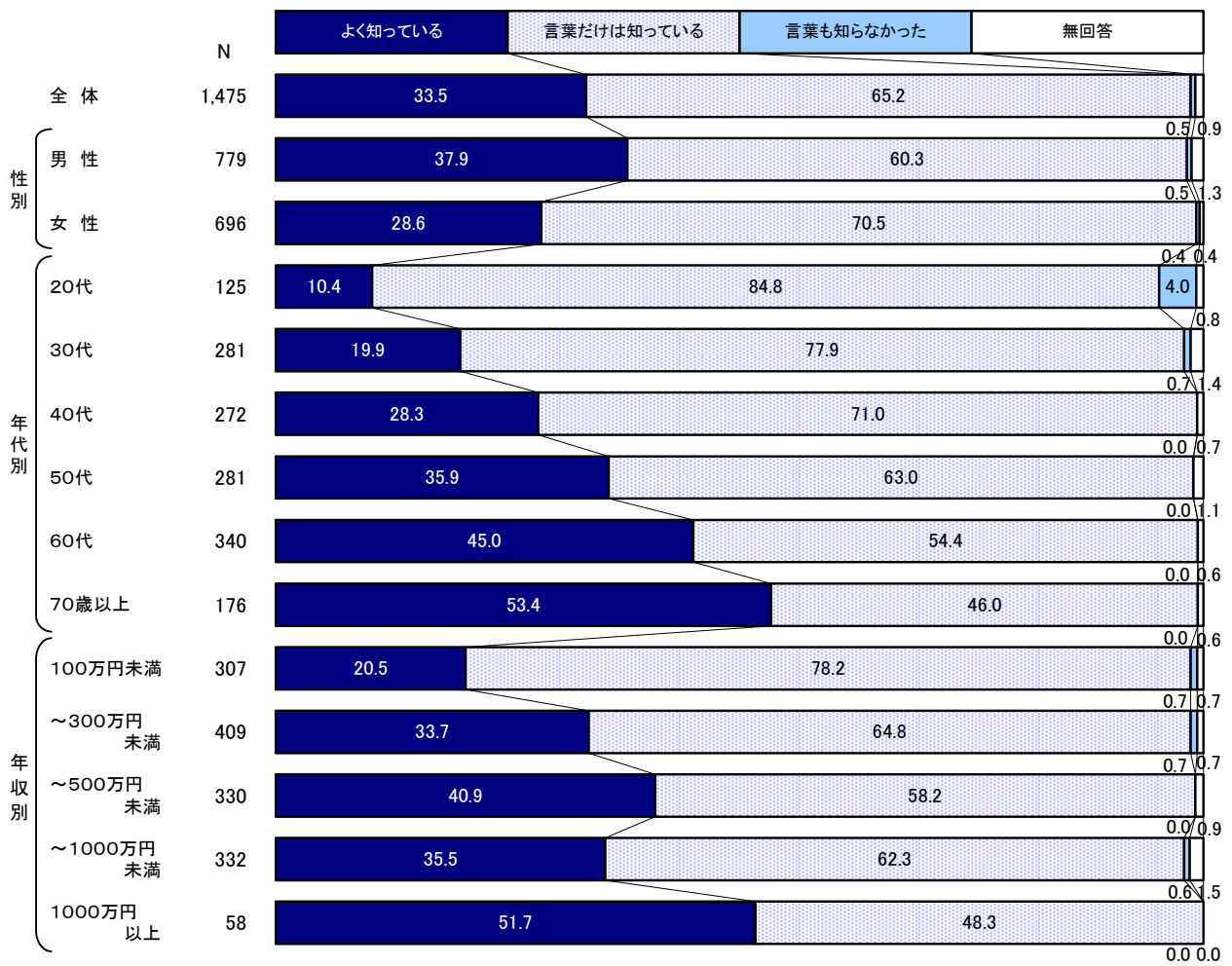
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、「よく知っている」はその他の関東でやや高いが大きな差はみられない。

#### 【投資信託の認知状況(単数回答)／時系列】

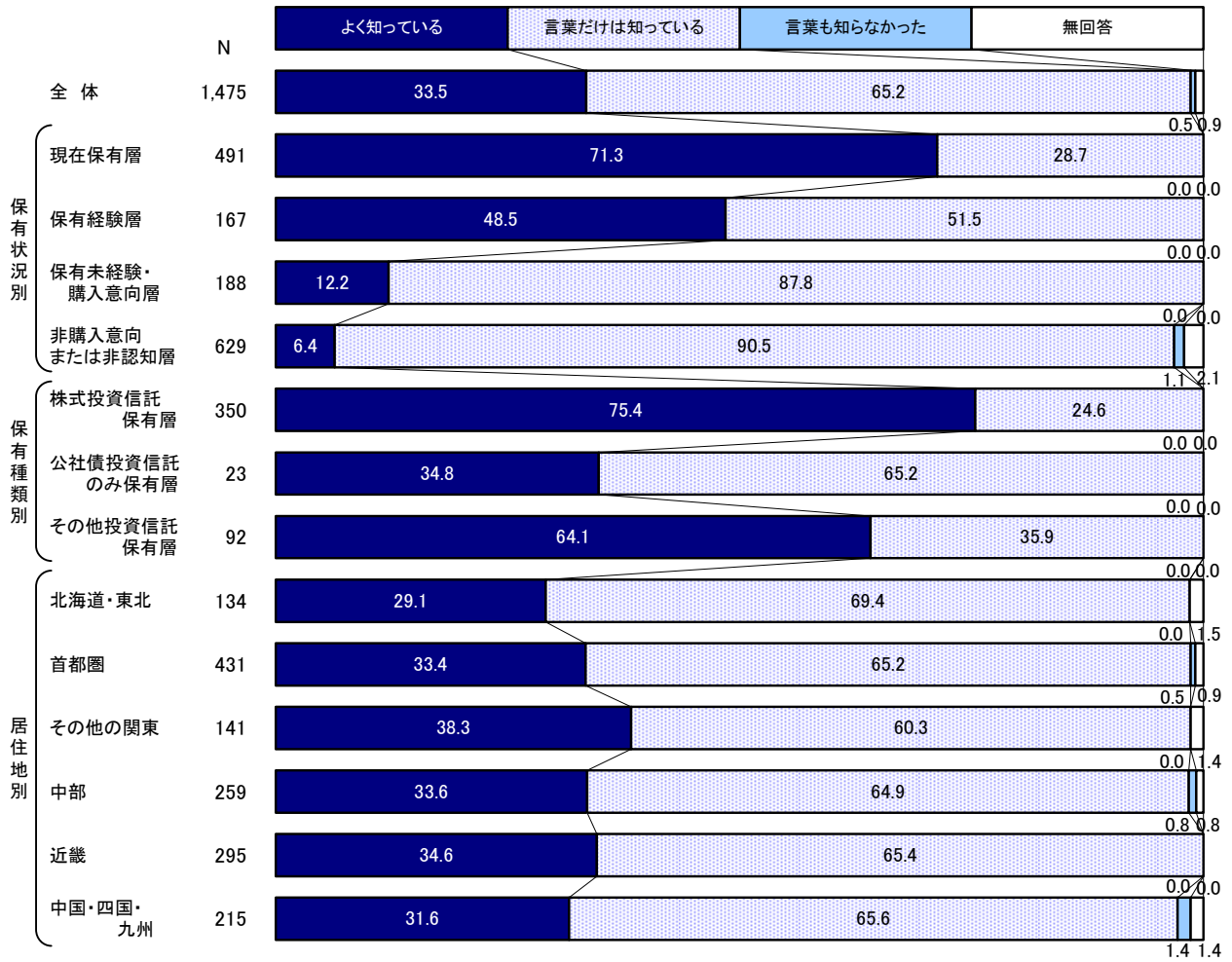


【投資信託の認知状況(単数回答)／基本軸1】



## 【投資信託の認知状況(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## (2) 投資信託の商品内容認知状況〔問 26〕

投資信託の特徴の中で知っているものを答えてもらったところ、「元本の保証はない」が71.2%で最も高い。以下、「銀行等の金融機関でも購入できる」(59.3%)、「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(53.3%)、「価格変動があり、外国投資には為替リスクがある」(53.1%)、「リスクとリターンは相互関係にある」(43.1%)、「投資信託会社が運用している」(33.3%)、「MRF・MMFおよび中期国債ファンドは投資信託商品である」(30.2%)の順に高い。なお、「知っているものは特にならない」は14.2%となっている。

平成18年の調査結果と比べると、認知率が高くなったのは「元本の保証はない」(7.1ポイント)と「投資信託会社が運用している」(5.2ポイント)であるが、「MRF・MMFおよび中期国債ファンドは投資信託商品である」は7.6ポイント低くなった。

対象者属性別では、性別でみると、「リスクとリターンは相互関係にある」「投資信託会社が運用している」「手数料とは別に信託報酬がかかる」はともに男性の方が女性より高い。

年代別では、「知っているものは特にならない」は若年層ほど高く、若年層では全般的に認知率が低い。「リスクとリターンは相互関係にある」「投資信託会社が運用している」は高年齢層でも低く、40代、50代の認知率が比較的高い。

年収別では、多くの項目で年収が高いほどわずかながら高くなる傾向がみられる。特に1000万円以上の高年収層では、「元本の保証はない」は86.2%と高く、これ以外の第5位までの項目はいずれも70%前後が認知している。

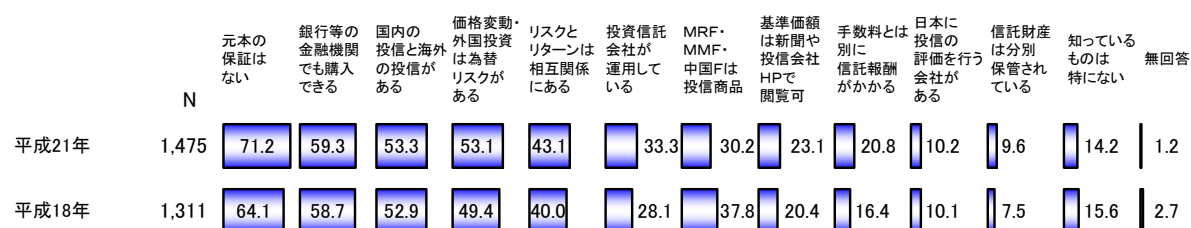
投資信託保有状況別では、「知っているものは特にならない」以外の全ての項目で現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順となっている。非購入意向または非認知層は「知っているものは特にならない」が最も高いが、27.8%であり、約4人に3人は何らかの情報を知っている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層がその他投資信託保有層に比べて認知率が高いのは「基準価額は新聞や投資信託会社のHPで閲覧できる」「手数料とは別に信託報酬がかかる」であり、「リスクとリターンは相互関係にある」「投資信託会社が運用している」もやや差がみられる。

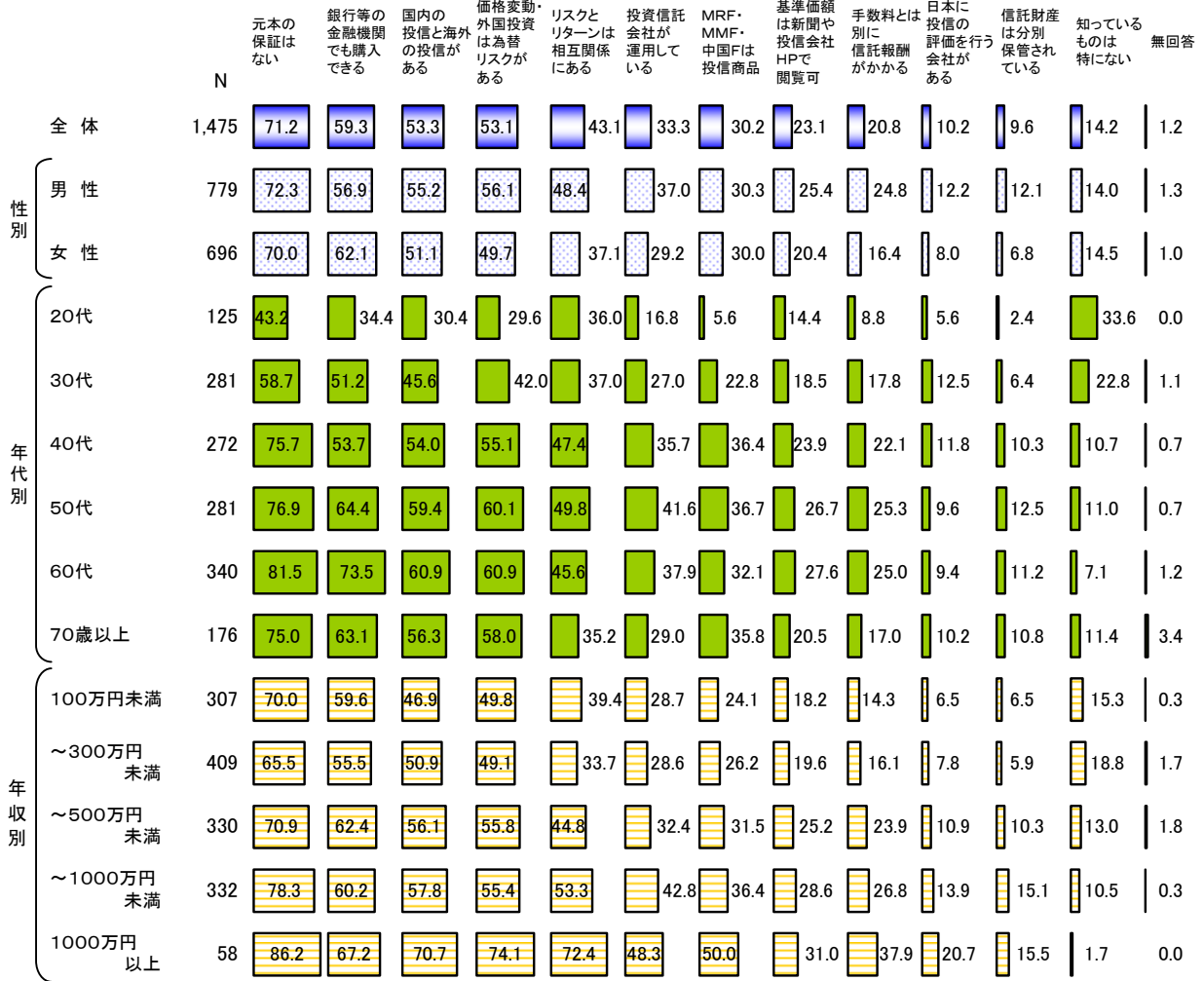
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、北海道・東北で「元本の保証はない」の認知率がやや低いが、他には顕著な差はみられない。

### 【投資信託の商品内容認知状況(重複回答)／時系列】



【投資信託の商品内容認知状況(重複回答)／基本軸1】



## 【投資信託の商品内容認知状況(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

	N	元本の保証はない	銀行等の金融機関でも購入できる	国内の投信と海外の投信がある	価格変動・外国投資は為替リスクがある	リスクとリターンは相互関係にある	投資信託会社が運用している	MRF・MMF・中国Fは投信商品	基準価額は新聞や投信会社HPで閲覧可	手数料とは別に信託報酬がかかる	日本に投信の評価を行う会社がある	信託財産は分別保管されている	知っているものは特にならない	無回答	
全体	1,475	71.2	59.3	53.3	53.1	43.1	33.3	30.2	23.1	20.8	10.2	9.6	14.2	1.2	
保有状況別	現在保有層	491	90.8	84.9	80.9	79.0	61.7	54.8	48.9	43.2	41.5	19.1	18.5	1.2	0.4
	保有経験層	167	83.2	68.3	59.3	56.9	41.9	37.1	44.9	22.8	18.0	11.4	14.4	5.4	3.0
	保有未経験・購入意向層	188	70.2	50.5	54.3	53.2	42.0	29.3	21.8	16.5	13.8	6.4	3.7	10.6	0.5
	非購入意向または非認知層	629	52.9	39.6	29.9	31.8	29.1	16.7	14.1	9.4	7.5	4.1	3.0	27.8	1.4
	株式投資信託保有層	350	93.1	85.4	81.7	80.3	64.6	57.7	49.1	48.3	46.9	21.1	20.3	1.4	0.3
保有種類別	公社債投資信託のみ保有層	23	82.6	69.6	60.9	60.9	47.8	39.1	52.2	21.7	13.0	4.3	0.0	0.0	
	その他投資信託保有層	92	84.8	87.0	81.5	78.3	52.2	47.8	44.6	29.3	29.3	13.0	13.0	1.1	1.1
	北海道・東北	134	61.9	54.5	44.8	50.0	42.5	30.6	26.9	17.2	17.9	9.7	7.5	19.4	1.5
居住地別	首都圏	431	72.4	58.5	53.8	53.8	45.5	35.7	32.7	26.7	24.1	13.2	11.1	12.5	0.7
	その他の関東	141	73.0	66.7	58.2	57.4	46.8	38.3	34.0	24.1	24.1	9.9	11.3	13.5	1.4
	中部	259	70.7	57.1	53.7	50.6	39.4	33.2	29.3	21.6	18.5	6.9	6.2	15.1	1.2
	近畿	295	73.9	58.6	59.0	55.9	41.0	32.5	30.2	22.7	20.3	9.8	11.9	11.2	1.4
	中国・四国・九州	215	70.2	62.8	46.0	49.8	43.3	27.9	25.6	20.9	17.2	9.3	7.4	18.1	1.4

### (3) 投資信託を調べるにあたり入手したい情報〔問 27〕

投資信託を調べるにあたり入手したい情報としては、「基準価額」(41.6%)と「分配金の額」(41.0%)がほぼ同程度で最も高い。次いで「騰落率」(32.3%)と「販売手数料率・額」(30.5%)がほぼ同程度で続き、「信託報酬率・額」(22.4%)、「決算頻度」(22.0%)、「純資産残高」(21.1%)、「信託期間」(20.4%)の順に続く。なお、「特にない・よくわからない」という人も36.7%みられる。

対象者属性別では、性別でみると、「騰落率」は男性が35.6%と、女性の28.7%よりやや高い。

年代別では、「特にない・よくわからない」は若年層ほど高く、特に20代では48.0%とほぼ半数を占める。「分配金の額」は60代、「騰落率」は40代、「販売手数料率・額」は50代が最も高くなっている。

年収別では、「特にない・よくわからない」は300万円未満の比較的低い年収の層では40%以上と高い一方、1000万円以上の高年収層ではいずれの項目も高く、多様な情報を求めている。

投資信託保有状況別にみると、ほとんどの項目で現在保有層が最も高く、この層は多様な情報を必要としているといえる。保有未経験・購入意向層は「分配金の額」のみ保有経験層を下回っているが、それ以外の項目は同率以上であり、保有経験層よりも多様な情報に興味を持っている様子がうかがえる。なお、非購入意向または非認知層は「特にない・よくわからない」(58.5%)が過半数を占めている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べ、「基準価額」と「騰落率」の入手希望率が高い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

居住地別では、北海道・東北では「分配金の額」「騰落率」「販売手数料率・額」「信託報酬率・額」などが他の地域よりやや低いが、それ以外は顕著な地域差はみられない。

## 【投資信託を調べるにあたり入手したい情報(重複回答)／基本軸1】

	N	基準価額	分配金の額	騰落率	販売手数料率・額	信託報酬率・額	決算頻度	純資産残高	信託期間	設定年月日	信託財産留保金	特にない・よくわからない	その他	無回答
全体	1,475	41.6	41.0	32.3	30.5	22.4	22.0	21.1	20.4	11.1	7.7	36.7	1.3	1.8
性別														
男性	779	43.6	41.1	35.6	32.2	23.7	21.3	22.2	20.2	10.4	8.6	34.1	1.3	1.8
女性	696	39.2	40.9	28.7	28.6	20.8	22.8	19.8	20.7	11.9	6.8	39.5	1.3	1.9
年代別														
20代	125	31.2	33.6	29.6	27.2	16.8	17.6	12.8	15.2	8.0	3.2	48.0	1.6	0.0
30代	281	42.3	33.5	32.4	32.4	26.0	23.1	19.6	20.3	11.7	9.6	40.6	0.0	1.1
40代	272	42.6	40.1	36.8	30.9	24.3	26.5	22.8	21.0	13.2	9.9	38.2	1.1	0.7
50代	281	41.3	44.8	32.0	37.0	25.3	22.8	24.9	18.9	13.2	9.6	36.7	1.4	0.4
60代	340	44.7	48.5	32.4	29.1	22.1	20.3	20.9	22.4	10.3	7.4	28.8	2.1	2.9
70歳以上	176	40.3	39.2	27.8	21.6	13.6	18.8	21.0	22.2	7.4	2.3	35.2	1.7	6.3
年収別														
100万円未満	307	36.5	38.1	32.6	31.3	24.1	24.1	17.3	21.2	11.4	8.8	40.7	0.7	0.7
～300万円未満	409	36.9	40.6	25.2	27.4	18.6	19.3	17.8	17.8	8.8	6.6	42.1	1.2	2.9
～500万円未満	330	47.3	42.4	34.8	32.4	20.9	23.0	24.8	19.7	12.7	7.6	30.9	2.4	2.1
～1000万円未満	332	44.6	42.5	37.0	31.3	24.4	22.0	21.7	23.2	12.0	7.2	32.8	1.2	0.6
1000万円以上	58	58.6	53.4	53.4	43.1	44.8	34.5	39.7	31.0	17.2	15.5	22.4	0.0	1.7



## 【投資信託を調べるにあたり入手したい情報(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

	N	基準価額	分配金の額	騰落率	販売手数料率・額	信託報酬率・額	決算頻度	純資産残高	信託期間	設定年月日	信託財産留保金	特になくよくわからない	その他	無回答	
全体	1,475	41.6	41.0	32.3	30.5	22.4	22.0	21.1	20.4	11.1	7.7	36.7	1.3	1.8	
保有状況別	現在保有層	491	61.9	60.3	47.7	40.3	30.8	30.3	35.0	29.3	16.5	11.4	14.7	1.4	1.4
	保有経験層	167	36.5	46.7	34.1	31.1	18.0	21.6	21.0	21.0	12.6	4.8	28.7	1.8	5.4
	保有未経験・購入意向層	188	43.1	39.4	30.9	41.0	33.5	27.1	22.9	22.9	13.3	9.6	28.2	2.1	0.5
	非購入意向または非認知層	629	26.6	25.0	20.3	19.6	13.7	14.1	9.7	12.6	5.9	5.1	58.5	0.8	1.6
	株式投資信託保有層	350	64.6	61.7	50.9	40.3	31.7	29.4	37.7	31.4	17.7	12.9	13.4	1.4	1.1
保有種類別	公社債投資信託のみ保有層	23	47.8	56.5	34.8	39.1	26.1	34.8	4.3	21.7	8.7	4.3	34.8	0.0	0.0
	その他投資信託保有層	92	55.4	55.4	40.2	40.2	29.3	32.6	31.5	23.9	5.2	8.7	16.3	2.2	2.2
	北海道・東北	134	38.8	33.6	22.4	22.4	15.7	17.2	17.2	17.2	6.7	9.0	37.3	3.0	1.5
居住地別	首都圏	431	42.5	42.0	35.3	35.0	25.5	24.6	24.6	23.9	15.5	9.5	36.0	0.9	1.2
	その他の関東	141	45.4	48.9	37.6	30.5	22.7	27.7	20.6	20.6	12.1	8.5	29.1	2.1	1.4
	中部	259	39.8	39.8	30.5	31.3	22.4	18.9	17.0	18.9	10.0	3.9	40.2	1.2	1.5
	近畿	295	45.8	44.4	31.9	29.5	22.4	22.7	24.4	22.7	9.8	8.1	33.6	1.0	3.1
	中国・四国・九州	215	35.3	35.3	32.1	27.0	20.0	19.1	17.2	14.0	7.4	7.0	42.8	0.9	2.3

#### (4) 投資信託の広告接触状況〔問1、問1-1〕

##### ① 広告接触の有無

この2～3カ月の間に『投資信託』の広告を「見聞きしたことがある」のは78.9%と大半を占め、「見聞きしたことがない」のは20.8%である。

平成18年の調査結果と比べると、「見聞きしたことがある」は8.7ポイント低くなった。

対象者属性別では、性別で見ると、「見聞きしたことがある」には大きな差はみられない。

年代別では、「見聞きしたことがある」は20代が65.6%と最も低く、年代が上がるにつれ高くなり、60代が87.9%と最も高い。

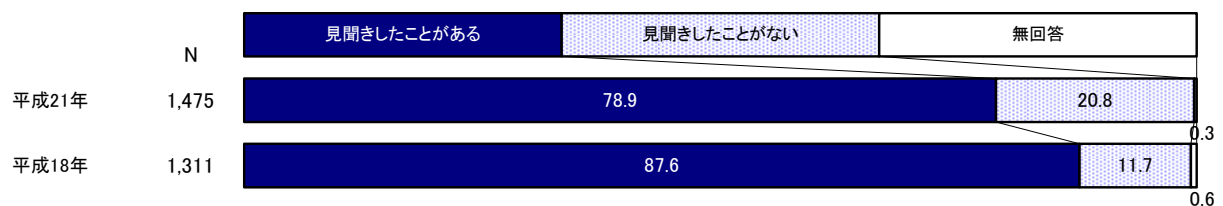
年収別では、「見聞きしたことがある」は年収が上がるにつれてが高くなる傾向がみられ、1000万円以上の高年収層では89.7%と90%近い。

投資信託保有状況別では、「見聞きしたことがある」は現在保有層が90.8%で最も高く、保有経験層と保有未経験層・購入意向層はほぼ同程度であるが、非購入意向または非認知層は69.6%と最も低い。

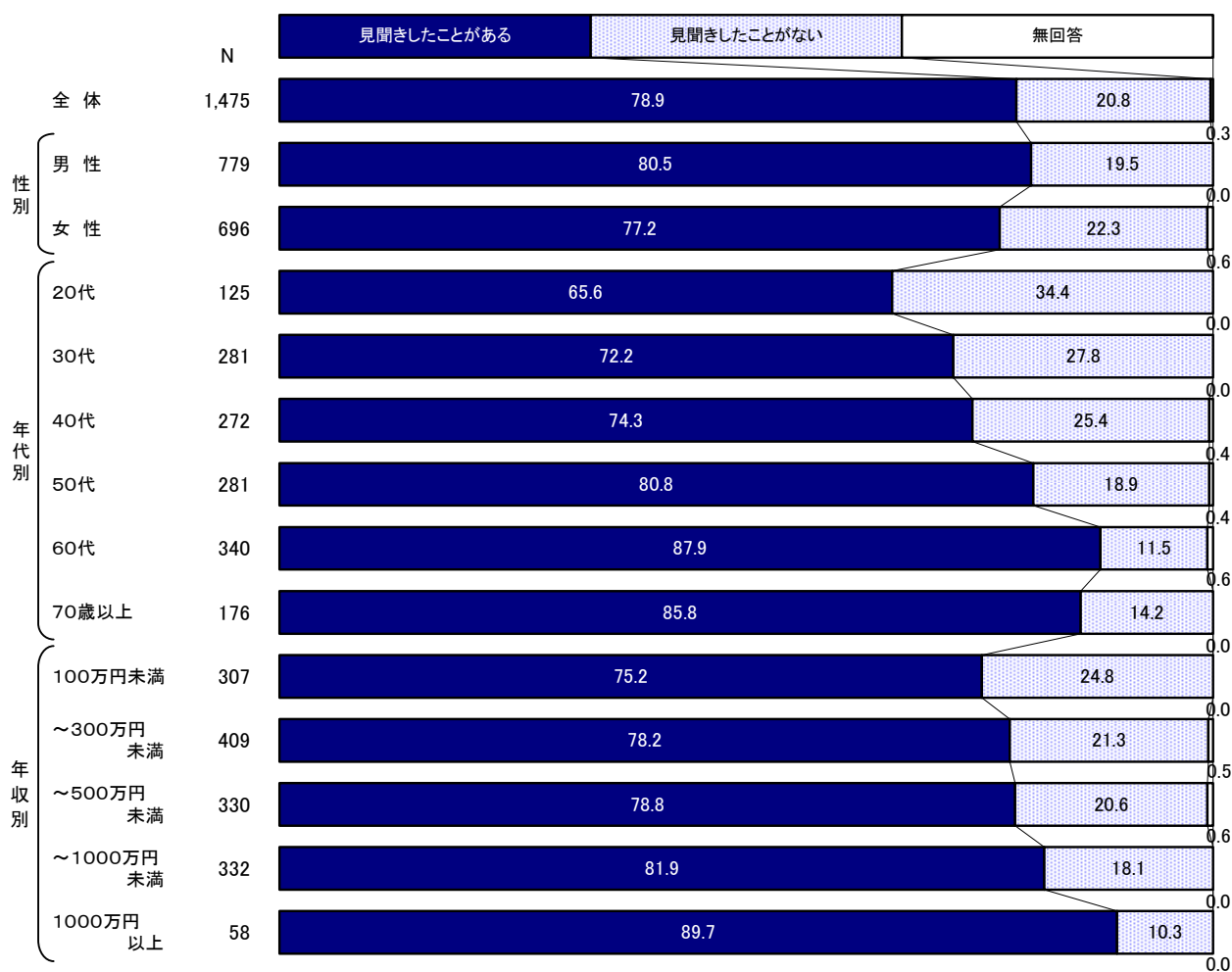
投資信託保有種類別では、大きな差はみられない。

居住地別にみても、「見聞きしたことがある」には顕著な地域差はみられない。

【投資信託の広告接触の有無(単数回答)／時系列】

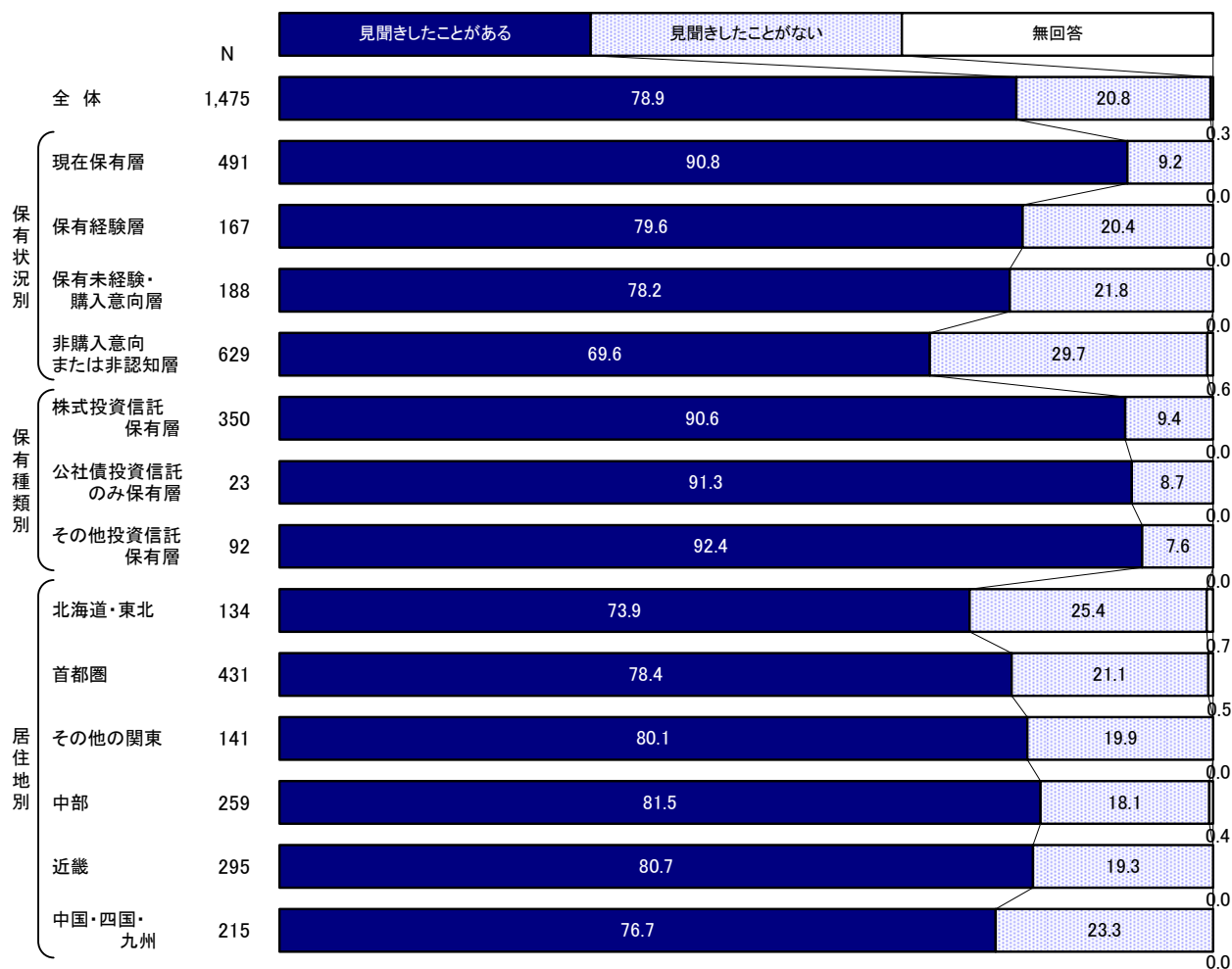


【投資信託の広告接触の有無(単数回答)／基本軸1】



## 【投資信託の広告接触の有無(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## ② 特に印象の強い接触媒体（広告接触者）

広告を見聞きしたことがある人（広告接触者）に、接触媒体の中で特に印象が強いものを尋ねたところ、「新聞」（35.8%）、「テレビ」（23.0%）の順に高く、これら2媒体で過半数を占めている。以下、「ダイレクトメール」（15.2%）、「インターネット」（10.4%）、「ポスター・屋外広告」（7.6%）、「雑誌」（6.4%）の順に続く。

平成18年の調査結果と比べると、「テレビ」が6.2ポイント低くなっている。

対象者属性別では、性別で見ると、女性では「ダイレクトメール」（17.5%）が男性より高く、「インターネット」は男性の方が13.1%と女性よりも高い。

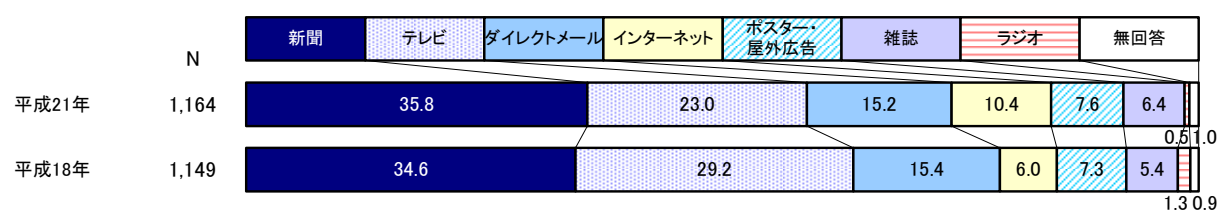
年代別では、「新聞」や「ダイレクトメール」は高年齢層ほど高く、70歳以上では「新聞」が49.7%と半数を占めている。これに対し、「テレビ」は若年層ほど高く、20代では「新聞」を大きく上回っている。「インターネット」も40代以下の若年層で15%超みられるが、50代以上では急激に下がっている。

年収別にみると、1000万円以上の高年収層では「新聞」（46.2%）が特に高く、「テレビ」（9.6%）は低い。「インターネット」も年収が高いほど高い傾向がみられる。

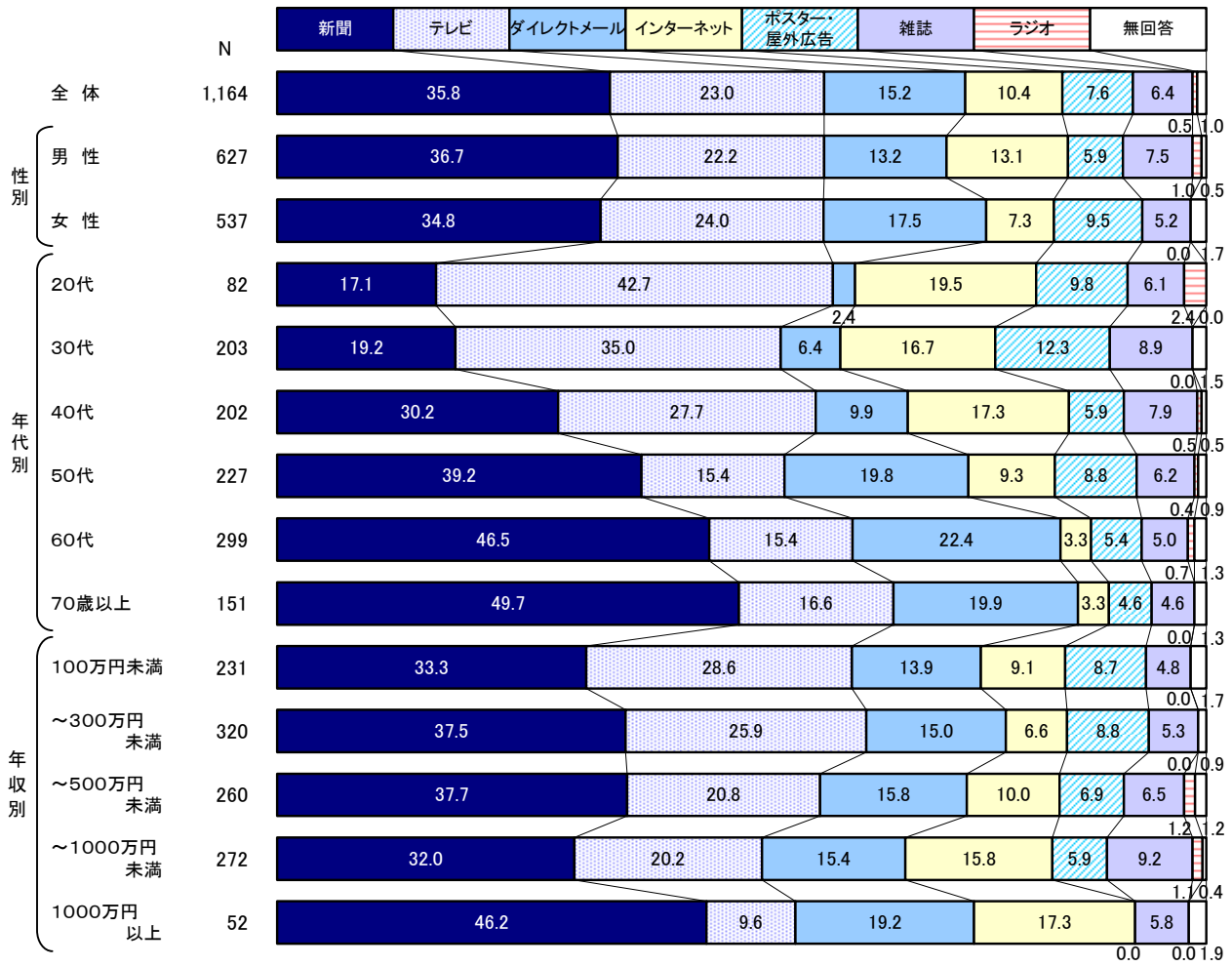
投資信託保有状況別にみると、現在保有層や保有経験層は保有未経験層に比べると「新聞」や「ダイレクトメール」が高く、「テレビ」は低い。保有未経験・購入意向層では「インターネット」（17.7%）が他の層より高い点が特徴的である。

居住地別では、北海道・東北は他の地域に比べ「新聞」（23.2%）や「ダイレクトメール」（8.1%）が低く、「テレビ」（34.3%）や「インターネット」（14.1%）が高い。

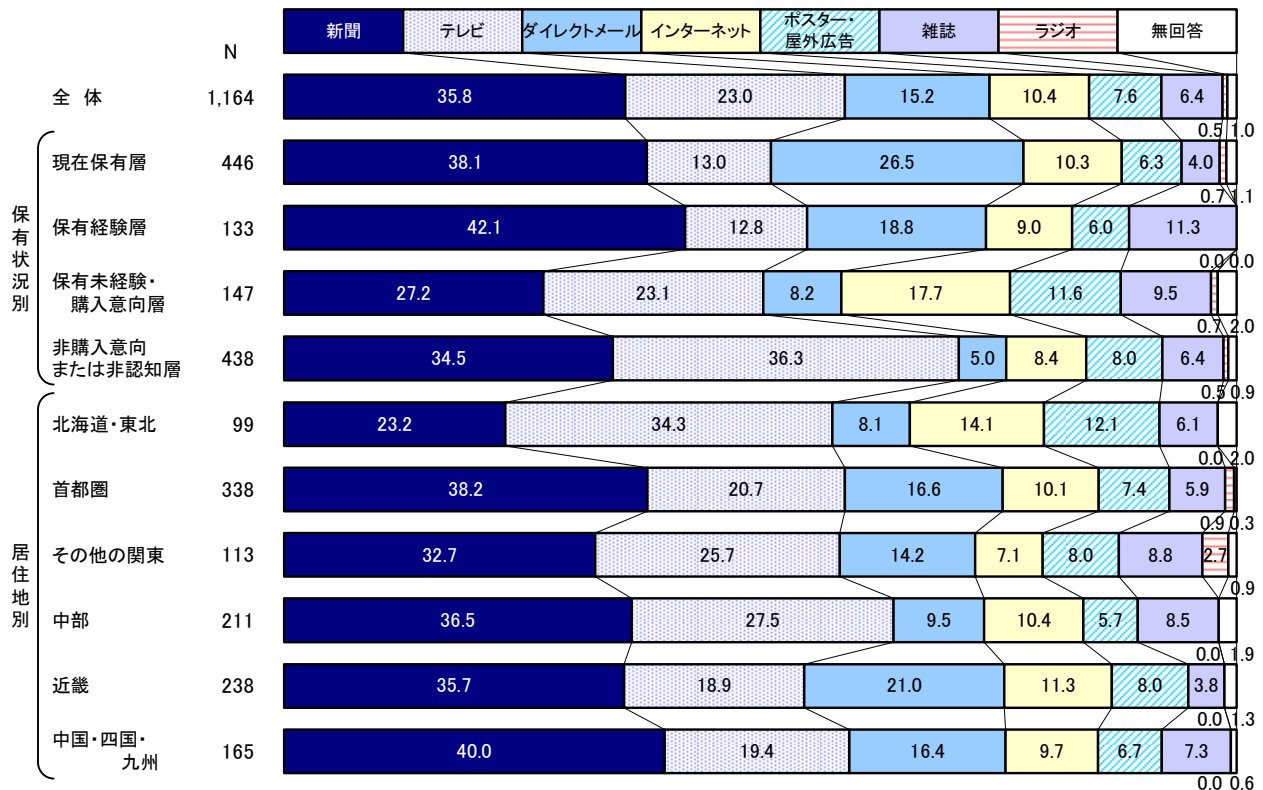
【特に印象の強い接触媒体(単数回答)／時系列－広告接触者ベース】



【特に印象の強い接触媒体(単数回答)／基本軸1－広告接触者ベース】



【特に印象の強い接触媒体(単数回答)／基本軸2－広告接触者ベース】



### (5) 投資信託の勧誘経験(投資信託認知者)〔問3〕

『投資信託』について「よく知っている」「言葉だけは知っている」という認知者(p. 101 参照)に、これまでに投資信託を購入するように勧められたことがあるか尋ねたところ、「ある」は59.0%、「ない」は39.9%であり、勧誘経験者の方が多い。

平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

対象者属性別では、性別で見ると、大きな差はみられない。

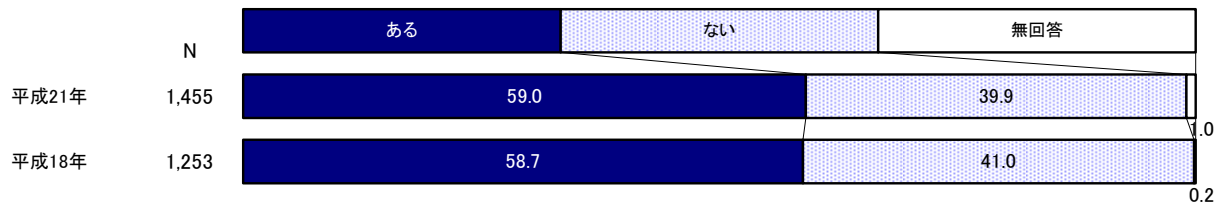
年代別では、「ある」は20代で14.3%と低いが、年代が上がるほど高くなり、60代以上では約80%が勧誘経験者である。

年収別では、「ある」は100万円未満の低年収層ではほぼ半数(48.8%)であるが、1000万円以上の高年収層では79.3%と特に高くなっている。

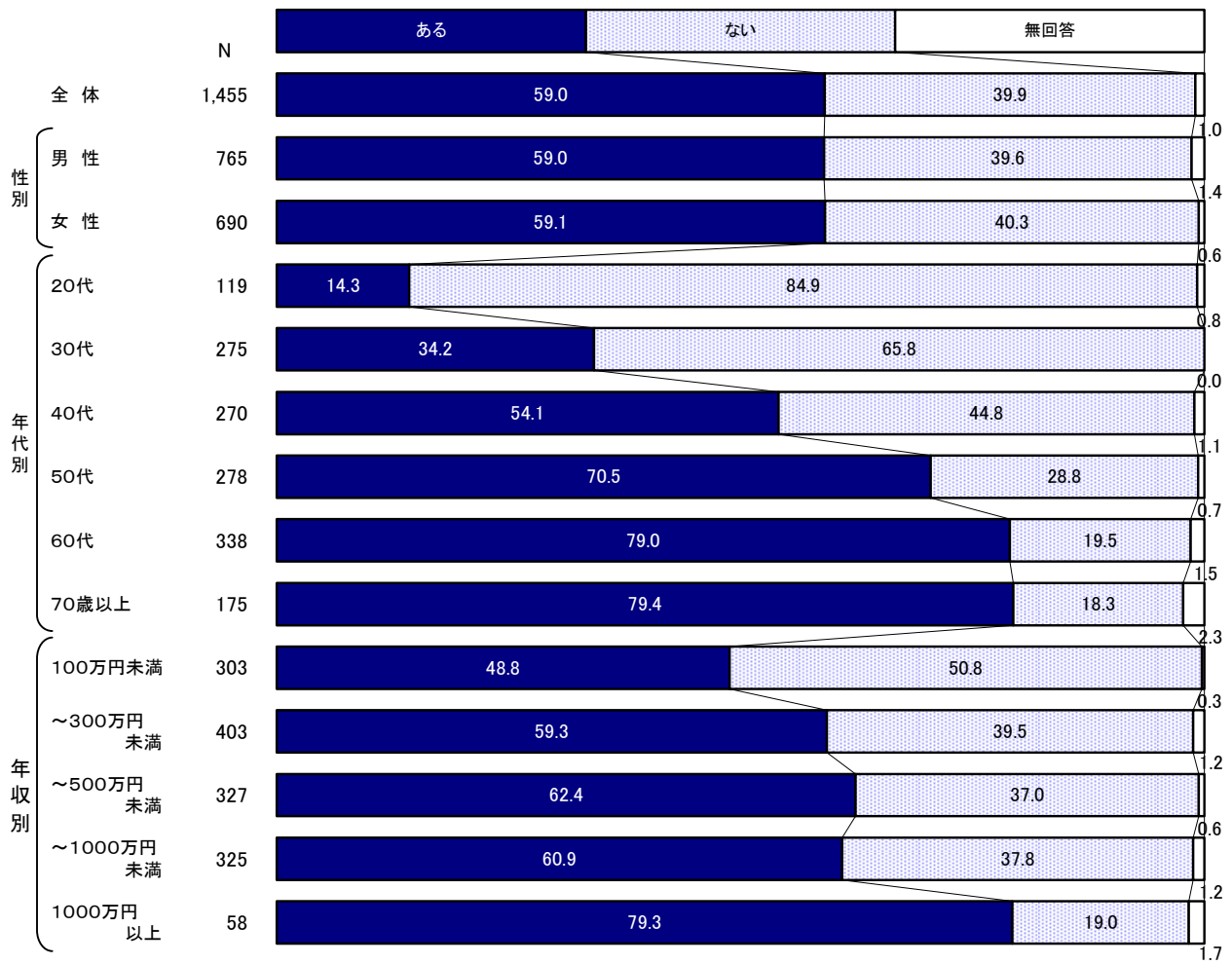
投資信託保有状況別では、現在保有層や保有経験層では「ある」が90%前後と高いが、保有未経験・購入意向層では46.8%に下がり、非購入意向または非認知層では27.9%と30%を下回る。

居住地別では、その他の関東で「ある」が最も高い。

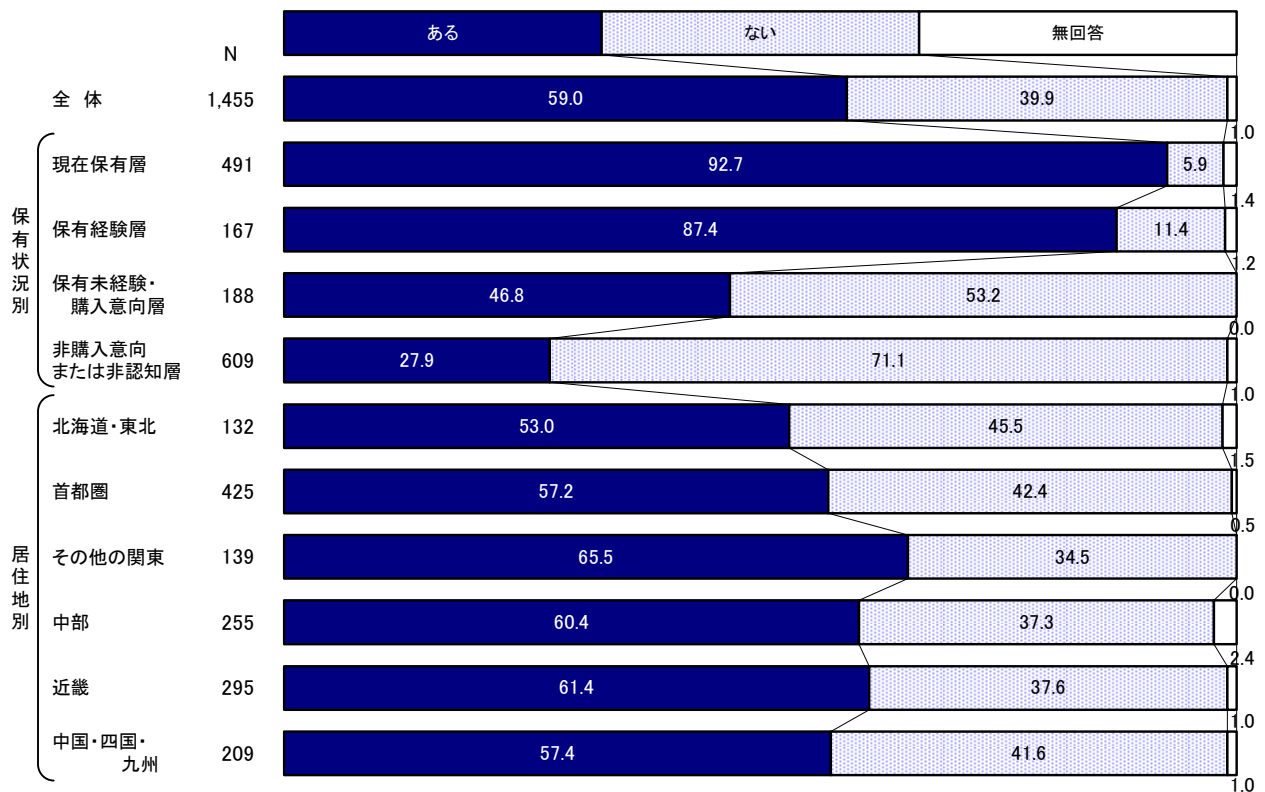
【投資信託の勧誘経験(単数回答)／時系列－投資信託認知者ベース】



【投資信託の勧誘経験(単数回答)／基本軸1－投資信託認知者ベース】



【投資信託の勧誘経験(単数回答)／基本軸2－投資信託認知者ベース】





(6) 確定拠出年金の加入状況〔問 28〕

確定拠出年金(日本版 401k)に「加入しており、投資信託を購入している」のは3.4%、「加入しているが、投資信託は購入していない」は3.1%であり、これらを合わせた確定拠出年金の“加入率”は6.5%のみである。現状では大半が「加入していない」(89.7%)となっている。

平成18年の調査結果と比べても、“加入率”に大きな伸びはみられない。

対象者属性別では、性別でみると、“加入率”は男性が9.1%と女性の3.6%よりやや高いが、それほど大きな差とはいえない。

年代別では、“加入率”は40代、50代で10%台とやや高い。

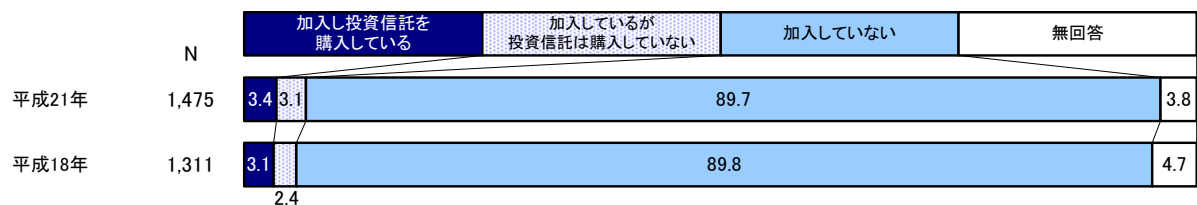
年収別では、“加入率”は500万円未満までの層では5%以下と低いですが、それ以上では年収が上がるにつれ高くなり、1000万円以上の高年収層では27.5%と4人に1人が加入している。

投資信託保有状況別にみると、現在投資信託を保有している層でも、“加入率”は11.0%ほどに過ぎない。

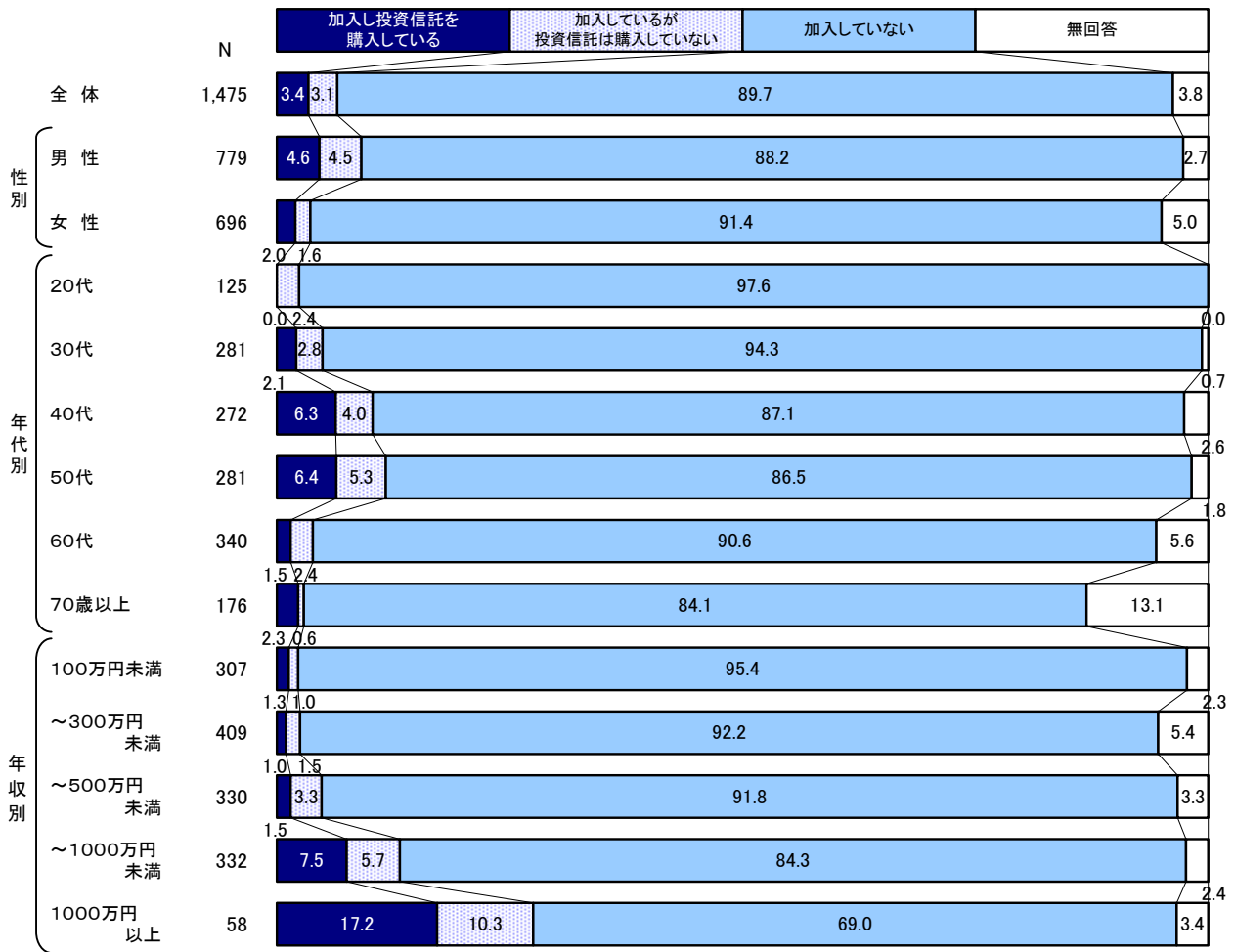
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べて「加入し投資信託を購入している」率がわずかに高い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

【確定拠出年金の加入状況(単数回答)／時系列】

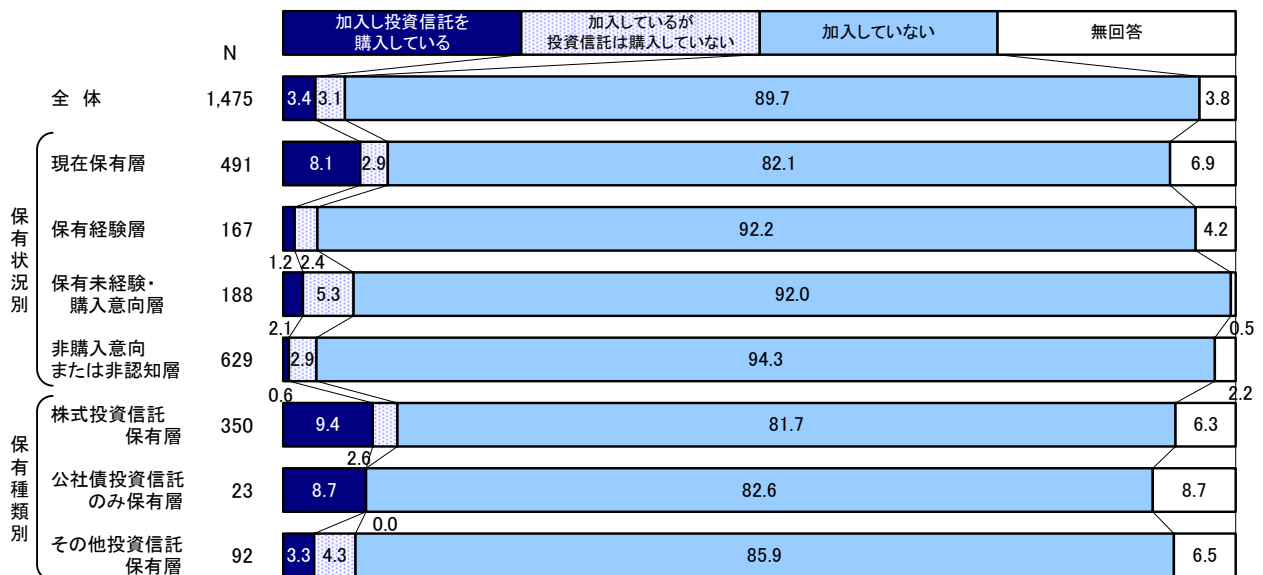


【確定拠出年金の加入状況(単数回答)／基本軸1】



【確定拠出年金の加入状況(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## (7) 特例措置による税率軽減についての評価〔問 29、問 29-1、問 29-2〕

### ① 現在の特例措置による減税

上場株式等の配当（分配金）と売却益に対する税率が、現在、特例措置として20%から10%へ軽減されていることについては、「よいと思う」が30.2%を占めており、「あまりよいとはいえない」（3.1%）を大きく上回っている。ただし、「税率が軽減されることは知らなかった」が18.4%を占めており、「わからない」も39.3%と多い。「どちらともいえない」と評価を保留する人も7.5%みられる。

対象者属性別では、性別で見ると、「よいと思う」は男性が37.6%で、女性の21.8%を大きく上回っている。

年代別では、「よいと思う」は年代が上がるほど高い傾向がみられ、70歳以上では43.8%と半数近くを占める。また、若年層ほど「わからない」が高い。「税率が軽減されることは知らなかった」は60代以上の高年齢層ではやや低い。

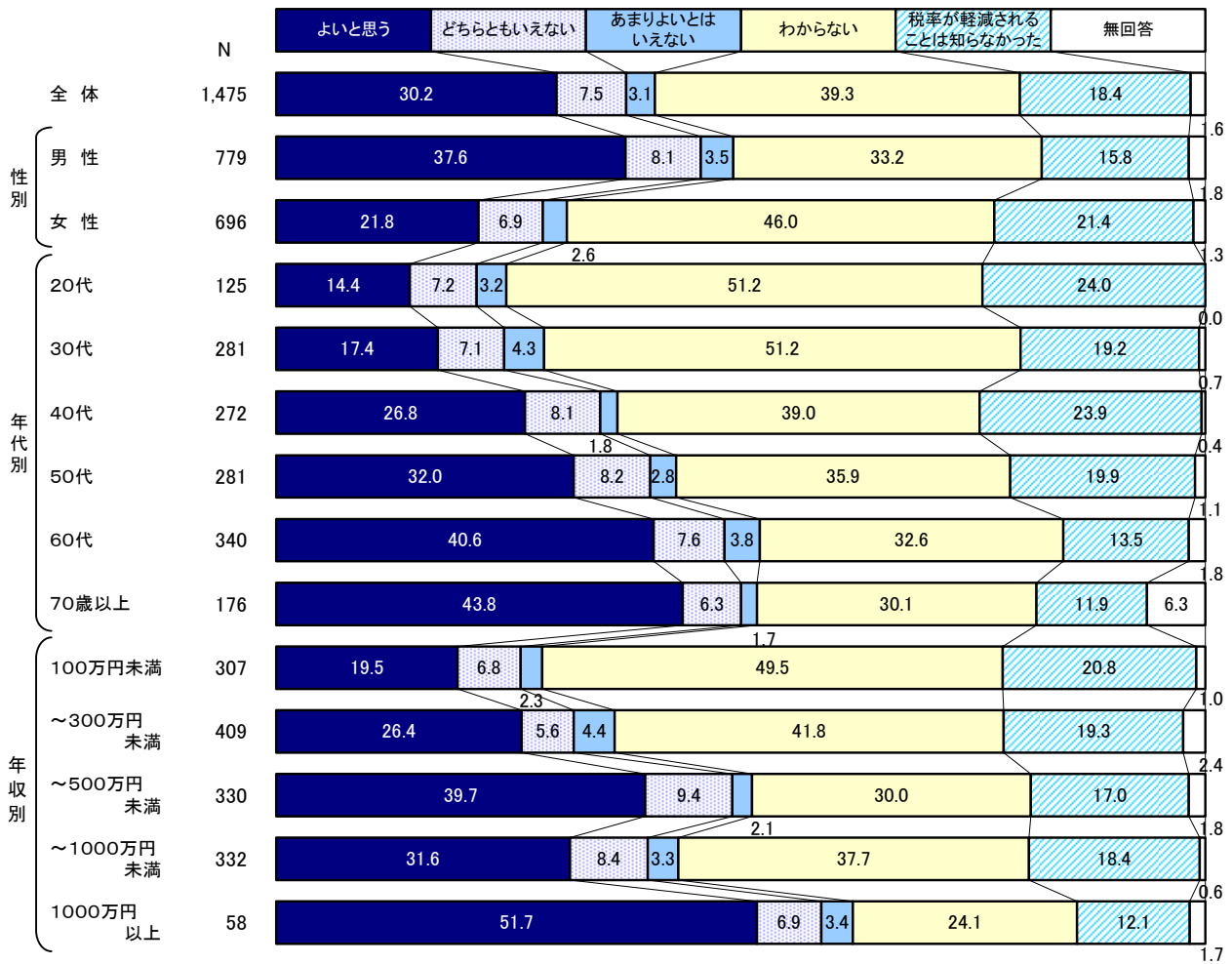
年収別では、「よいと思う」は100万円未満の低年収層では19.5%と低いが、1000万円以上の高年収層では51.7%と半数を占めており、高い。また、この高年収層では「わからない」や「税率が軽減されることは知らなかった」は他の層に比べてやや低い。

投資信託保有状況別にみると、「よいと思う」は現在保有層では49.7%とほぼ半数を占めるが、保有経験層では31.7%に下がる。保有未経験層では購入意向層、非購入意向層ともに「よいと思う」は20%に満たないものの、「あまりよいとはいえない」を大きく上回っている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べ「よいと思う」が高い。

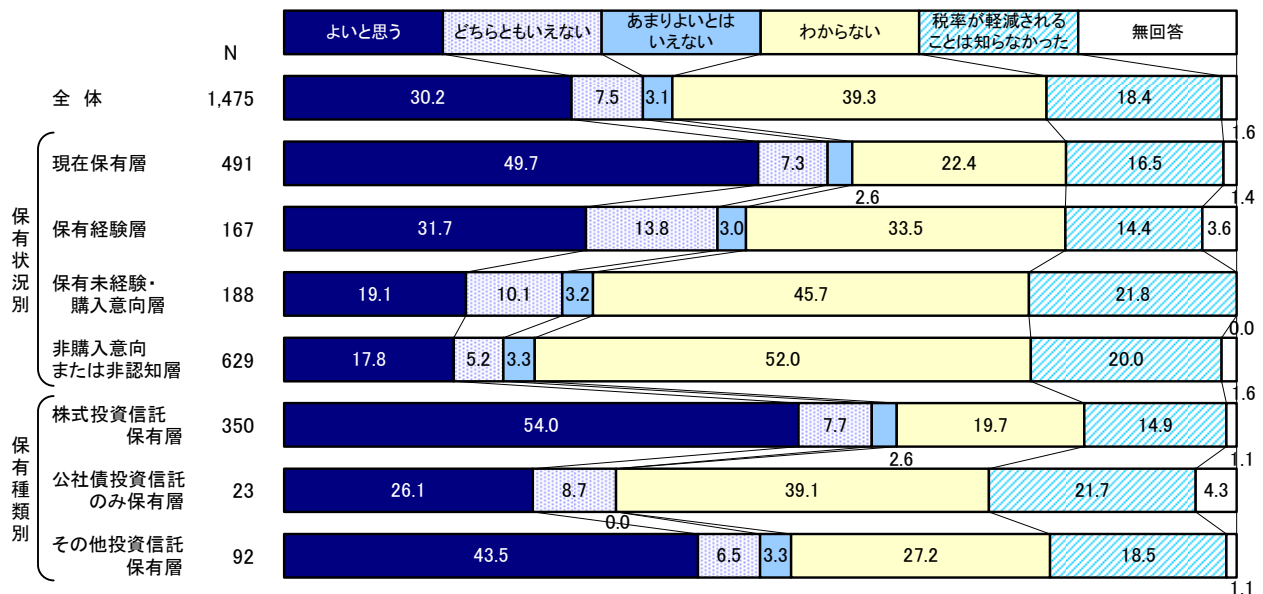
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

【特例措置による軽減について(単数回答)／基本軸1】



【特例措置による軽減について(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## ② 特例措置が終了する3年後の税率

特例措置が終了する3年後には、20%の税率（預金の利子税と同率）に戻る予定であることについては、「わからない」が44.9%を占めるものの、具体案の中では「恒久的に税率10%にすべき」が32.2%で最も高く、次いで「3年後以降、数年間は10%を続けるべき」が13.2%であり、「3年後には20%に戻ってもよい」は6.3%で最も少ない。

対象者属性別では、性別で見ると、「恒久的に税率10%にすべき」は男性が38.0%と女性の25.7%より高い。また、女性では「わからない」が53.4%と半数以上を占める。

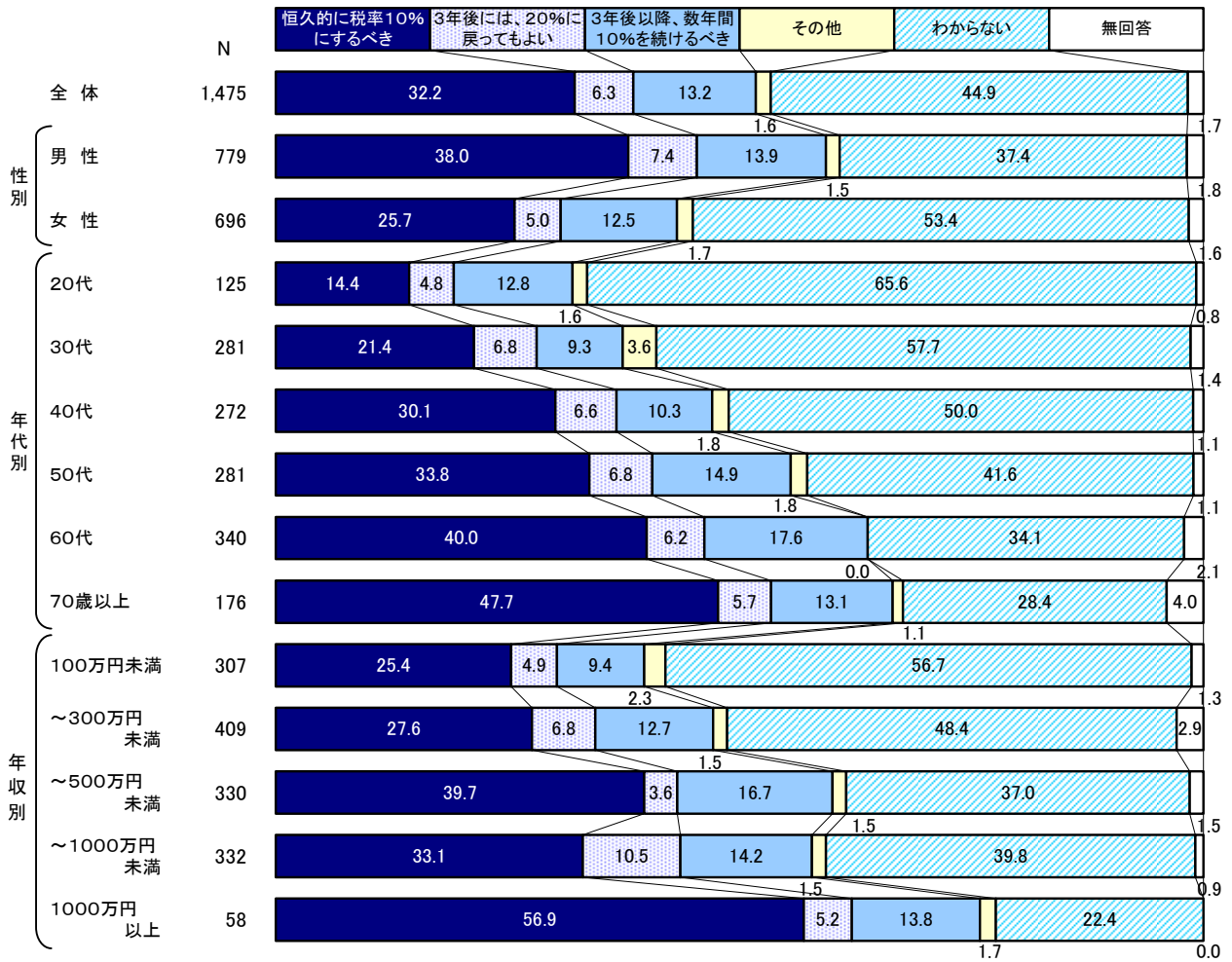
年代別では、「恒久的に税率10%にすべき」は20代では14.4%と低いが、年代が上がるにつれ高くなり、70歳以上では47.7%と半数近くを占める。また、「わからない」は若年層ほど高い。

年収別では、300万円未満の比較的低い年収層では「わからない」が半数程度を占め、「恒久的に税率10%にすべき」は30%弱に過ぎないが、年収が300万円以上1000万円未満の中間層では両者がほぼ拮抗し、1000万円以上の高年収層では「恒久的に税率10%にすべき」(56.9%)が過半数を占めている。

投資信託保有状況別では、「恒久的に税率10%にすべき」は現在保有層が47.9%と高く、保有未経験層はいずれも20%台と低い。「3年後以降、数年間は10%を続けるべき」は、保有未経験・購入意向層も16.5%で現在保有層や保有経験層と同程度であるが、非購入意向または非認知層で8.1%と低い。

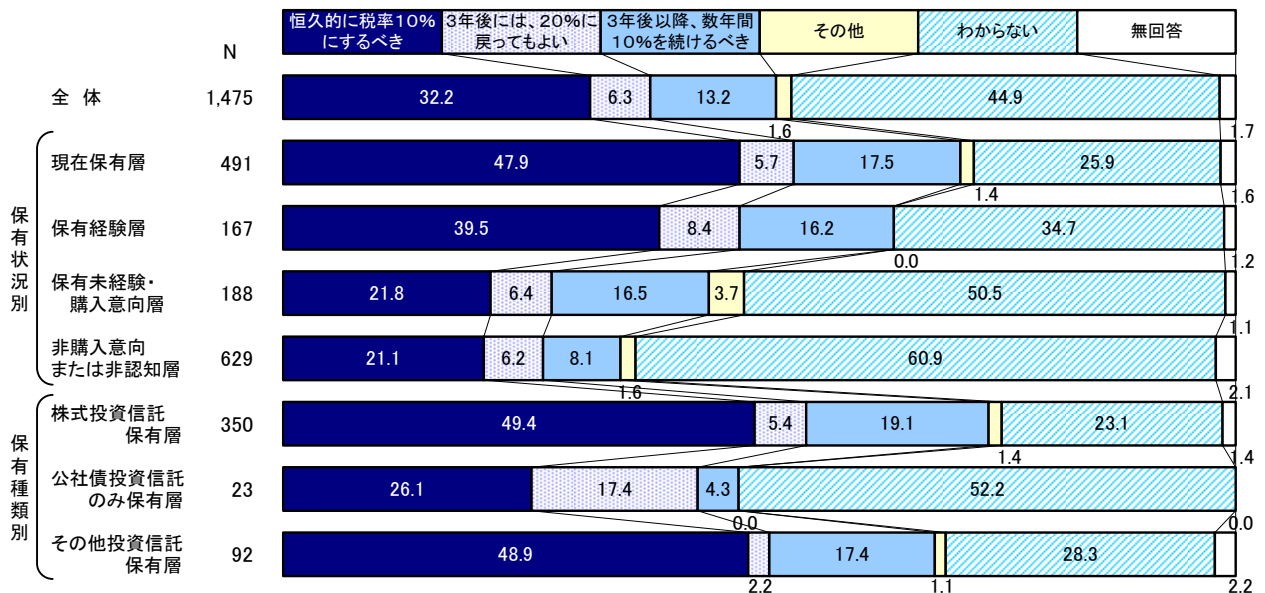
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層の間には大きな差はみられない。

【特例措置が終了する3年後の税率について(単数回答)／基本軸1】



【特例措置が終了する3年後の税率について(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



### ③ 特例措置終了決定時の対応

特例措置の終了が決まった場合の対応方法としては、「わからない」が55.1%と過半数を占めるものの、具体策の中では「特に対応しないで保有を続ける」が22.0%で最も高く、「新たな投資信託の購入は控える」（14.4%）、「保有している投資信託を10%の税率期間中に売却する」（8.8%）、「分配金の高い投資信託には投資しない」（2.4%）の順となっている。

対象者属性別では、性別でみると、「特に対応しないで保有を続ける」は男性が25.7%と女性の18.0%よりやや高く、「わからない」は女性が59.3%と高い。

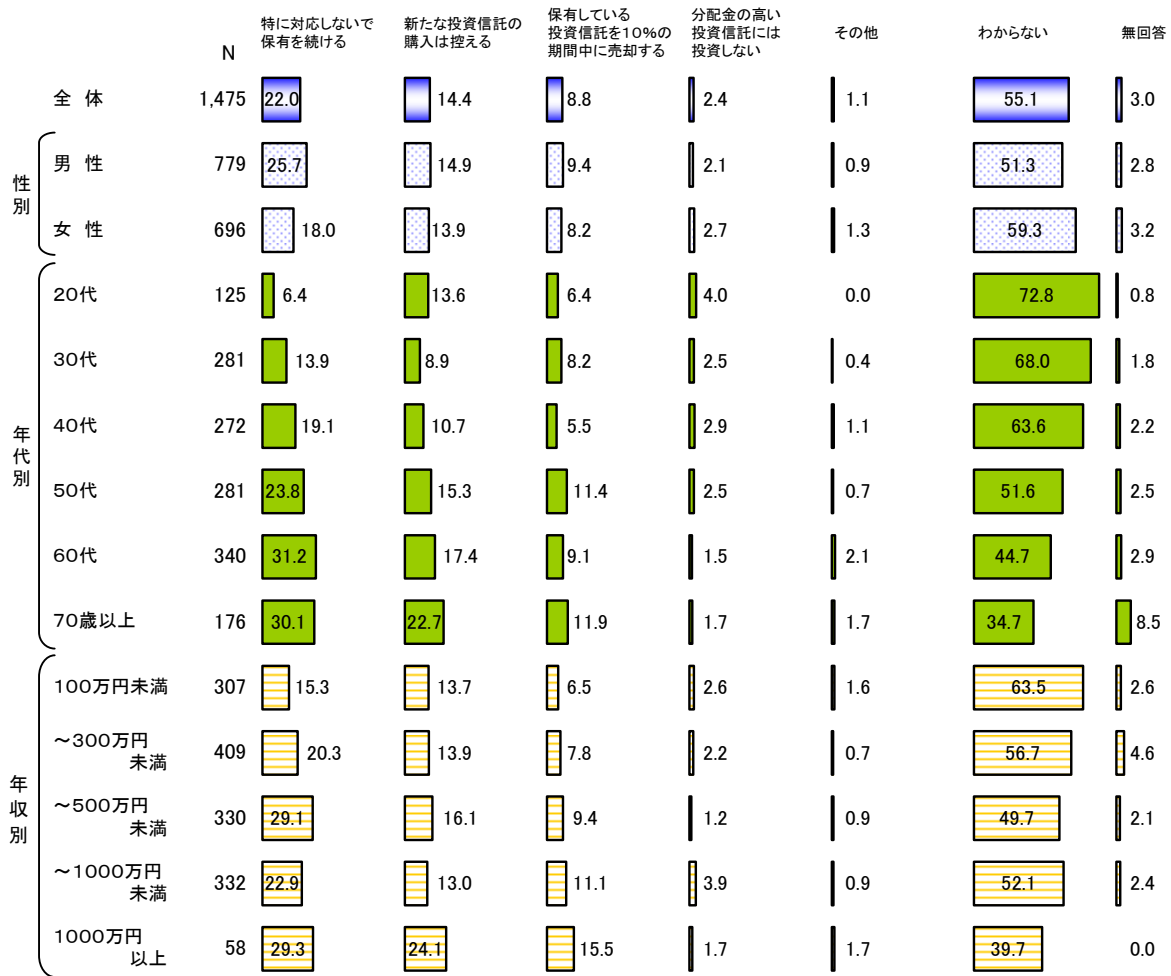
年代別では、「特に対応しないで保有を続ける」「新たな投資信託の購入は控える」ともに高年齢層ほど高い傾向がみられる。一方、「わからない」は若年層ほど高く、20代では72.8%にのぼる。

年収別では、1000万円以上の高年収層は他の層に比べ「特に対応しないで保有を続ける」（29.3%）、「新たな投資信託の購入は控える」（24.1%）、「保有している投資信託を10%の税率期間中に売却する」（15.5%）などの具体的対応を考えている率が高い。一方、「わからない」は年収が低いほど高く、100万円未満の低年収層では63.5%を占める。

投資信託保有状況別では、「特に対応しないで保有を続ける」は現在保有層で特に高い（43.4%）。「新たな投資信託の購入は控える」は高い順に、現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層となっている。なお、「わからない」はそれと逆の順に高くなり、非購入意向または非認知層では75.5%にのぼる。

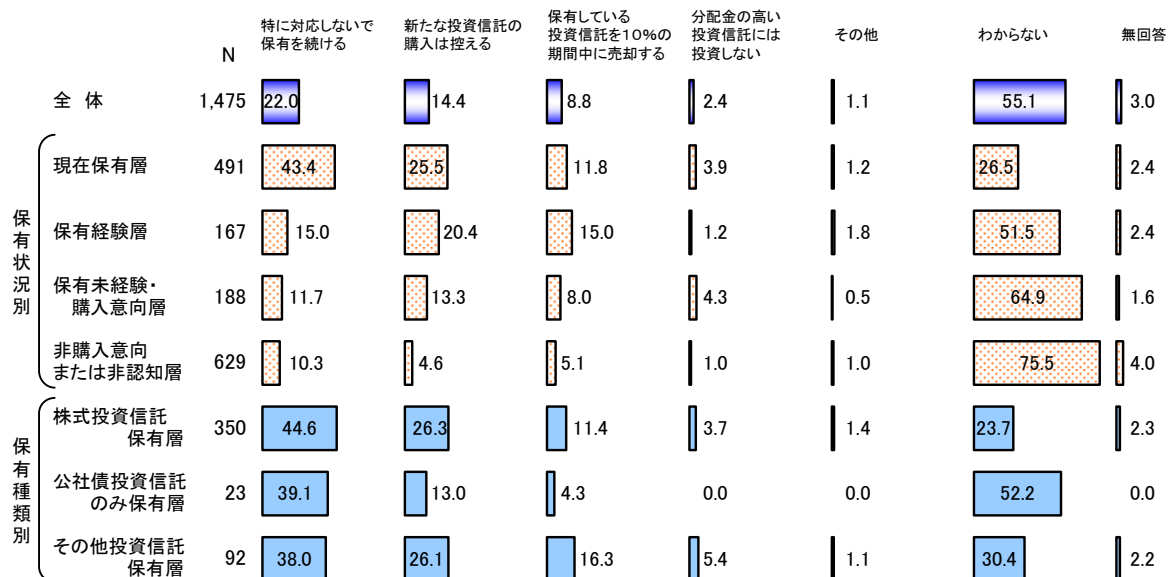
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層の間には大きな差はみられない。

【特例措置終了決定時の対応(単数回答)／基本軸1】



【特例措置終了決定時の対応(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。





## (8) 上場投資信託の認知と興味 [問 30、問 31①②③]

### ① 上場投資信託の認知

証券取引所に上場している投資信託の認知率は、「不動産投信」が 21.8%、「E T F」が 20.3%であり、2 商品がほぼ同程度で並んでいる。「ベンチャーファンド」は 9.8%であり、3 商品の中では最も低い。ただし、「1 つも知らなかった」が 63.2%を占め、どれか 1 つでも知っている率は 30%強に過ぎない。

平成 18 年の調査結果と比べると、「不動産投信」が 6.9 ポイント高くなった。

対象者属性別では、性別でみると、「不動産投信」「E T F」ともに男性の方が女性より認知率が高い。一方、「1 つも知らなかった」は女性の方が 70.5%と高い。

年代別では、「不動産投信」「E T F」ともに認知率は若年層では低いが、年代が上がるにつれて高くなる。ただし、「E T F」は 50 代が 26.0%とピークとなり、それ以降はやや下がる。「1 つも知らなかった」は若年層ほど高く、20 代では 72.8%を占める。

年収別では、「不動産投信」「E T F」ともに認知率は年収が高いほど高くなる傾向がみられる。これに対し、「1 つも知らなかった」は年収が低いほど高い。

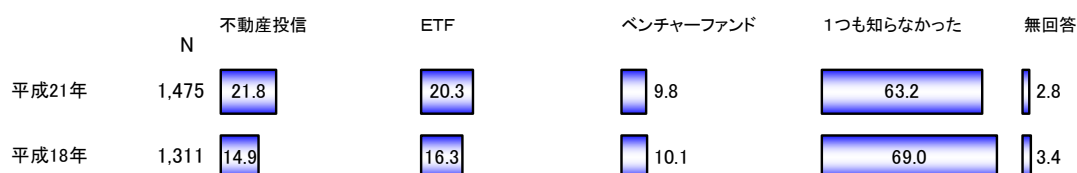
投資信託保有状況別では、「不動産投信」「E T F」ともに認知率は現在保有層、保有経験層、保有未経験層・購入意向層、非購入意向または非認知層の順に高い。

投資信託保有種類別でみると、「不動産投信」「E T F」ともに認知率は株式投資信託保有層の方がその他投資信託保有層より高い。

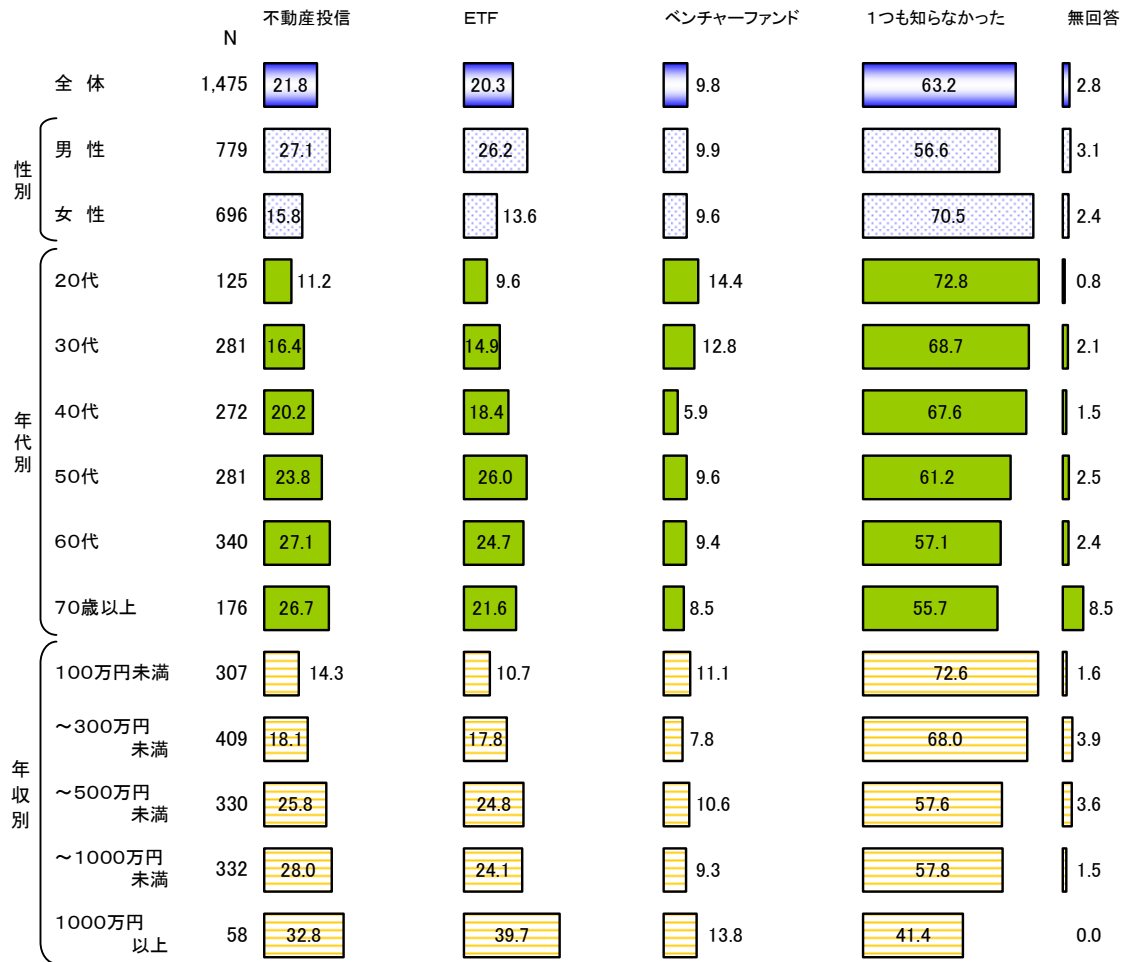
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N 数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

「ベンチャーファンド」認知率はいずれの属性別にみても、顕著な差はみられない。

### 【上場投資信託の認知(重複回答)／時系列】

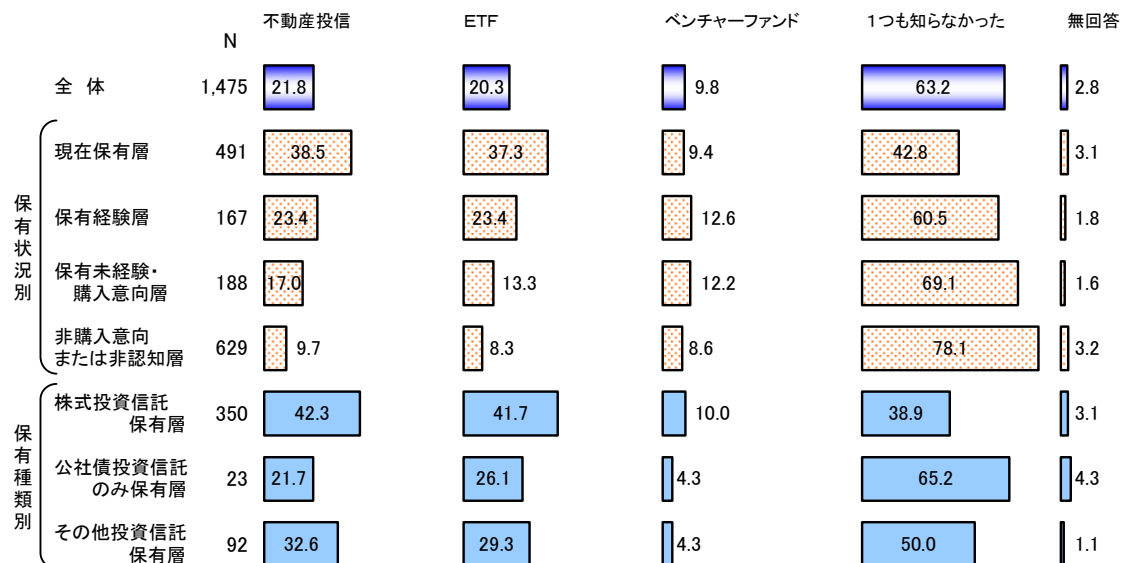


【上場投資信託の認知(重複回答)／基本軸1】



【上場投資信託の認知(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## ② E T F への興味

上場投資信託のうち『E T F』を「現在保有している」のは4.9%、「購入してみたい」は8.7%である。

平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

対象者属性別では、性別で見ると、「購入するつもりはない」は男性が74.5%で、女性の方が83.0%と高い。

年代別では、「現在保有している」は年代が上がるにしたがってやや増えるが、最も高い50代、60代でもともに7.1%に留まっている。「購入してみたい」は30～50代で10%ほどと比較的高いが、70歳以上は4.5%と最も低い。

年収別では、「購入してみたい」は年収が高いほど高くなる傾向がみられ、1000万円以上の高年収層では15.5%となっている。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層では『E T F』を「現在保有している」が14.9%となっている。「購入してみたい」は保有未経験・購入意向層が17.6%で最も高く、保有経験層の12.6%や、現在保有層の10.2%をやや上回っている。

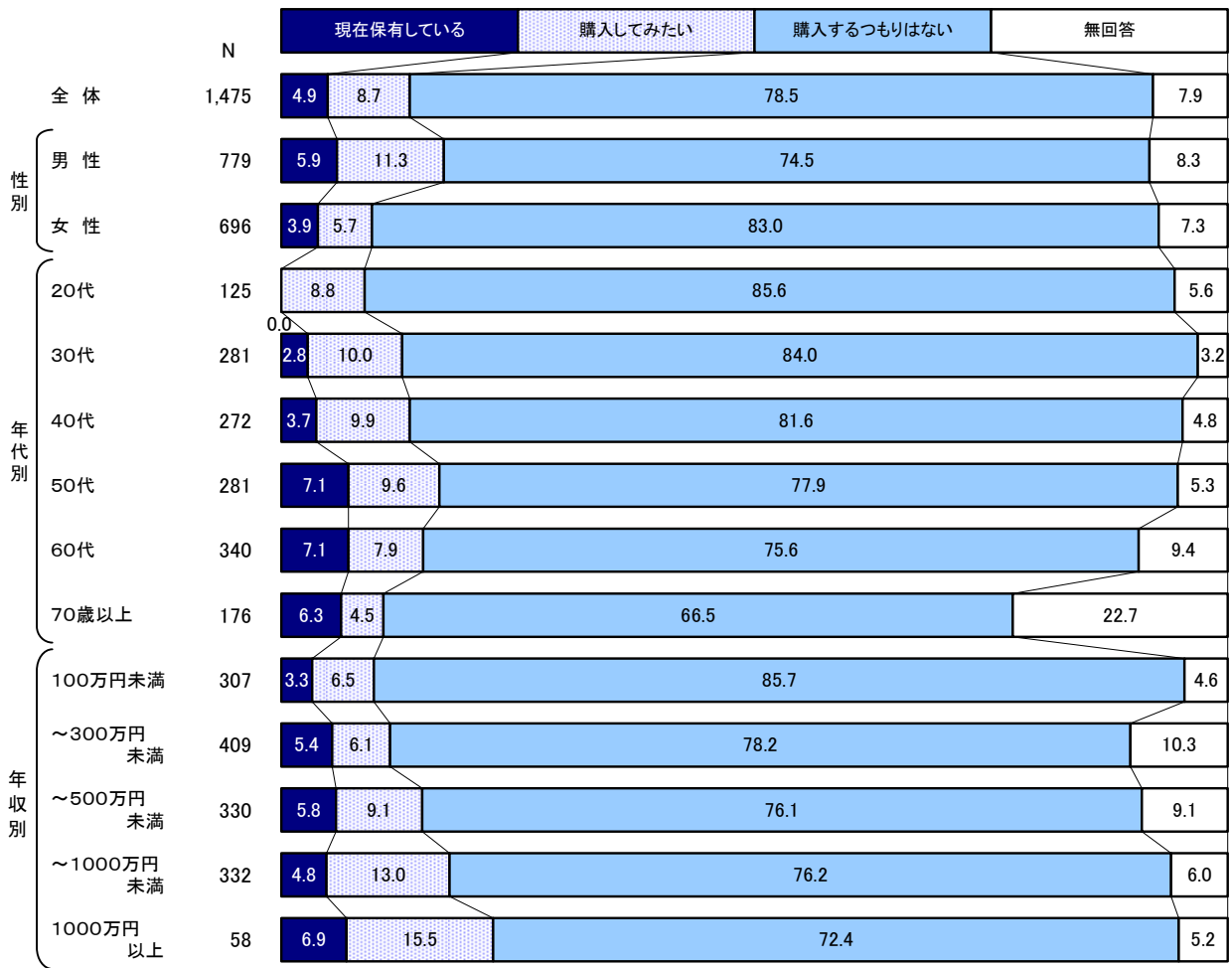
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では「現在保有している」率に差はみられないが、「購入してみたい」は前者の方が高い。

なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数（サンプル数）が少ないため、コメントを割愛している。

【E T F への興味（単数回答）／時系列】

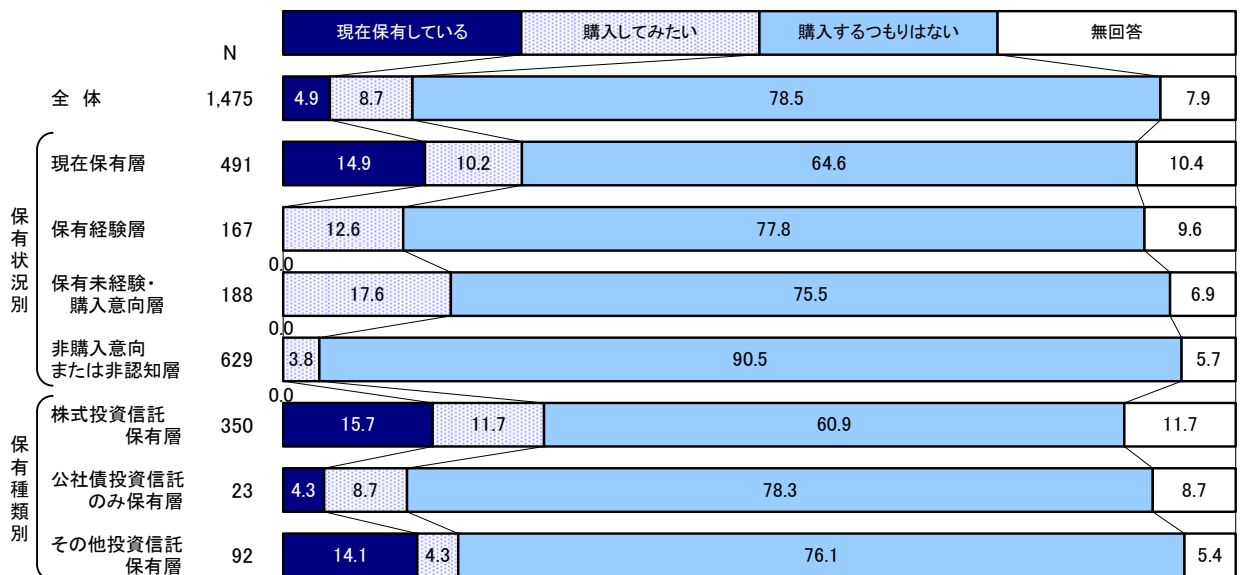
		現在保有している	購入してみたい	購入するつもりはない	無回答
N					
平成21年	1,475	4.9	8.7	78.5	7.9
平成18年	1,311	2.7	12.3	78.2	6.8

### 【ETFへの興味(単数回答)／基本軸1】



### 【ETFへの興味(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### ③ 不動産投信への興味

上場投資信託のうち『不動産投信』を「現在保有している」のは5.0%、「購入してみたい」は5.9%である。

平成18年の調査結果と比べても、顕著な変化はみられない。

対象者属性別では、性別で見ると、「購入するつもりはない」は女性が85.9%と男性の78.2%を上回る。

年代別では、「現在保有している」は50代、60代では約7%とやや高く、70歳以上では10.8%と他の年代に比べて高い。「購入してみたい」は40代を中心とした層でやや高い。

年収別では、「現在保有している」のは(300万円以上)500万円未満の中間層が7.6%と最も高い。一方、「保有してみたい」は年収が上がるにつれて高くなる傾向がみられ、1000万円以上の高年収層では19.0%となっている。

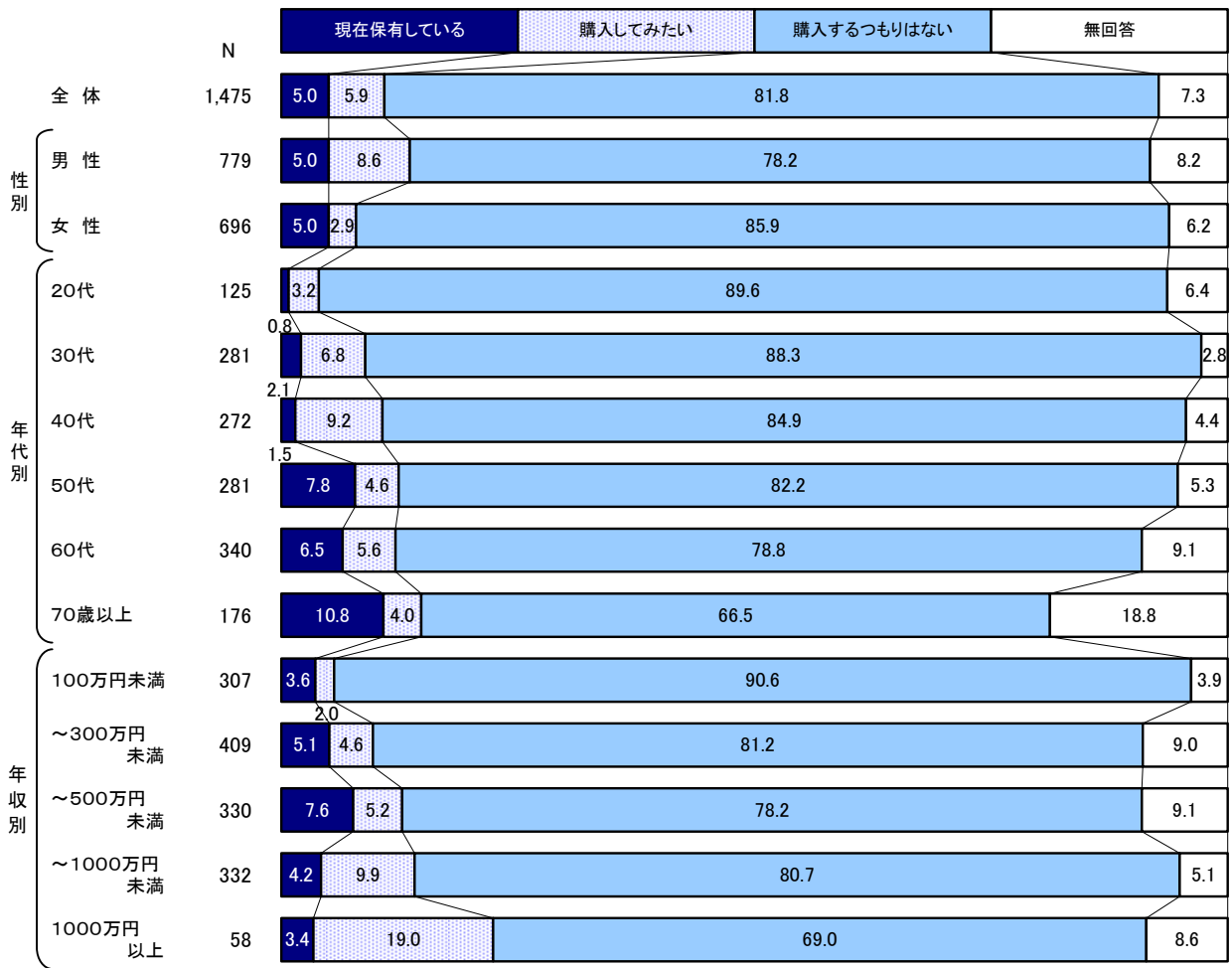
投資信託保有状況別にみると、現在保有層では『不動産投信』を「現在保有している」が15.1%となっている。「購入してみたい」は非購入意向または非認知層が3.0%と最も低い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層の間には大きな差はみられない。

【不動産投信への興味(単数回答)／時系列】

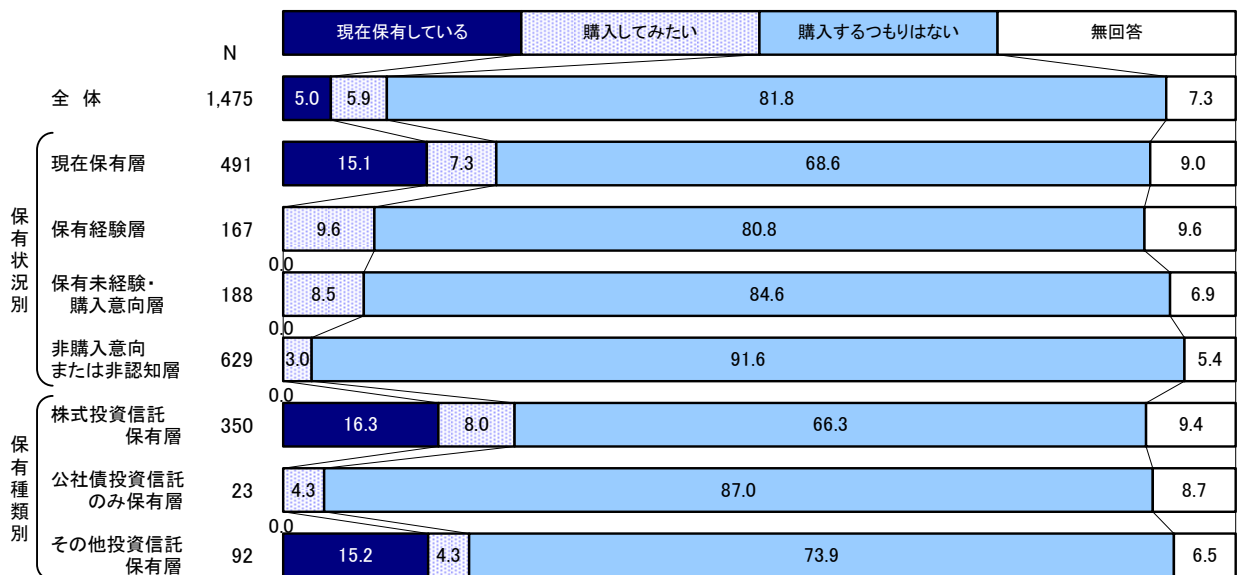
	N	現在保有している	購入してみたい	購入するつもりはない	無回答
平成21年	1,475	5.0	5.9	81.8	7.3
平成18年	1,311	3.3	8.7	80.8	7.2

【不動産投信への興味(単数回答)／基本軸1】



【不動産投信への興味(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



#### ④ ベンチャーファンドへの興味

上場投資信託のうち『ベンチャーファンド』を「現在保有している」のは0.2%、「購入してみたい」は7.0%である。『E T F』『不動産投信』に比べると、保有率は最も低い  
が、購入意向はほぼ同レベルである。

平成18年の調査結果と比べても、大きな変化はみられない。

対象者属性別では、性別でみると、「購入するつもりはない」は女性が87.2%、男性が81.4%と女性の方が高い。

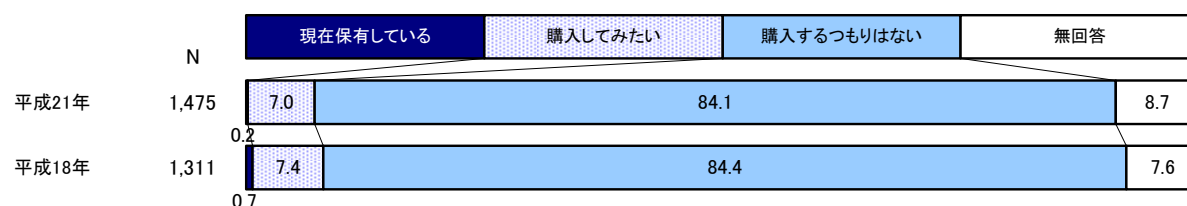
年代別では、「購入してみたい」は30代が11.4%と最も高い。

年収別では、「購入してみたい」は年収が上がるにつれて高くなり、1000万円以上の高年収層では13.8%みられる。

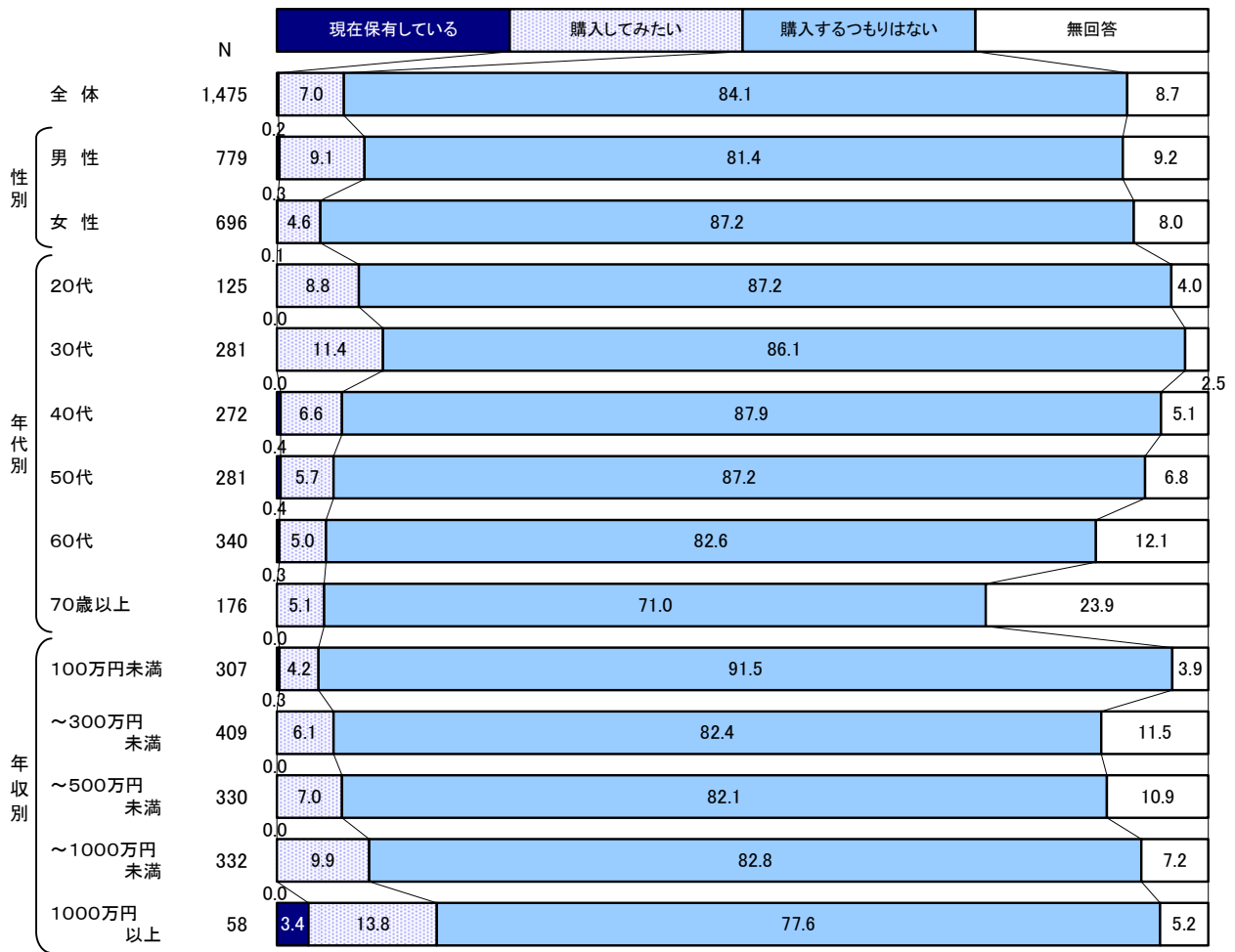
投資信託保有状況別にみると、『ベンチャーファンド』を「現在保有している」のは現在保有層でも0.6%である。「購入してみたい」は保有未経験・購入意向層が14.9%で最も高く、保有経験層や現在保有層をわずかながら上回っている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では大きな差はみられない。

【ベンチャーファンドへの興味(単数回答)／時系列】

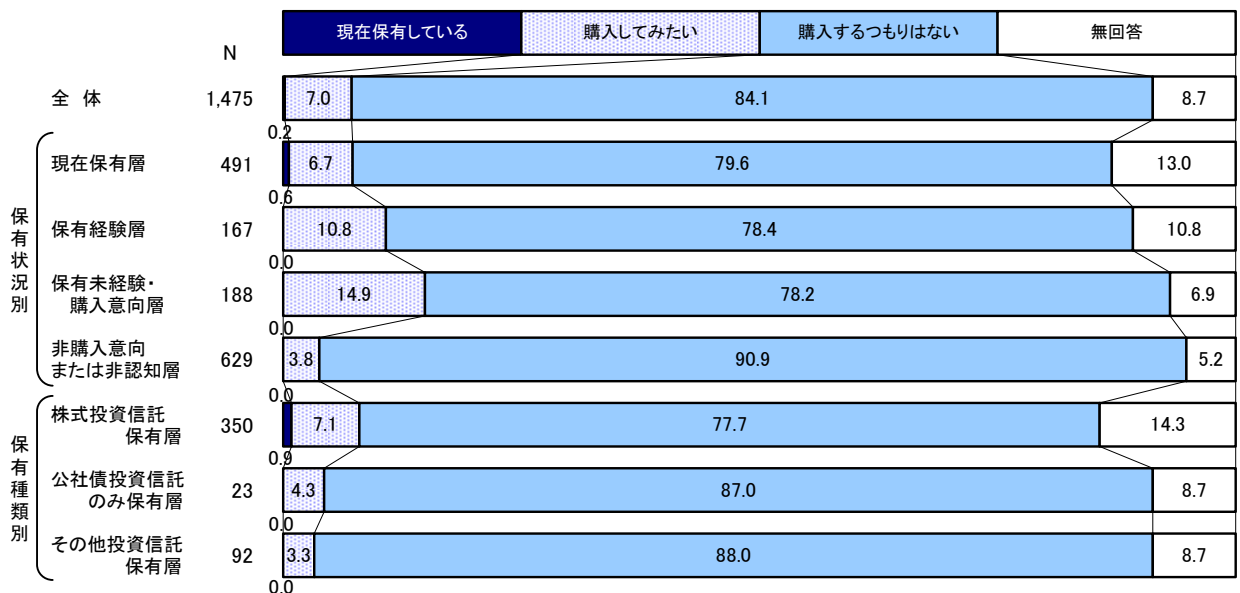


【ベンチャーファンドへの興味(単数回答)／基本軸1】



【ベンチャーファンドへの興味(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。





## (9)リーマン・ショックの影響〔問32、問33〕

### ① リーマン・ショック後の資産運用やリスクについての考え方

2008年秋のリーマン・ショックを受けた後の資産運用やリスクについての考え方としては、「リターンが少なくても元本保証のあるものを選びたい」という守りの姿勢が43.7%で最も高いが、「株価下落の今が株式や投資信託購入のチャンス」という攻めの姿勢も29.3%で2番目に高い。「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたいと思う」も27.3%で第2位と僅差となっている。一方、「特にない・わからない」は20.3%みられる。

対象者属性別では、性別でみると、「株価下落の今が株式や投資信託購入のチャンス」は男性が38.0%と女性の19.5%を大きく上回っており、「リターンが少なくても元本保証のあるものを選びたい」は女性の方がやや高い。

年代別では、「株価下落の今が株式や投資信託購入のチャンス」は40代を中心とした層、「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたいと思う」は50代を中心とした層、「投資信託は長期運用するものなので特に気にしてない」は60代で高く、「元本割れリスクのある商品の保有は減らしたい」は高年齢層ほど高い傾向がみられる。なお、「特にない・わからない」は若年層ほど高く、20代では36.0%を占めている。

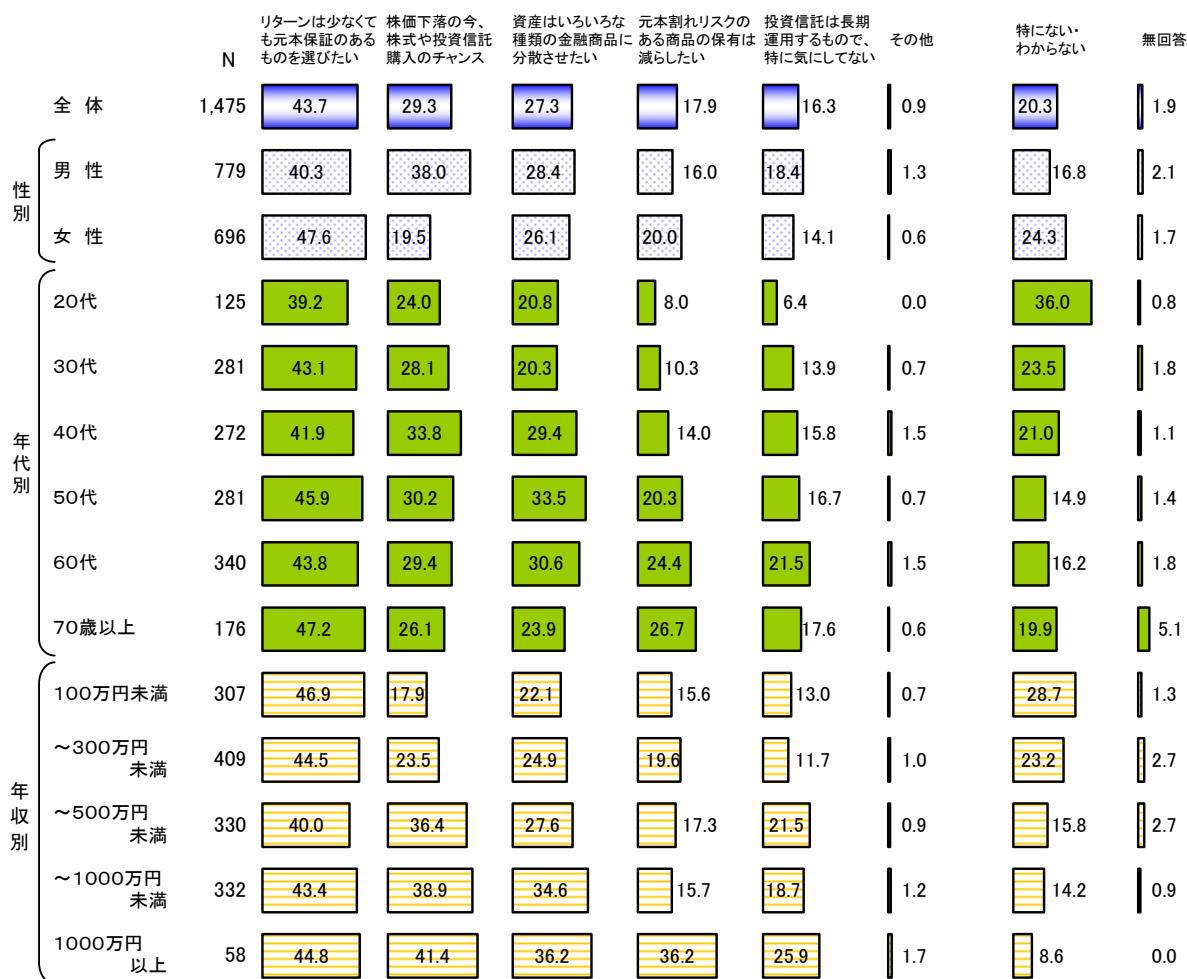
年収別では、「リターンが少なくても元本保証のあるものを選びたい」は年収による差はみられないが、それ以外の項目では、概ね年収が高いほど高い傾向がみられ、高年収層ほど多様な考えを持っている様子が見える。

投資信託保有状況別にみると、「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたいと思う」は現在保有層で39.5%、保有経験層で34.7%、保有未経験・購入意向層で24.5%、非購入意向または非認知層で16.7%という順に高く、「元本割れリスクのある商品の保有は減らしたい」は現在保有層が34.6%と最も高い。一方、現在保有層では「投資信託は長期運用するものなので特に気にしてない」(33.8%)も高く、現在保有層は多様な考えをしている。非購入意向または非認知層は「リターンが少なくても元本保証のあるものを選びたい」が他の層より低いものの、この層の中では主意見となっている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べ「株価下落の今が株式や投資信託購入のチャンス」「資産はいろいろな種類の金融商品に分散させたいと思う」とも高い。

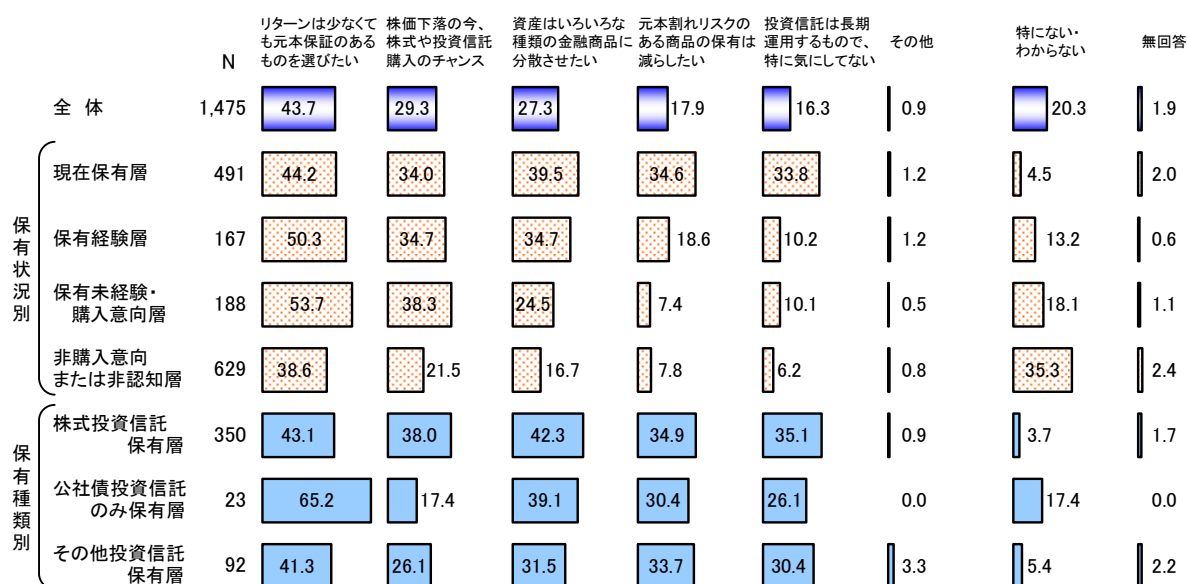
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

## 【リーマン・ショック後の資産運用やリスクについての考え方(重複回答)／基本軸1】



## 【リーマン・ショック後の資産運用やリスクについての考え方(重複回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## ② リーマン・ショックによる投資信託の印象

2008年のリーマン・ショックを受けた後の投資信託の印象は、「元本割れ等リスクのある商品だと改めて感じた」が43.1%で最も高く、「世界的に影響が及んでいるので一時的に運用成績が悪くても仕方がない」(37.6%)も僅差で続いている。「専門家が運用しているのだから運用成績が良くないのは納得いかない」と不満を持っているのは15.1%と低く、「株式に直接投資するよりもリスクが比較的小さい金融商品だと思った」も7.0%のみである。なお、「特にない・わからない」も23.4%みられる。

対象者属性別では、性別でみると、「専門家が運用しているのだから運用成績が良くないのは納得いかない」は男性が18.9%と女性の10.8%よりやや高い。

年代別では、若年層ほど「特にない・わからない」が高い。他の項目はいずれも年代が上がるほどやや高くなっている。

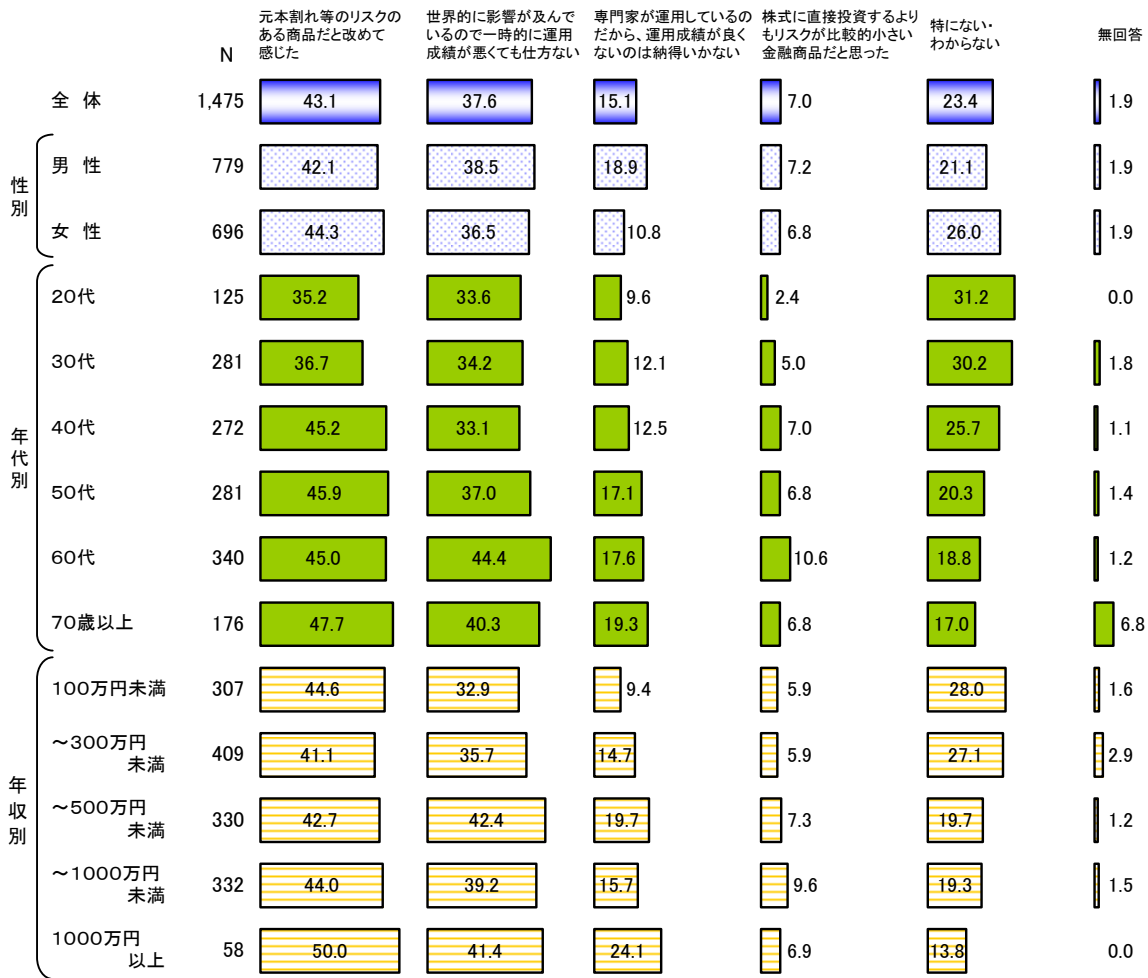
年収別では、「特にない・わからない」は年収が低いほど高くなる傾向がみられる。「世界的に影響が及んでいるので一時的に運用成績が悪くても仕方がない」は300万円未満の比較的低年収層に比べてそれ以上の層の方がやや高く、「専門家が運用しているのだから運用成績が良くないのは納得いかない」は100万円未満の低年収層が9.4%であるのに比べて1000万円以上の高年収層では24.1%と特に高い。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層では「元本割れリスクのある商品だと改めて感じた」が56.8%、「世界的に影響が及んでいるので一時的に運用成績が悪くても仕方がない」が55.0%となっており、「特にない・わからない」を除くいずれの項目とも現在保有層が最も高く、非購入意向または非認知層が最も低くなっている。特に上位2項目では両者の差が大きいが、保有経験層と保有未経験・購入意向層の差は小さい。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層はその他投資信託保有層に比べ、「元本割れ等リスクのある商品だと改めて感じた」がやや高い。

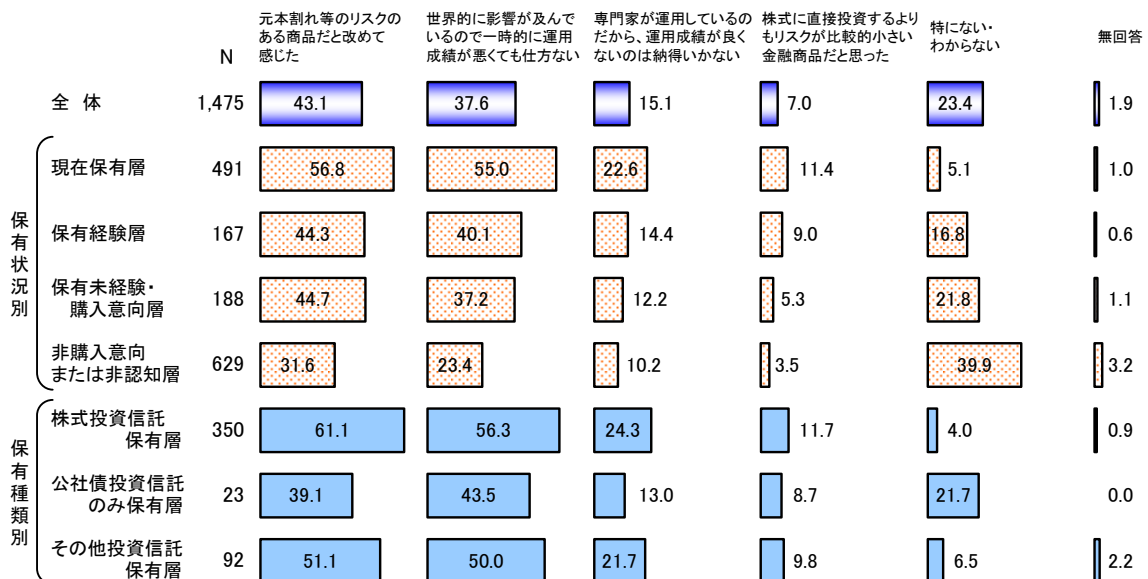
なお、公社債投資信託のみ保有層は、N数(サンプル数)が少ないため、コメントを割愛している。

## 【リーマン・ショックによる投資信託の印象(重複回答)／基本軸1】



## 【リーマン・ショックによる投資信託の印象(重複回答)／基本軸1】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## 9. インターネットによる金融取引状況(回答者全体)

### (1) インターネットの利用頻度〔問 34〕

普段のインターネットの利用頻度(仕事での利用は除く)は、「ほぼ毎日」が35.5%で最も高く、「週に3～5日」(12.7%)、「週に1～2日」(12.5%)が続く。「パソコンは持っていない・使わない」は21.9%である。

対象者属性別では、性別で見ると、「ほぼ毎日」は男性が43.4%、女性が26.6%と男性の方が高い。「パソコンは持っていない・使わない」は女性が26.0%と男性の18.2%をやや上回っている。

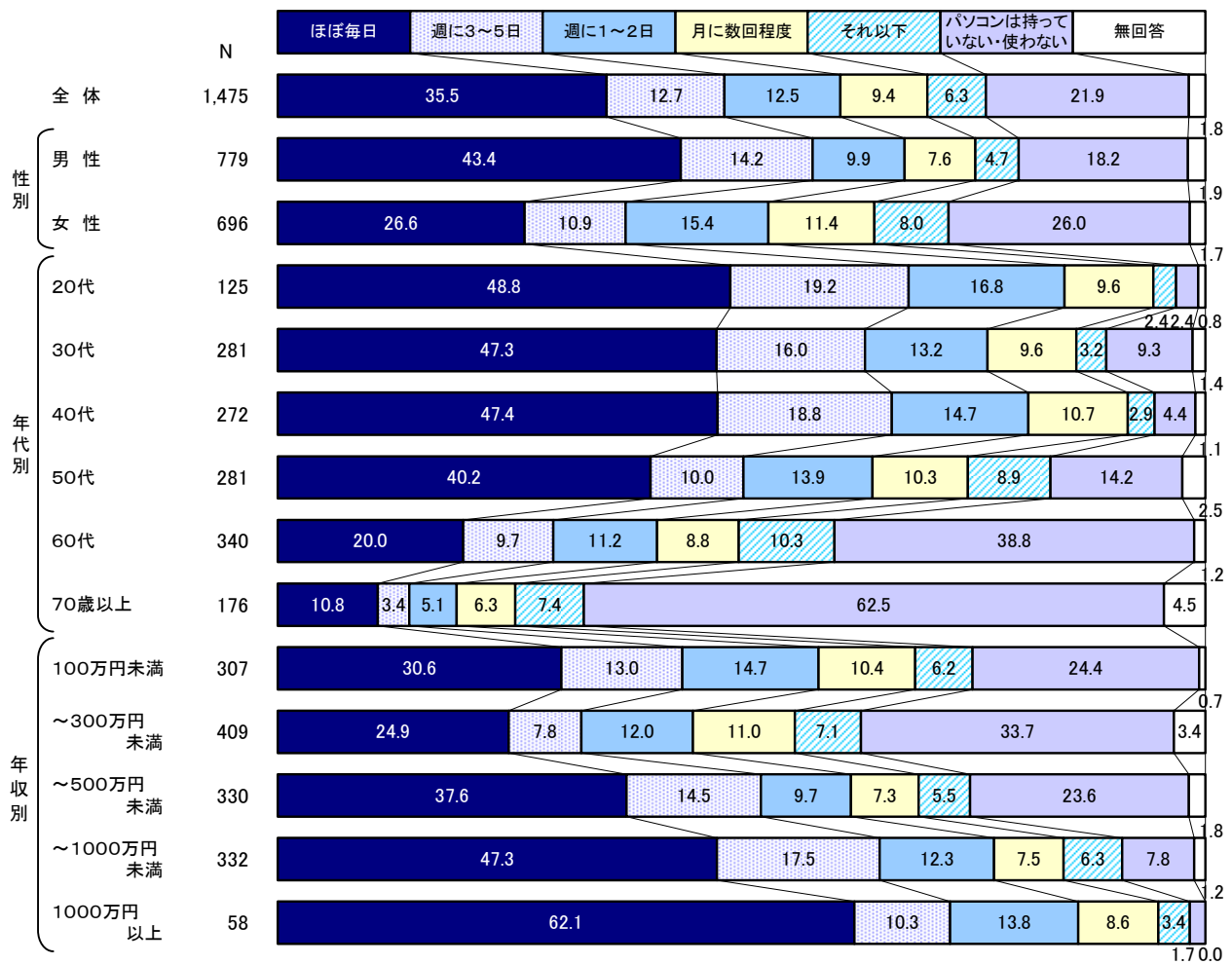
年代別では、40代以下は50%弱が「ほぼ毎日」利用しているが、年代が上がるにつれ急激に低下し、60代以上ではインターネットの利用頻度は低い。なお、70歳以上では「パソコンは持っていない・使わない」が62.5%と過半数を占め、「ほぼ毎日」利用するのは10.8%のみである。

年収別では、年収が高いほどインターネットの利用頻度が高くなる傾向がみられ、1000万円以上の高年収層では62.1%が「ほぼ毎日」利用している。

投資信託保有状況別では、「ほぼ毎日」利用する率は保有未経験・購入意向層が最も高く(47.9%)、他の層を大きく上回っている。その他の層のインターネットの利用頻度には大きな差はみられない。

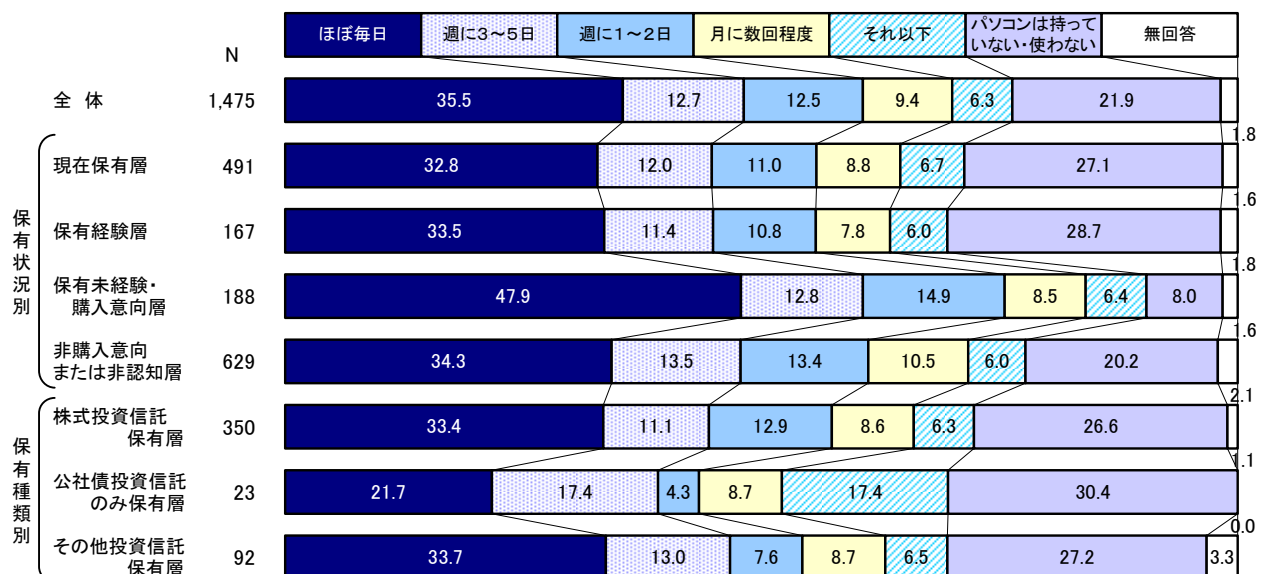
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層のインターネット使用頻度には大きな差はみられない。

【インターネットの利用頻度(単数回答)／基本軸1】



【インターネットの利用頻度(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## (2) インターネットによる金融取引経験〔問 35〕

インターネットを通じた金融取引を行ったことが、「ある」のは26.8%であり、「利用経験はないが今後行いたい」は12.3%みられる。ただし、「利用経験なく今後も利用意向なし」(57.8%)が過半数を占めている。

平成18年の調査結果と比べると、ネット取引経験が「ある」が6.2ポイント高くなっている。

対象者属性別では、性別でみると、ネット取引経験が「ある」は男性が31.6%と女性の21.4%より高く、女性では「利用経験がなく今後も利用意向なし」(63.8%)が男性の52.5%を大きく上回っている。

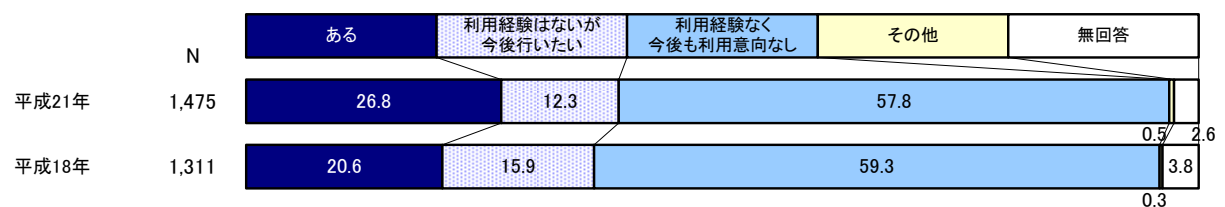
年代別では、ネット取引経験が「ある」は30代が36.3%と最も高く、それ以降は年代が上がるにつれて低下し、70歳以上では9.7%に留まる。「利用経験はないが今後行いたい」は若年層ほど高く、20代では21.6%を占める。

年収別では、ネット取引経験が「ある」および「利用経験はないが今後行いたい」はともに年収が低い層より高い層で高く、1000万円以上の高年収層ではネット取引経験率は41.4%、取引意向率は19.0%にのぼる。

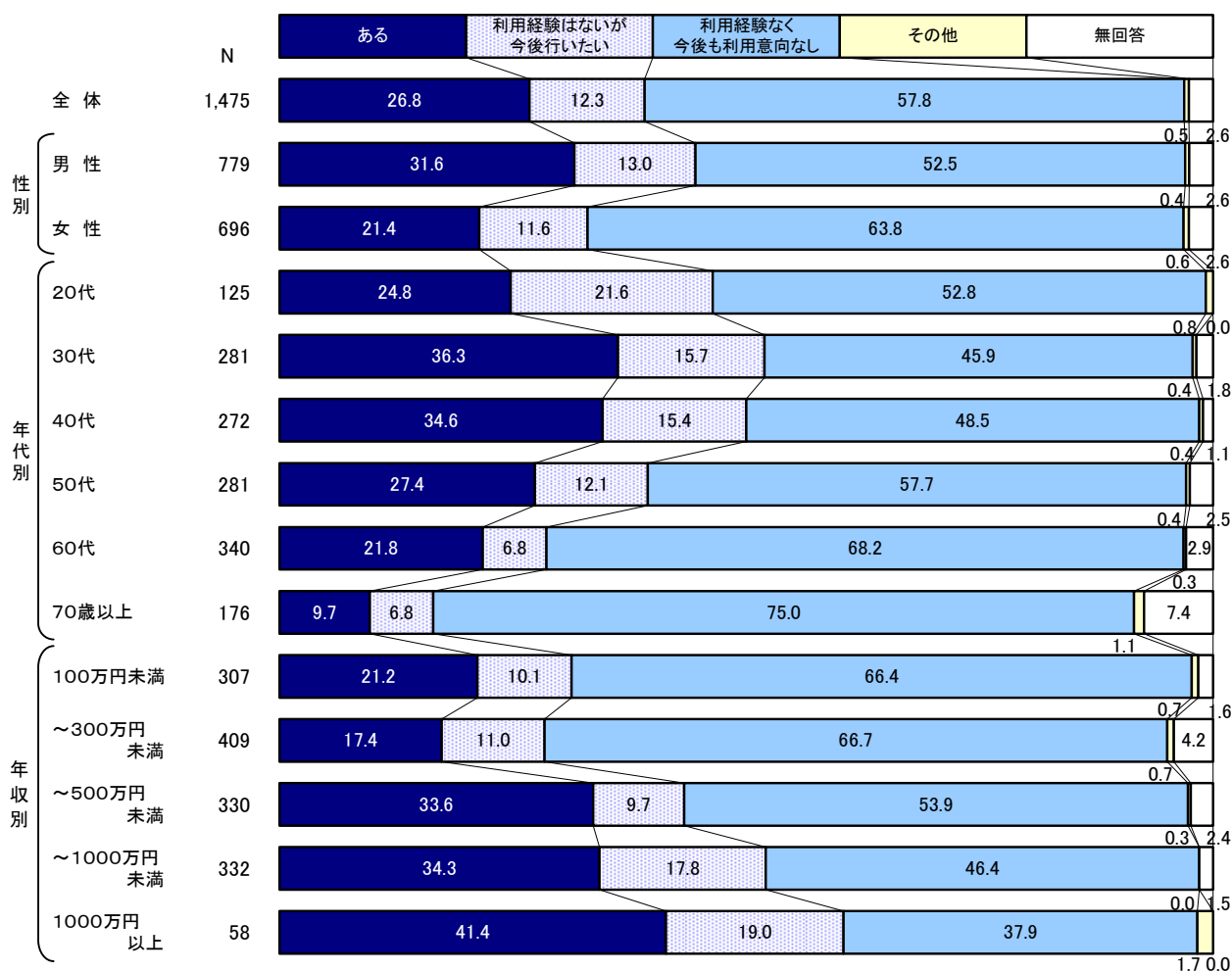
投資信託保有状況別にみると、ネット取引経験が「ある」率は非購入意向または非認知層のみが22.1%と特に低く、それ以外の層では大きな差はみられない。一方、「利用経験はないが今後行いたい」は保有未経験・購入意向層で27.7%と特に高い。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層の間には大きな差はみられない。

【インターネットによる金融取引経験(単数回答)／時系列】

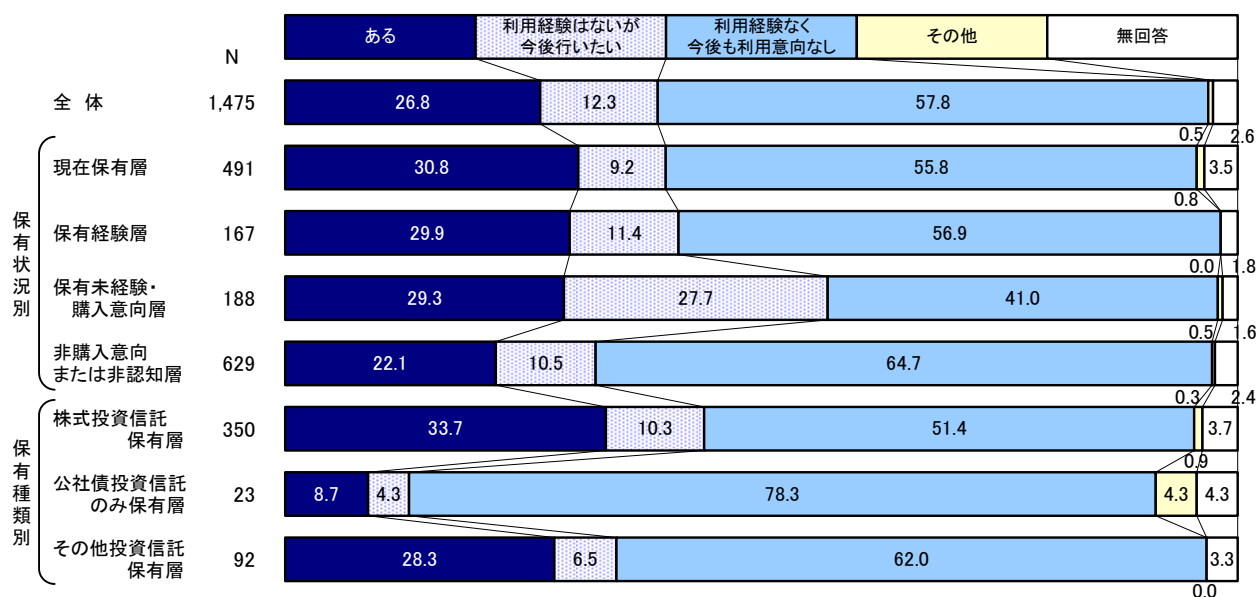


### 【インターネットによる金融取引経験(単数回答)／基本軸1】



### 【インターネットによる金融取引経験(単数回答)／基本軸2】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。





### (3) インターネット取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者)〔問 35-1〕

インターネットによる金融取引経験がある人に対し、取引を行ったことがある金融商品を探ねたところ、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が57.7%で最も高く、「普通預貯金」(46.1%)、「定期預金・外貨預金」(30.4%)、「損保・生保」(21.8%)の順に続く。「(ETF・不動産投信以外の)投資信託」は11.4%、「ETF・不動産投信」は5.3%であり、これらのインターネットでの取引経験率は高くはない。

平成18年の調査結果と比べると、「定期預金・外貨預金」は8.5ポイント高くなったが、「株式・国債・公債・社債・転換社債」も6.7ポイントとやや低くなった。なお、「投資信託」「ETF・不動産投資」は前回と同程度となっている。

対象者属性別では、性別で見ると、「株式・国債・公債・社債・転換社債」は男性が66.7%、女性の43.0%よりネット取引経験率が高いが、「普通預貯金」は男性が41.9%、女性が53.0%と女性の方が高い。

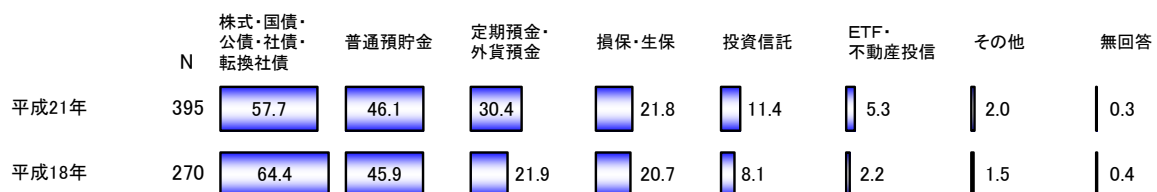
年代別では、「株式・国債・公債・社債・転換社債」のネット取引経験率は高年齢層ほど高いが、「普通預貯金」は若年層ほど高い。「定期預金・外貨預金」と「生保・損保」は40代を中心とした層で高い(順に40代:43.6%、28.7%)。

年収別では、100万円未満の低年収層では中～高年収層に比べ「株式・国債・公債・社債・転換社債」のネット取引経験率は40.0%と低いが、「普通預貯金」は61.5%と高い。

投資信託保有状況別では、「株式・国債・公債・社債・転換社債」のネット取引経験率は現在保有層や保有経験層では高いが、保有未経験層は50%以下と低い。「普通預貯金」のネット取引経験率は保有未経験・購入意向層で特に高いが、「投資信託」や「ETF・不動産投信」は現在保有層が特に高い。

#### 【インターネット取引経験のある金融商品(重複回答)／時系列

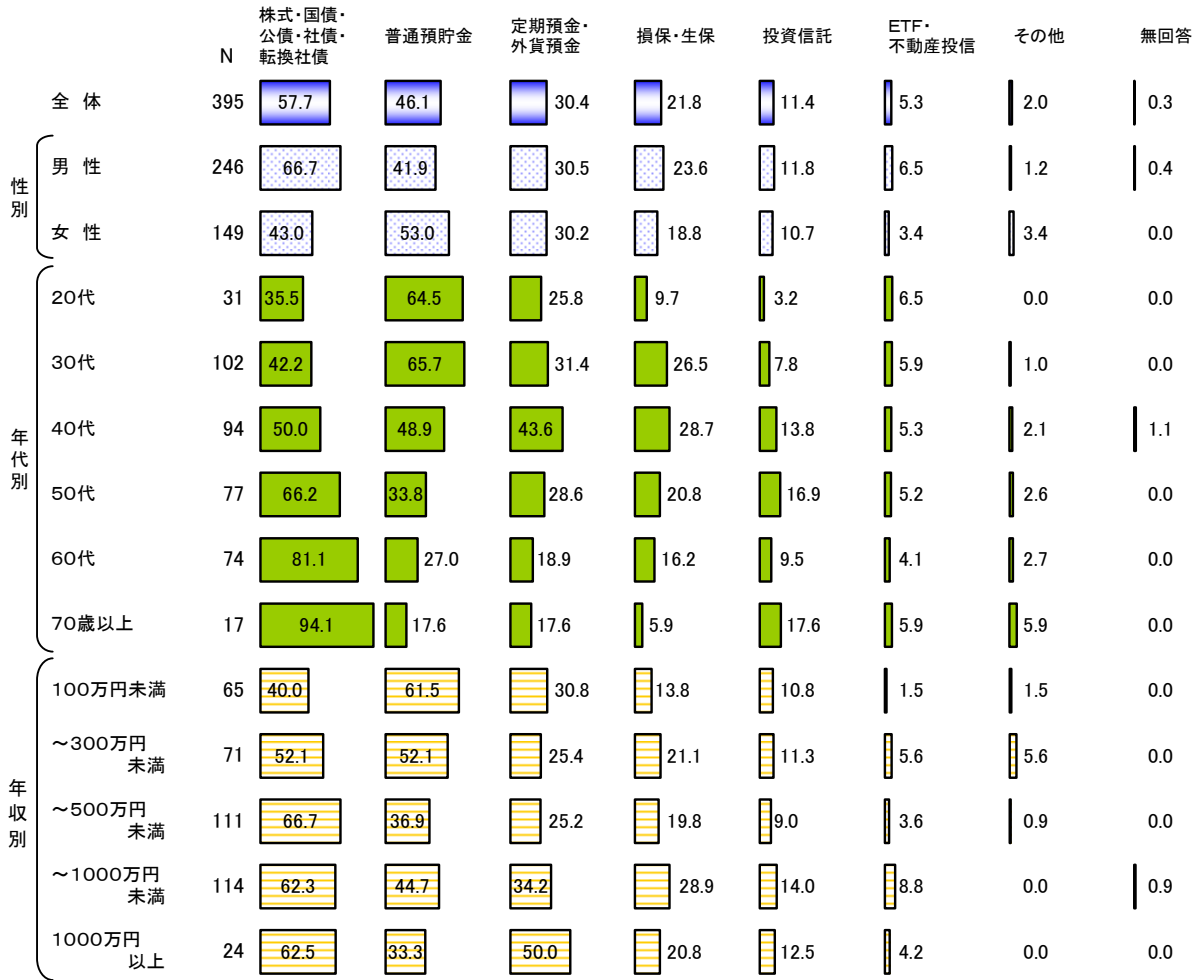
ーインターネット取引経験者ベース】



【インターネット取引経験のある金融商品(重複回答)／基本軸1

ーインターネット取引経験者ベース】

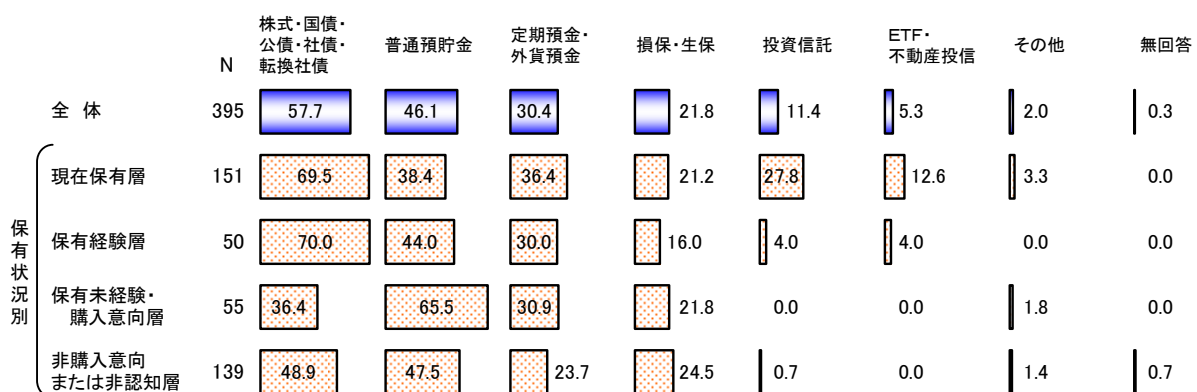
※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



【インターネット取引経験のある金融商品(重複回答)／基本軸2

ーインターネット取引経験者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



#### (4) インターネット取引意向のある金融商品(インターネット取引意向者)〔問 35-2〕

今までインターネットによる金融取引をしたことがないが、今後行ってみたいと思う人に対し、インターネットで取引を行ってみたい金融商品を尋ねたところ、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が61.5%で最も高い。次いで、「普通預貯金」(46.2%)、「定期預金・外貨預金」(34.1%)、「損保・生保」(23.6%)の順に高く、「(ETF・不動産投信以外の)投資信託」は5.5%、「ETF・不動産投信」は4.9%と低い。

平成18年の調査結果と比べると、「株式・国債・公債・社債・転換社債」は11.2ポイント低くなったが、「普通預貯金」は13.2ポイント高く、「定期預金・外貨預金」も8.7ポイント高くなった。

対象者属性別では、性別で見ると、「株式・国債・公債・社債・転換社債」のネット取引意向は男性が72.3%と女性の48.1%より高いが、「普通預貯金」「定期預金・外貨預金」「生保・損保」は女性の方が高い。

年代別にみると、30代はそれ以上の年代に比べ「株式・国債・公債・社債・転換社債」のネット取引意向は45.5%と低いが、「普通預貯金」は63.6%と高い。「生保・損保」は40代を中心とした層で高い。

年収別では、100万円未満の低年収層はそれ以上の年収の層に比べ「普通預貯金」のネット取引意向が61.3%と高いが、「株式・国債・公債・社債・転換社債」は45.2%と低い。また、年収が高くなるにつれ「株式・国債・公債・社債・転換社債」が高くなり、「普通預貯金」は低くなる傾向がみられる。

投資信託保有状況別では、「普通預貯金」のネット取引意向は、保有未経験・購入意向層が65.4%で最も高い。

#### 【インターネットによる取引意向のある金融商品(重複回答)／時系列

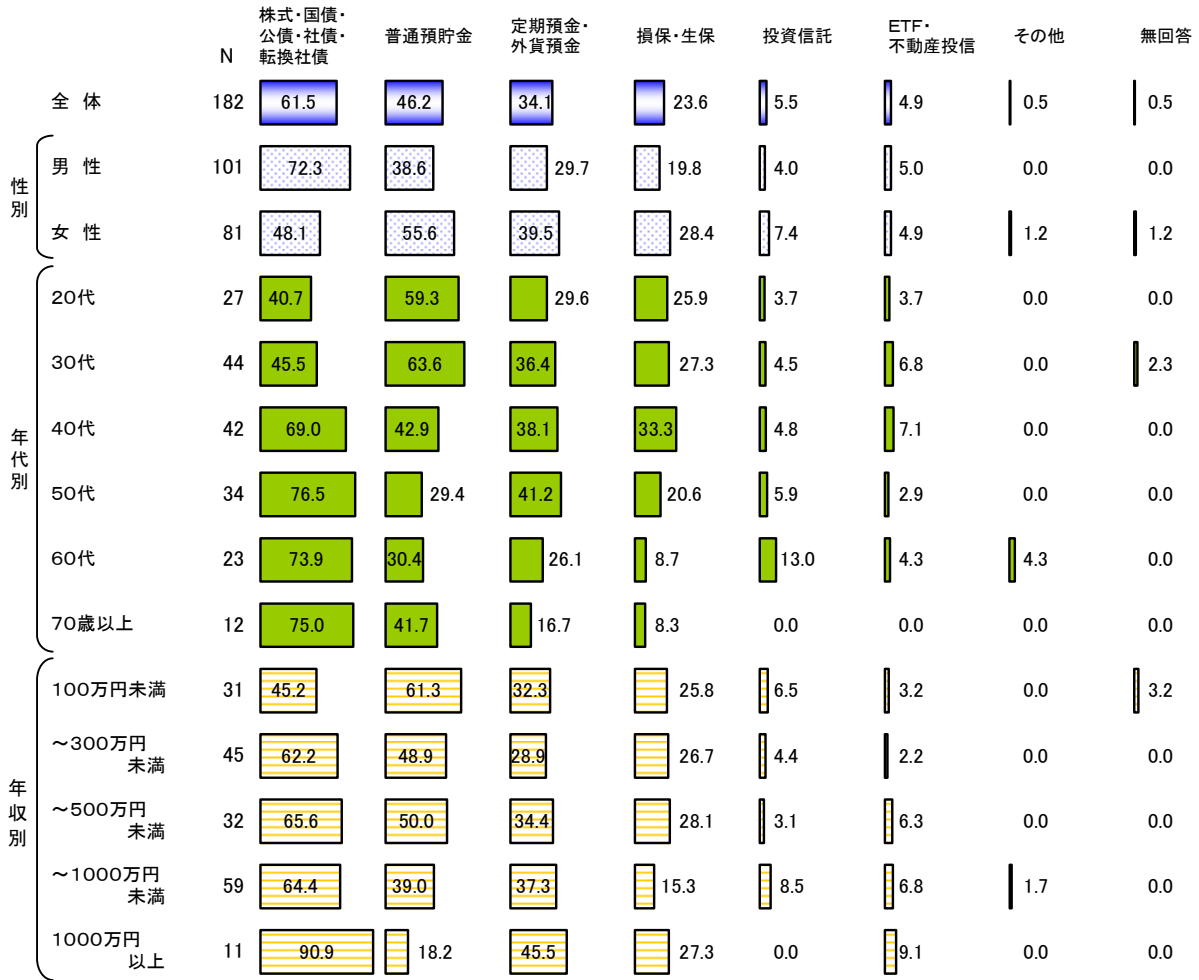
ーインターネット取引意向者ベース】



## 【インターネットによる取引意向のある金融商品(重複回答)／基本軸1

ーインターネット取引意向者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## 【インターネットによる取引意向のある金融商品(重複回答)／基本軸2

ーインターネット取引意向者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

